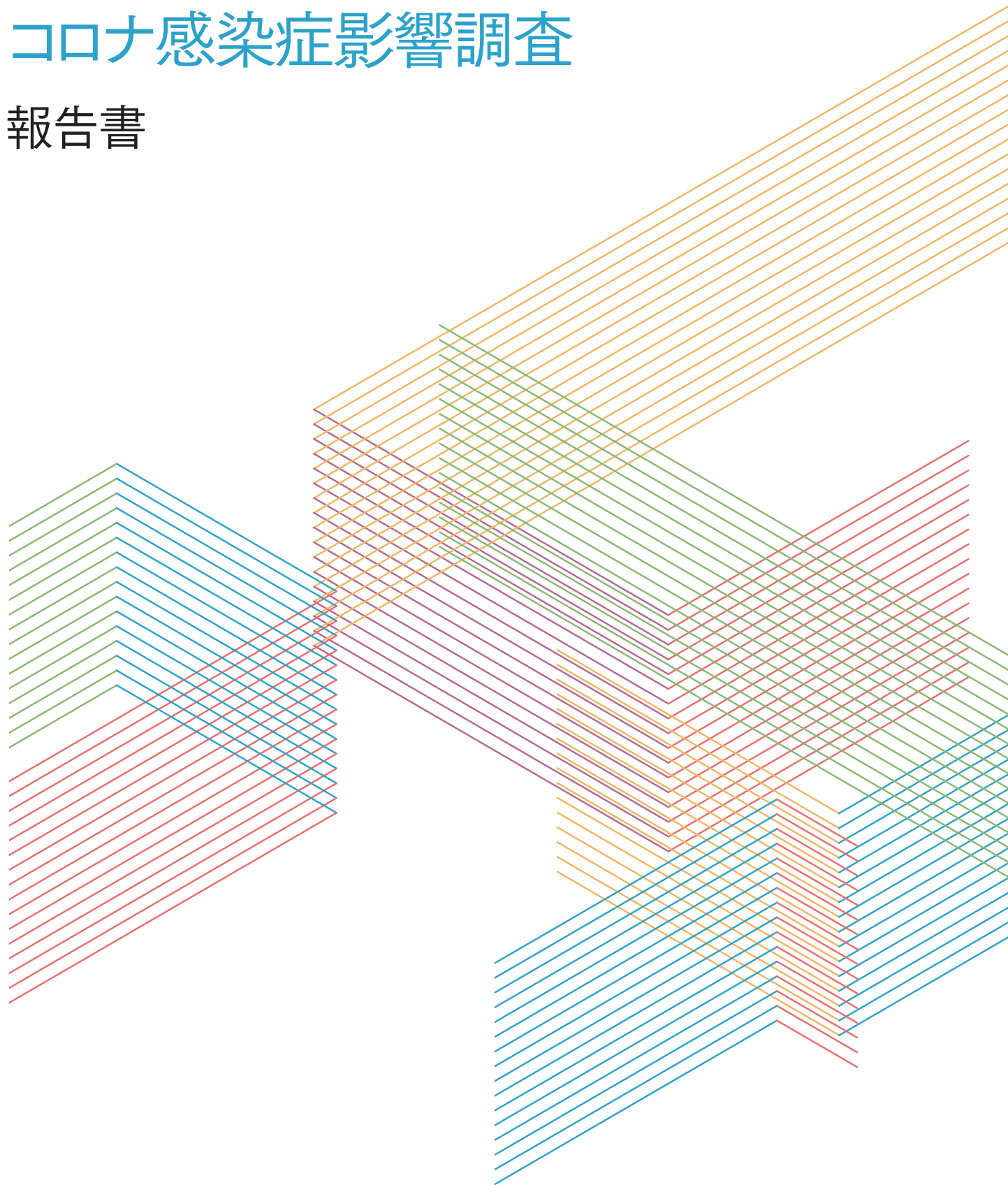


劇場・音楽堂等の運営に関する コロナ感染症影響調査

報告書



令和3年度
劇場・音楽堂等の運営に関するコロナ感染症影響調査
報告書

令和4年3月

公益社団法人全国公立文化施設協会

はじめに

本調査は、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」（平成 24 年法律第 49 号）及び「劇場、音楽堂等の事業の活性化のための取組に関する指針」（平成 25 年文部科学省告示第 60 号）に基づき劇場・音楽堂等における新型コロナウイルス感染症が運営等にどのように影響しているかの実態や課題に関わる情報を収集し、今後、劇場・音楽堂等が、新型コロナウイルス感染症への対応や終息後の再興に向けて活動する際、どのような支援施策が必要かを検討する基礎資料作成に繋げていくものです。

調査期間も短く、質問事項も多岐に渡る調査にもかかわらず、大変多くの回答をいただきました。本調査結果を分析することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により全国の劇場・音楽堂等の置かれた現状や課題が鮮明になってきているものと存じます。

本調査結果が、劇場・音楽堂等の運営に携わる皆様にとって、今後の運営等にお役に立てば幸いです。

最後になりますが、調査にあたり全国の劇場・音楽堂等及び関係者の皆様に多大なるご協力をいただきましたことに対し、深く感謝申し上げます。

令和 4 年（2022 年） 3 月
公益社団法人全国公立文化施設協会

目 次

はじめに

調査概要	1
1 調査概要	2
2 集計について	3
3 回答施設の属性	4
調査の結果	9
[新型コロナウイルス感染症と施設の管理運営]	10
1 職員等の状況	10
2 管理運営費	19
3 補填の有無（指定管理者）	29
4 新型コロナウイルス感染症対策の補助金等	32
5 施設全体の利用状況	36
6 ホールの利用状況	41
7 事業の実施状況	50
8 事業中止の要請や申し入れの有無	52
[新型コロナウイルス感染症の影響と今後]	57
1 新型コロナウイルス感染症の対応で困ったこと	57
2 新型コロナウイルス感染症の対策についての情報源	60
3 今後の運営で懸念される事項	61
4 新型コロナウイルス感染症の拡大による地域への影響	63
5 感染症など不測の事態に対して、今後必要と考えられること	65
6 自由記述のまとめ	67
コロナ対応から今後の公立文化施設運営を考える—有識者会議より—	71
調 査 票	75

調査概要

1 調査概要

(1) 調査の目的

新型コロナウイルス感染症が劇場・音楽堂等の運営等にどのように影響しているかの実態や課題に関わる情報を収集し、今後、劇場・音楽堂等が、新型コロナウイルス感染症への対応や終息後の再興に向けて活動する際、どのような支援施策が必要かを検討する重要な基礎資料作成に繋げることを目的とする。

(2) 調査の対象

国、地方公共団体が設置する劇場・音楽堂等（以下、「施設」という。）を対象とする。

(3) 調査期間

令和3年10月18日～令和3年11月17日

(4) 調査手法

以下の方法から選択して回答。

- (1) 全国公文協ホームページWEB入力フォーマットによる入力
- (2) 送付もしくはダウンロードした調査票に記入し、メール、FAXで回答票を送付

(5) 有効回答

国公立施設2,142施設に調査票を送付し、1,349施設から有効回答を得た。
有効回答率は63.0%であった。

2 集計について

集計は、活動状況（管理運営費、施設全体の利用状況、ホールの利用状況、事業の実施状況）については令和元年度と令和2年度の状況、職員等の状況については令和2年8月1日と令和3年8月1日の状況、他については回答日現在の状況を対象とした。さらに下記の項目を追加しクロス集計のうえ、分析を行った。

（1）クロス集計項目の設定

①累積感染率（3区分）

令和3年12月28日現在の都道府県別累積感染者数を人口で割った区分。詳細は、下記「回答施設の属性」の該当項目参照のこと。

「人口あたり0.01人以上」「人口あたり0.006人～0.009人」「人口あたり0.005人以下」

②設置団体別（4区分）

「国」、「都道府県」「政令指定都市・特別区」「市町村・一部事務組合・自治体共同」（以下、「市町村等」という。）

③運営主体（2区分）

「直営」「指定管理者」

（2）表記上の注意

①図表内の比率を示す数値は、全て百分率（%）で表し、小数点以下第2位（一部分は第3位）を四捨五入してあるため、その合計数値は必ずしも100とはならない。

②図表内の平均値は、四捨五入してあるため、それぞれの合計は必ずしも総計の数値とは一致しない。

③複数回答については、回答項目ごとに母数に対する比率を算出しているため、その合計数値は必ずしも100にはならない。

④回答施設数が3未満の集計項目については、n数を非表示とした（n=xで表記）。

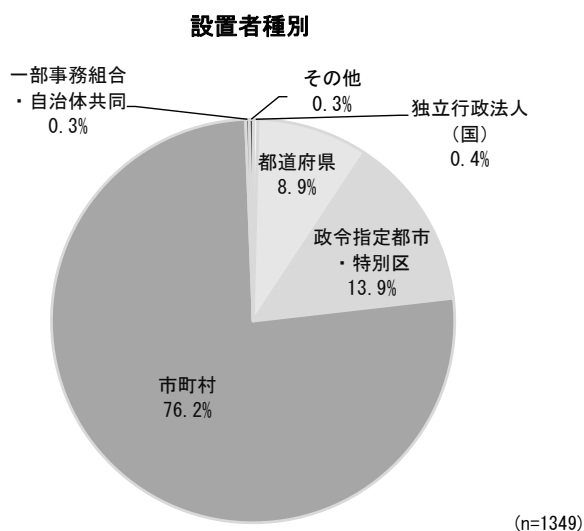
⑤本文及び図表において、調査票の選択肢内容を一部簡易表記した。

⑥一部を除き、各設問とも「未回答」を除いて集計したため、設問によりn数が異なる。

3 回答施設の属性

(1) 設置団体別の分布

全回答施設では「市町村」が最も多く、76.2%となっている。



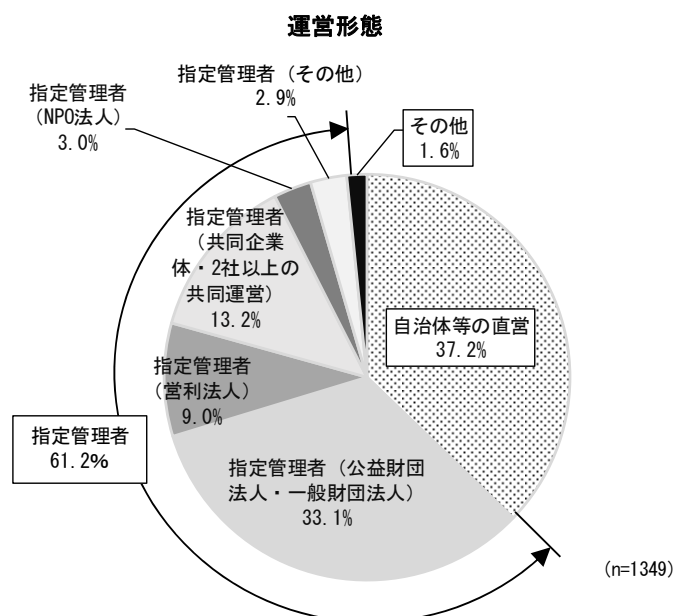
設置者種別

(%)

		調査数	独立行政法人 (国)	都道府県	政令指定都市 ・特別区	市町村	一部事務組合 ・自治体共同	その他
全体		1,349	0.4	8.9	13.9	76.2	0.3	0.3
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	594	1.0	7.4	22.2	69.0	0.2	0.2
	人口あたり0.006～0.009人	453	0.0	8.4	10.8	80.6	0.0	0.2
	人口あたり0.005人以下	302	0.0	12.6	2.0	83.8	1.0	0.7
運営 主体別	直営	502	0.6	3.0	2.6	93.4	0.2	0.2
	指定管理者	826	0.0	12.5	20.6	66.6	0.4	0.0

(2) 運営形態の分布

回答施設のうち 37.2%が「自治体等の直営」、61.2%が「指定管理者」であった。「指定管理者」の内訳としては、「公益財団法人・一般財団法人」が最も多く全体の 33.1%（指定管理者のうち 54.1%）、次いで「共同企業体・2社以上の共同運営」が全体の 13.2%（指定管理者のうち 21.5%）となっている。



指定管理者の種類（指定管理者全体を 100%とした場合）

(%)

	調査数	自治体等の直営	指定管理者	指定管理者の種類					その他	
				公益財団法人・一般財団法人	営利法人 (株式会社・合資会社等)	NPO法人	共同企業体・2社以上の共同運営	指定管理者・その他		
全体	1,349	37.2	61.2	33.1	9.0	3.0	13.2	2.9	1.6	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	594	33.0	65.0	34.7	9.1	1.7	17.3	2.2	2.0
	人口あたり0.006～0.009人	453	42.8	55.8	31.1	8.4	2.2	10.8	3.3	1.3
	人口あたり0.005人以下	302	37.1	61.9	33.1	9.9	6.6	8.6	3.6	1.0
設置団体別	国	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	都道府県	120	12.5	85.8	53.3	8.3	0.8	20.8	2.5	1.7
	政令指定都市・特別区	187	7.0	90.9	51.3	7.5	0.0	30.5	1.6	2.1
	市町村等	1,036	45.5	53.4	27.7	9.5	3.8	9.3	3.2	1.2

(%)

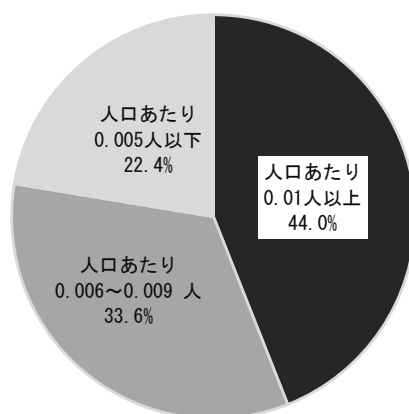
	調査数	公益財団法人・一般財団法人	営利法人 (株式会社・合資会社等)	NPO法人	共同企業体・2社以上の共同運営	その他	
全体	826	54.1	14.8	4.8	21.5	4.7	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	594	53.4	14.0	2.6	26.7	3.4
	人口あたり0.006～0.009人	453	55.7	15.0	4.0	19.4	5.9
	人口あたり0.005人以下	302	53.5	16.0	10.7	13.9	5.9
設置団体別	国	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	120	62.1	9.7	1.0	24.3	2.9
	政令指定都市・特別区	187	56.5	8.2	0.0	33.5	1.8
	市町村等	1036	51.9	17.7	7.1	17.4	6.0

(3) 累積感染率別の分布

累積感染率により 47 都道府県を「人口あたり 0.01 人以上」「人口あたり 0.006～0.009 人」「人口あたり 0.005 人以下」の 3 つに区分し、当該都道府県内の施設をあてはめた。

比率としては「人口あたり 0.01 人以上」に含まれる施設が 44.0%で最も多く、次いで「人口あたり 0.06～0.09 人」が 33.6%、「人口あたり 0.005 人以下」が 22.4%となっている。

累積感染率の分布



(n=1349)

累積感染率の分布

(%)

		調査数	人口あたり 0.01人以上	人口あたり 0.006～0.009 人	人口あたり 0.005 人以下
全 体		1,349	44.0	33.6	22.4
設置 団体別	国	6	100.0	0.0	0.0
	都道府県	120	36.7	31.7	31.7
	政令指定都市・特別区	187	70.6	26.2	3.2
	市町村等	1,036	39.8	35.3	24.9
運営 主体別	直営	502	39.0	38.6	22.3
	指定管理者	826	46.7	30.6	22.6

累積感染率の分布（都道府県別）

(%)

	都道府県名	累計感染者数 (R3.12.28 現在)	累計感染率		都道府県名	累計感染者数 (R3.12.28 現在)	累計感染率	
人口あたり 0.01人以上	沖縄県	50,512	0.034	人口あたり 0.005人 以下	福島県	9,515	0.005	
	東京都	382,834	0.028		香川県	4,702	0.005	
	大阪府	203,548	0.023		青森県	5,901	0.005	
	神奈川県	169,748	0.018		富山県	4,869	0.005	
	千葉県	100,627	0.016		長崎県	6,123	0.005	
	埼玉県	116,040	0.016		徳島県	3,291	0.004	
	福岡県	74,767	0.015		長野県	8,933	0.004	
	兵庫県	78,839	0.014		山口県	5,810	0.004	
	京都府	36,102	0.014		福井県	3,115	0.004	
	愛知県	107,034	0.014		愛媛県	5,412	0.004	
	北海道	61,402	0.012		新潟県	8,199	0.004	
	奈良県	15,654	0.012		山形県	3,606	0.003	
	人口あたり 0.006～ 0.009人	岐阜県	18,935		0.009	鳥取県	1,669	0.003
		群馬県	17,296		0.009	岩手県	3,488	0.003
滋賀県		12,472	0.009	島根県	1,733	0.003		
茨城県		24,483	0.008	秋田県	1,934	0.002		
三重県		14,817	0.008	全国	1,726,265	0.014		
岡山県		15,555	0.008	注：累積感染者数は厚生労働省ホームページによる (令和3年12月28日時点)				
熊本県		14,396	0.008	住民基本台帳(令和3年1月1日現在)の数値により算出				
栃木県		15,568	0.008					
広島県		22,188	0.008					
静岡県		26,885	0.007					
佐賀県		5,869	0.007					
大分県		8,187	0.007					
宮城県		16,288	0.007					
石川県		8,029	0.007					
山梨県		5,161	0.006					
高知県		4,167	0.006					
宮崎県		6,139	0.006					
鹿児島県		9,120	0.006					
和歌山県		5,303	0.006					

調査の結果

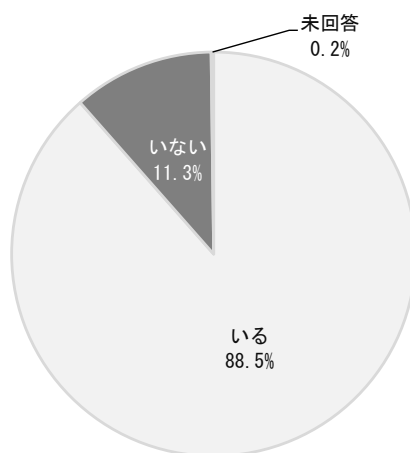
[新型コロナウイルス感染症と施設の管理運営]

1 職員等の状況

(1) 運営全体の責任者（館長等）

「運営全体の責任者（館長等）がいる」比率は全体では88.5%で、大半の施設で責任者が設置されている。「いない」とする割合は、国が33.3%、市町村等が12.5%と他より高くなっている。運営主体別には直営で13.1%、指定管理者で9.8%と、直営の方が「いない」比率がやや高い。

運営全体の責任者（館長等）有無



(n=1349)

運営全体の責任者（館長等）有無

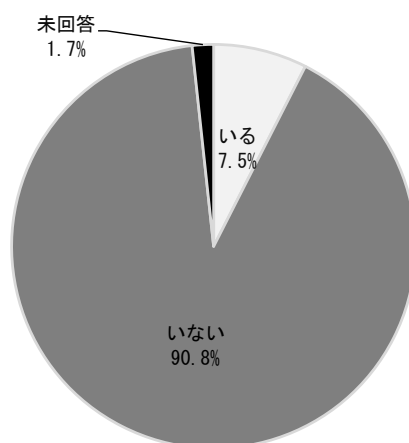
(%)

		調査数	いる	いない	未回答
全体		1,349	88.5	11.3	0.2
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	594	90.1	9.6	0.3
	人口あたり0.006～0.009人	453	85.0	14.8	0.2
	人口あたり0.005人以下	302	90.7	9.3	0.0
設置 団体別	国	6	66.7	33.3	0.0
	都道府県	120	90.8	9.2	0.0
	政令指定都市・特別区	187	94.7	4.8	0.5
	市町村等	1,036	87.3	12.5	0.2
運営 主体別	直営	502	86.7	13.1	0.2
	指定管理者	826	90.0	9.8	0.2

(2) 芸術に関する責任者（芸術監督等）

「芸術に関する責任者（芸術監督等）がいる」比率は7.5%と、全体では1割を切っている。設置団体別で見えていくと、国が33.3%、都道府県が17.5%、政令指定都市・特別区が9.6%、市町村等が5.8%と、設置団体が大きいほど設置している比率が高い傾向がみられる。

芸術に関する責任者（芸術監督等）有無



(n=1349)

芸術に関する責任者（芸術監督等）有無

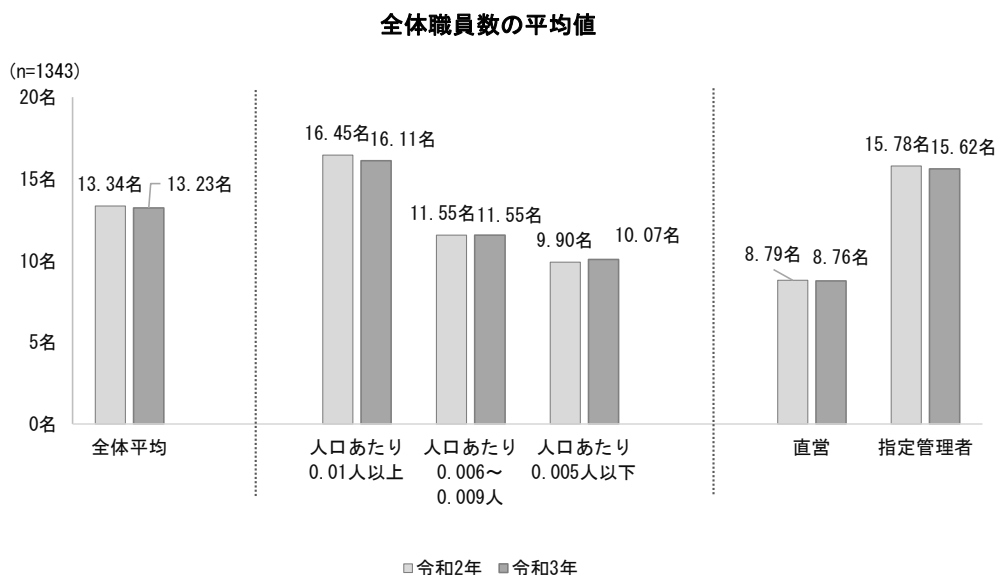
(%)

		調査数	いる	いない	未回答
全体		1,349	7.5	90.8	1.7
累積 感染率別	人口あたり0.011人以上	594	9.8	88.7	1.5
	人口あたり0.006～0.010人	453	5.3	92.9	1.8
	人口あたり0.005人以下	302	6.3	91.7	2.0
設置 団体別	国	6	33.3	66.7	0.0
	都道府県	120	17.5	81.7	0.8
	政令指定都市・特別区	187	9.6	89.3	1.1
	市町村等	1,036	5.8	92.3	1.9
運営 主体別	直営	502	2.8	95.8	1.4
	指定管理者	826	10.0	88.0	1.9

(3) 全体職員数

全体職員数の平均値は、令和2年8月1日現在（以下「令和2年」）が13.34名、令和3年8月1日現在（以下「令和3年」）が13.23名で、大きくは変化していない。設置団体別、運営主体別においても同様である。

注：令和2年度と3年度の数値の差異が小さく増減数がわかりにくいため、本項目は小数点以下2位までの表記としている



全体職員数

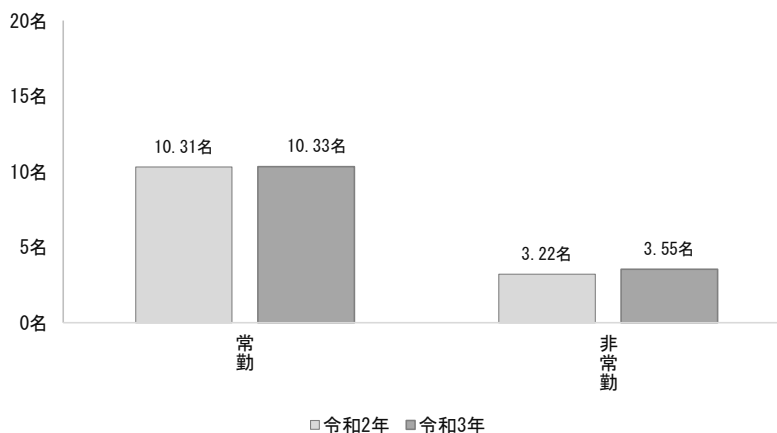
	調査数	令和2年8月1日現在		令和3年8月1日現在		増減数		
		平均値 (人)	中央値 (人)	平均値 (人)	中央値 (人)	平均値の増減数 (人)	中央値の増減数 (人)	
全体	1,343	13.34	9.00	13.23	9.00	-0.11	0.00	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	592	16.45	11.00	16.11	11.00	-0.34	0.00
	人口あたり0.006~0.009人	450	11.55	8.00	11.55	8.00	0.00	0.00
	人口あたり0.005人以下	301	9.90	7.00	10.07	7.00	0.17	0.00
設置団体別	国	6	121.83	56.00	122.83	54.00	1.00	-2.00
	都道府県	120	22.36	15.00	22.35	16.00	-0.01	1.00
	政令指定都市・特別区	187	21.16	14.00	20.02	13.00	-1.14	-1.00
	市町村等	1,030	10.24	8.00	10.29	8.00	0.05	0.00
運営主体別	直営	497	8.79	6.00	8.76	6.00	-0.03	0.00
	指定管理者	825	15.78	11.00	15.62	11.00	-0.16	0.00

(4) 勤務形態別の職員数

常勤・非常勤別の平均職員数は、常勤は令和2年が10.31名・令和3年が10.33名、非常勤はそれぞれ3.22名・3.55名で、いずれも令和2年と令和3年の間に大きな変化は見られない。

注：令和2年度と3年度の数値の差異が小さく増減数がわかりにくいため、本項目は小数点以下2位までの表記としている

勤務形態別の職員数／常勤



勤務形態別の職員数／常勤

	令和2年8月1日現在の人数			令和3年8月1日現在の人数			増減数		
	調査数	平均値(人)	中央値(人)	調査数	平均値(人)	中央値(人)	平均値の増減数(人)	中央値の増減数(人)	
全体	1,291	10.31	7.00	1,276	10.33	7.00	0.02	0.00	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	564	11.84	8.00	563	11.77	8.00	-0.07	0.00
	人口あたり0.006～0.009人	433	9.34	6.00	426	9.38	6.00	0.04	0.00
	人口あたり0.005人以下	294	8.80	7.00	287	8.91	7.00	0.11	0.00
設置団体別	国	6	97.17	48.50	6	98.83	49.00	1.66	0.50
	都道府県	114	19.59	14.50	113	19.70	15.00	0.11	0.50
	政令指定都市・特別区	175	14.26	10.00	171	14.34	10.00	0.08	0.00
	市町村等	996	8.03	6.00	986	8.02	6.00	-0.01	0.00
運営主体別	直営	479	6.93	5.00	475	6.87	5.00	-0.06	0.00
	指定管理者	792	12.06	8.00	782	12.14	8.00	0.08	0.00

勤務形態別の職員数／非常勤

	令和2年8月1日現在の人数			令和3年8月1日現在の人数			増減数		
	調査数	平均値(人)	中央値(人)	調査数	平均値(人)	中央値(人)	平均値の増減数(人)	中央値の増減数(人)	
全体	1,180	3.22	1.00	1,063	3.55	2.00	0.33	1.00	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	518	4.86	2.00	481	4.95	3.00	0.09	1.00
	人口あたり0.006～0.009人	401	2.28	1.00	357	2.71	1.00	0.43	0.00
	人口あたり0.005人以下	261	1.42	0.00	225	1.88	1.00	0.46	1.00
設置団体別	国	6	24.17	11.00	6	24.00	9.00	-0.17	-2.00
	都道府県	105	3.30	2.00	95	3.82	2.00	0.52	0.00
	政令指定都市・特別区	157	6.68	3.00	143	6.22	3.00	-0.46	0.00
	市町村等	912	2.48	1.00	819	2.90	1.00	0.42	0.00
運営主体別	直営	432	2.19	1.00	378	2.60	1.00	0.41	0.00
	指定管理者	733	3.79	2.00	672	4.04	2.00	0.25	0.00

(5) 雇用形態別の職員数

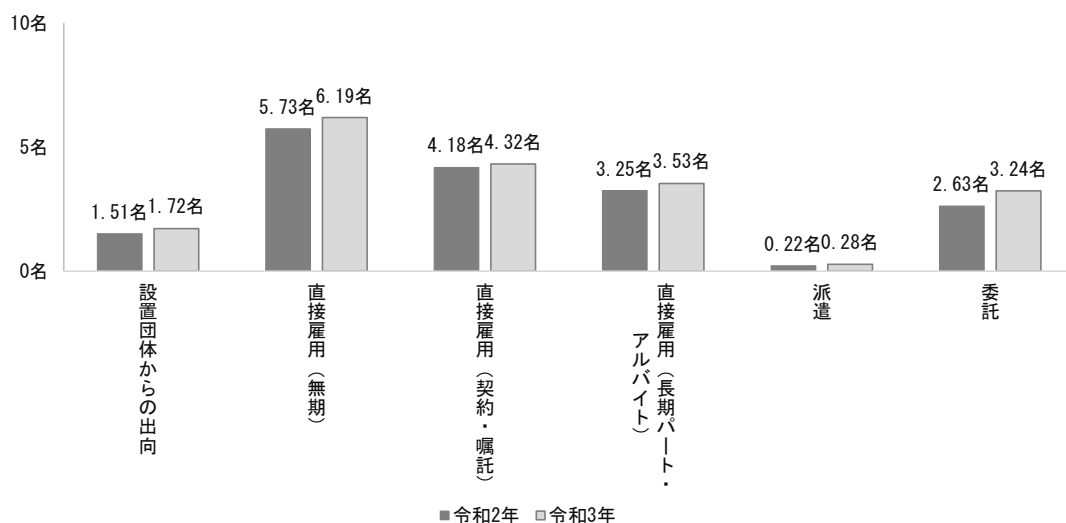
雇用形態別の職員数の平均値をみると、令和3年の数値では最も多いのが「直接雇用(無期)」で6.19名、次いで「直接雇用(契約・嘱託)」4.32名、「直接雇用(長期パート・アルバイト)」の3.53名であった。令和2年と令和3年を比較すると、最も多く増えたのが「委託」の+0.61名、次いで「直接雇用(無期)」の+0.46名となっている。

累積感染率別にみると、「直接雇用(長期パート・アルバイト)」は、人口あたり0.01人だけが減少して他は微増している。逆に「委託」は、人口あたり0.01人が+0.75名、人口あたり0.006~0.009人が+0.44名、人口あたり0.005人以下が+0.39名で、累積感染率が高いほど増加傾向がみられた。また、設置自治体別では都道府県や政令指定都市・特別区などで「委託」の増加幅が大きい。

感染症により事業実施数は減少したが、一方でキャンセルおよび返金への対応、消毒作業などで職員負担は大きくなっており、累積感染率が高い地域を中心に「委託」を増やすことで対応している施設も多いものと思われる。

注：令和2年度と3年度の数値の差異が小さく増減数がわかりにくいいため、本項目は小数点以下2位までの表記としている

雇用形態別の職員数



雇用形態別の職員数／設置団体からの出向

	令和2年8月1日現在の人数			令和3年8月1日現在の人数			増減数		
	調査数	平均値(人)	中央値(人)	調査数	平均値(人)	中央値(人)	平均値の増減数(人)	中央値の増減数(人)	
全体	1,005	1.51	0.00	822	1.72	0.00	0.21	0.00	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	438	1.63	0.00	375	1.90	0.00	0.27	0.00
	人口あたり0.006~0.009人	332	1.69	0.00	260	1.78	0.00	0.09	0.00
	人口あたり0.005人以下	235	1.05	0.00	187	1.29	0.00	0.24	0.00
設置団体別	国	6	0.83	0.00	6	0.83	0.00	0.00	0.00
	都道府県	102	1.71	0.00	82	1.74	0.00	0.03	0.00
	政令指定都市・特別区	141	2.36	0.00	116	2.55	0.00	0.19	0.00
	市町村等	756	1.33	0.00	618	1.57	0.00	0.24	0.00
運営主体別	直営	347	2.03	0.00	284	2.37	0.00	0.34	0.00
	指定管理者	642	1.24	0.00	524	1.38	0.00	0.14	0.00

雇用形態別の職員数／直接雇用（無期）

	令和2年8月1日現在の人数			令和3年8月1日現在の人数			増減数		
	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	平均値の 増減数 (人)	中央値の 増減数 (人)	
全体	1,135	5.73	4.00	1,071	6.19	4.00	0.46	0.00	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	509	6.34	4.00	485	6.87	4.00	0.53	0.00
	人口あたり0.006～0.009人	371	5.53	4.00	340	6.05	4.00	0.52	0.00
	人口あたり0.005人以下	255	4.79	4.00	246	5.06	4.00	0.27	0.00
設置 団体別	国	6	77.67	39.50	6	77.83	40.50	0.16	1.00
	都道府県	107	10.34	9.00	104	11.17	10.00	0.83	1.00
	政令指定都市・特別区	160	7.24	5.00	155	7.77	6.00	0.53	1.00
	市町村等	862	4.37	3.00	806	4.72	4.00	0.35	1.00
運営 主体別	直営	385	4.11	3.00	347	4.47	3.00	0.36	0.00
	指定管理者	736	6.32	4.00	711	6.77	5.00	0.45	1.00

雇用形態別の職員数／直接雇用（契約・嘱託）

	令和2年8月1日現在の人数			令和3年8月1日現在の人数			増減数		
	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	平均値の 増減数 (人)	中央値の 増減数 (人)	
全体	1,123	4.18	3.00	1,049	4.32	3.00	0.14	0.00	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	489	4.87	3.00	466	4.94	3.00	0.07	0.00
	人口あたり0.006～0.009人	382	3.56	2.00	351	3.76	2.00	0.20	0.00
	人口あたり0.005人以下	252	3.80	2.00	232	3.94	3.00	0.14	1.00
設置 団体別	国	6	22.67	10.50	6	24.33	11.50	1.66	1.00
	都道府県	105	8.00	5.00	103	7.78	5.00	-0.22	0.00
	政令指定都市・特別区	159	5.67	4.00	152	5.59	3.50	-0.08	-0.50
	市町村等	853	3.30	2.00	788	3.47	2.00	0.17	0.00
運営 主体別	直営	379	2.89	2.00	337	3.23	2.00	0.34	0.00
	指定管理者	726	4.84	3.00	695	4.83	3.00	-0.01	0.00

雇用形態別の職員数／直接雇用（長期パート・アルバイト）

	令和2年8月1日現在の人数			令和3年8月1日現在の人数			増減数		
	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	平均値の 増減数 (人)	中央値の 増減数 (人)	
全体	1,049	3.25	1.00	929	3.53	2.00	0.28	1.00	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	476	5.00	3.00	447	4.94	3.00	-0.06	0.00
	人口あたり0.006～0.009人	340	2.16	0.00	285	2.64	1.00	0.48	1.00
	人口あたり0.005人以下	233	1.29	0.00	197	1.64	0.00	0.35	0.00
設置 団体別	国	6	15.67	9.50	6	15.33	7.50	-0.34	-2.00
	都道府県	101	2.50	0.00	85	2.93	1.00	0.43	1.00
	政令指定都市・特別区	153	7.45	5.00	149	6.41	5.00	-1.04	0.00
	市町村等	789	2.44	1.00	689	2.89	1.00	0.45	0.00
運営 主体別	直営	333	1.36	0.00	271	1.75	0.00	0.39	0.00
	指定管理者	700	4.13	2.00	645	4.24	2.00	0.11	0.00

雇用形態別の職員数／派遣

		令和2年8月1日現在の人数			令和3年8月1日現在の人数			増減数	
		調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	平均値の 増減数 (人)	中央値の 増減数 (人)
全 体		884	0.22	0.00	658	0.28	0.00	0.06	0.00
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	384	0.31	0.00	300	0.36	0.00	0.05	0.00
	人口あたり0.006～0.009人	290	0.17	0.00	195	0.26	0.00	0.09	0.00
	人口あたり0.005人以下	210	0.11	0.00	163	0.17	0.00	0.06	0.00
設置 団体別	国	6	2.50	0.00	6	3.00	0.00	0.50	0.00
	都道府県	92	0.91	0.00	69	1.14	0.00	0.23	0.00
	政令指定都市・特別区	123	0.33	0.00	96	0.38	0.00	0.05	0.00
	市町村等	663	0.08	0.00	487	0.11	0.00	0.03	0.00
運営 主体別	直営	287	0.05	0.00	198	0.07	0.00	0.02	0.00
	指定管理者	585	0.29	0.00	451	0.35	0.00	0.06	0.00

雇用形態別の職員数／委託

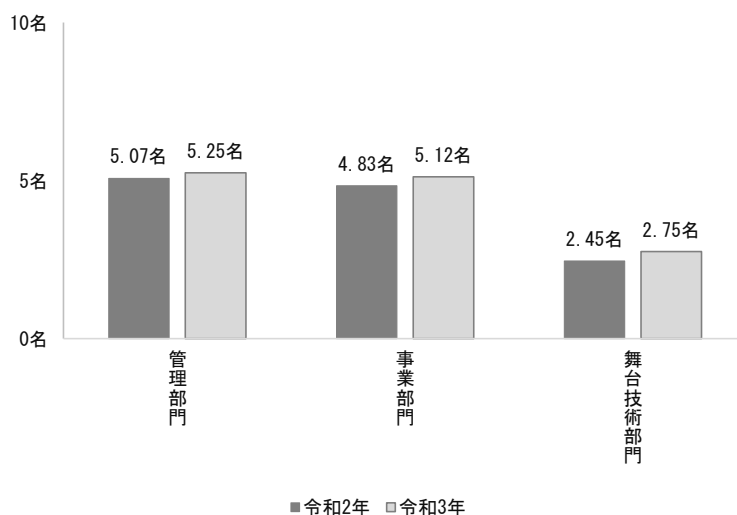
		令和2年8月1日現在の人数			令和3年8月1日現在の人数			増減数	
		調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	平均値の 増減数 (人)	中央値の 増減数 (人)
全 体		1,004	2.63	0.00	805	3.24	0.00	0.61	0.00
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	448	3.81	0.00	376	4.56	1.00	0.75	1.00
	人口あたり0.006～0.009人	318	1.83	0.00	234	2.27	0.00	0.44	0.00
	人口あたり0.005人以下	238	1.47	0.00	195	1.86	0.00	0.39	0.00
設置 団体別	国	3	0.00	0.00	3	0.00	0.00	0.00	0.00
	都道府県	93	5.66	0.00	74	6.82	0.50	1.16	0.50
	政令指定都市・特別区	146	3.85	0.00	121	4.84	1.00	0.99	1.00
	市町村等	762	2.03	0.00	607	2.50	0.00	0.47	0.00
運営 主体別	直営	343	2.07	0.00	265	2.68	0.00	0.61	0.00
	指定管理者	647	2.91	0.00	528	3.52	0.00	0.61	0.00

(6) 部門別職員数

部門別の職員数の平均値では、令和3年の数値では「管理部門」が5.25名、「事業部門」が5.12名、「舞台技術部門」が2.75名であった。令和2年と令和3年を比較すると、いずれの雇用形態も0.3名未満の微増となっている。

注：令和2年度と3年度の数値の差異が小さく増減数がわかりにくいいため、本項目は小数点以下2位までの表記としている

部門別の職員数



部門別の職員数／管理部門

	令和2年8月1日現在の人数			令和3年8月1日現在の人数			増減数		
	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	平均値の 増減数 (人)	中央値の 増減数 (人)	
全体	1,225	5.07	3.00	1,201	5.25	3.00	0.18	0.00	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	535	6.09	4.00	525	6.25	4.00	0.16	0.00
	人口あたり0.006～0.009人	408	4.45	3.00	399	4.69	3.00	0.24	0.00
	人口あたり0.005人以下	282	4.04	3.00	277	4.19	3.00	0.15	0.00
設置 団体別	国	6	26.50	11.50	6	27.83	12.00	1.33	0.50
	都道府県	113	8.23	7.00	113	8.41	7.00	0.18	0.00
	政令指定都市・特別区	164	7.78	5.00	163	8.22	6.00	0.44	1.00
	市町村等	942	4.08	3.00	919	4.19	3.00	0.11	0.00
運営 主体別	直営	445	3.58	2.00	430	3.71	2.00	0.13	0.00
	指定管理者	760	5.92	4.00	751	6.12	4.00	0.20	0.00

部門別の職員数／事業部門

	令和2年8月1日現在の人数			令和3年8月1日現在の人数			増減数		
	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	平均値の 増減数 (人)	中央値の 増減数 (人)	
全 体	1,099	4.83	3.00	1,024	5.12	3.00	0.29	0.00	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	485	6.08	3.00	466	6.24	4.00	0.16	1.00
	人口あたり0.006～0.009人	360	4.10	2.00	320	4.52	2.00	0.42	0.00
	人口あたり0.005人以下	254	3.48	2.00	238	3.72	3.00	0.24	1.00
設置 団体別	国	6	55.17	29.50	6	55.50	28.50	0.33	-1.00
	都道府県	107	9.77	7.00	98	10.61	7.00	0.84	0.00
	政令指定都市・特別区	152	6.66	3.00	144	6.71	4.00	0.05	1.00
	市町村等	834	3.50	2.00	776	3.74	3.00	0.24	1.00
運営 主体別	直営	377	3.54	2.00	341	3.82	2.00	0.28	0.00
	指定管理者	703	5.32	3.00	666	5.50	3.00	0.18	0.00

部門別の職員数／舞台技術部門

	令和2年8月1日現在の人数			令和3年8月1日現在の人数			増減数		
	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	調査数	平均値 (人)	中央値 (人)	平均値の 増減数 (人)	中央値の 増減数 (人)	
全 体	1,048	2.45	1.00	927	2.75	2.00	0.30	1.00	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	461	3.02	2.00	422	3.23	2.00	0.21	0.00
	人口あたり0.006～0.009人	335	2.05	1.00	282	2.37	1.00	0.32	0.00
	人口あたり0.005人以下	252	1.92	1.00	223	2.32	2.00	0.40	1.00
設置 団体別	国	6	18.83	12.50	6	18.50	11.50	-0.33	-1.00
	都道府県	100	3.59	2.00	86	4.10	3.00	0.51	1.00
	政令指定都市・特別区	147	3.59	3.00	141	3.71	3.00	0.12	0.00
	市町村等	795	1.97	1.00	694	2.25	2.00	0.28	1.00
運営 主体別	直営	352	1.59	1.00	303	1.82	1.00	0.23	0.00
	指定管理者	680	2.78	2.00	610	3.10	2.00	0.32	0.00

2 管理運営費

ここでは、収入および支出について、令和元年度と令和2年度の増減状況をまとめていく。なお、ここで扱う増減率は金額をベースに算出しているため、金額の変動が非常に大きい施設がいくつかあると平均値が大きく引き上げ（引き下げ）られることから、ここでは、必要に応じて、平均値ではなく中央値（すべての回答を数値の大～小の順に並べて中央にある数値）をみていくものとする。

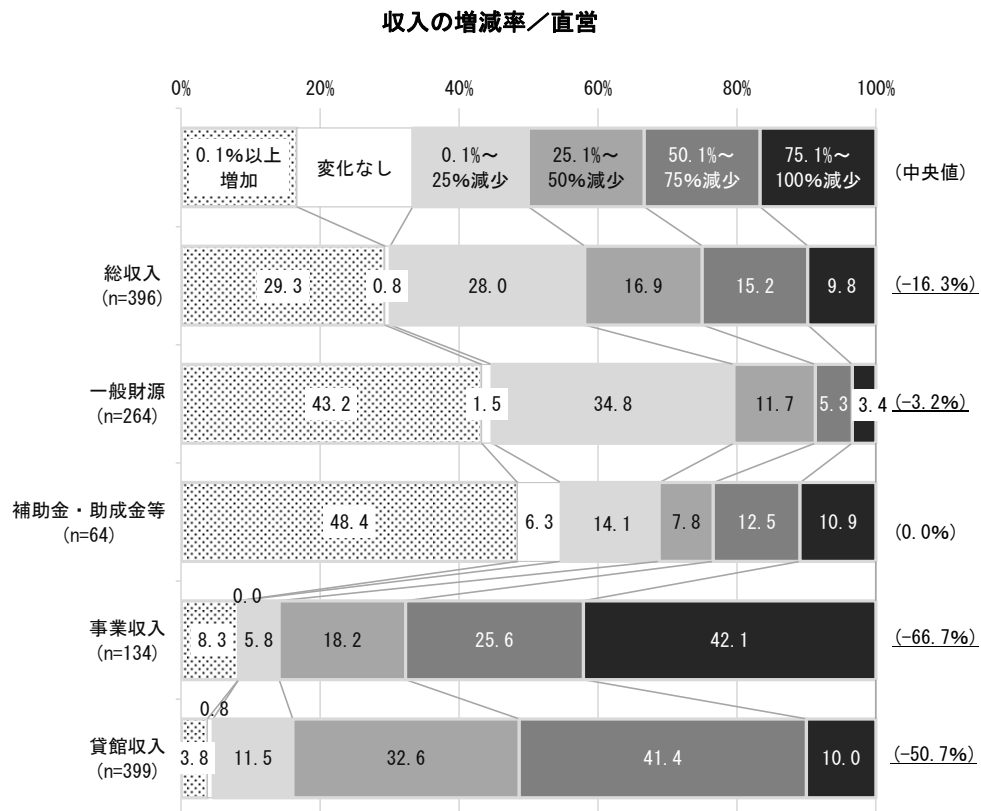
(1) 直営

①収入(直営)

令和2年度と令和3年度の間で「総収入」が0.1%以上増加した直営施設は29.3%で、69.9%は減収となった。

その要因は、下のグラフに示されているように、「事業収入」と「貸館収入」が大幅に減少したことにある。「事業収入」は91.7%、「貸館収入」は95.5%と、大半の直営施設で減少した。特に「事業収入」については、42.1%の直営施設が「75.1%～100%減少」と回答するなど、減少幅も大きい。

「事業収入」と「貸館収入」という二本柱が大きく減収した一方で、4割以上の直営施設では「一般財源」や「補助金・助成金等」が増額となった。しかし「事業収入」と「貸館収入」の減少分を吸収するには至らず、先に述べたように、全体の約7割の施設が減収となっている。



累積感染率別にみると、総収入が減少した施設は、人口あたり 0.01 人以上は 75.1%、0.006 人～0.009 人は 72.0%、0.005 人以下は 61.6%で、累積感染率が高いほど総収入が減少した施設の割合が多くなっている。

「事業収入」については、累積感染率にかかわらず9割以上の施設で「減少」している。累積感染率が低い（0.005 人以下）施設でも、減少率「75.1%～100.0%減少」が半数に達しており、感染率の高低にかかわらず自主事業実施を取りやめるなどした状況がうかがえる。

また、「貸館収入」については、累積感染率が高い地域ほど減少傾向がみられる（「貸館収入が減少」人口あたり 0.01 人以上では 96.9%、0.006 人～0.009 人で 96.2%、0.005 人以下では 92.4%）。ただ、累積感染率の低い地域でも、貸館収入が 50.1%～75.0%減少

（38.5%）と 75.0%～100.0%減少（6.6%）合計 45.1%となっており、貸館の利用控えが全国的に広がっていた傾向が読み取れる。

収入（総収入）／直営

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%～25.0%減少	25.1%～50.0%減少	50.1%～75.0%減少	75.1%～100.0%減少			
全体	396	29.3	0.8	69.9	28.0	16.9	15.2	9.8	-7.7	-16.3	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	168	23.8	1.2	75.1	31.0	17.9	14.3	11.9	-15.7	-18.9
	人口あたり0.006～0.009人	150	27.3	0.7	72.0	33.3	14.0	14.0	10.7	-3.6	-12.7
	人口あたり0.005人以下	94	38.3	0.0	61.6	22.3	19.1	17.0	3.2	-0.6	-10.5
設置団体別	国	3	0.0	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	-24.7	-14.4
	都道府県	13	23.1	0.0	77.0	46.2	15.4	15.4	0.0	-18.8	-4.7
	政令指定都市・特別区	9	22.2	11.1	66.6	44.4	11.1	11.1	0.0	-15.3	-13.7
	市町村等	387	28.9	0.5	70.6	28.7	16.8	15.0	10.1	-7.2	-16.2

収入（一般財源）／直営

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%～25.0%減少	25.1%～50.0%減少	50.1%～75.0%減少	75.1%～100.0%減少			
全体	264	43.2	1.5	55.2	34.8	11.7	5.3	3.4	10.0	-3.2	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	105	40.0	2.9	57.1	39.0	9.5	3.8	4.8	9.1	-2.9
	人口あたり0.006～0.009人	106	37.7	0.9	61.4	40.6	12.3	4.7	3.8	10.3	-4.3
	人口あたり0.005人以下	61	55.7	0.0	44.3	23.0	13.1	8.2	0.0	9.2	3.9
設置団体別	国	3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	-0.2	-2.5
	都道府県	8	75.0	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0	0.0	18.1	19.0
	政令指定都市・特別区	5	40.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	16.1	0.0
	市町村等	256	41.8	1.2	57.0	36.3	11.7	5.5	3.5	9.3	-3.5

収入（補助金・助成金等）／直営

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%～25.0%減少	25.1%～50.0%減少	50.1%～75.0%減少	75.1%～100.0%減少			
全体	64	48.4	6.3	45.3	14.1	7.8	12.5	10.9	105.9	0.0	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	39	46.2	7.7	46.1	12.8	7.7	12.8	12.8	89.6	0.0
	人口あたり0.006～0.009人	21	42.9	0.0	57.1	28.6	9.5	9.5	9.5	25.1	-3.8
	人口あたり0.005人以下	16	62.5	6.3	31.3	12.5	6.3	12.5	0.0	192.0	4.1
設置団体別	国	3	66.7	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	4.6
	都道府県	3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	4.8	-0.3
	政令指定都市・特別区	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	-11.7	-11.7
	市町村等	69	49.3	5.8	44.8	14.5	7.2	13.0	10.1	102.0	0.0

収入（事業収入）／直営

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%~ 25.0% 減少	25.1%~ 50.0% 減少	50.1%~ 75.0% 減少	75.1%~ 100.0% 減少			
全 体	121	8.3	0.0	91.7	5.8	18.2	25.6	42.1	-59.0	-66.7	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	63	9.5	0.0	90.4	6.3	15.9	23.8	44.4	-60.6	-66.7
	人口あたり0.006～0.009人	40	5.0	0.0	95.0	2.5	20.0	37.5	35.0	-57.4	-65.5
	人口あたり0.005人以下	31	6.5	0.0	93.6	6.5	19.4	16.1	51.6	-63.0	-82.3
設置 団体別	国	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3	-65.2	-61.1
	都道府県	5	20.0	0.0	80.0	0.0	20.0	60.0	0.0	-42.0	-57.2
	政令指定都市・特別区	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	-76.6	-76.6
	市町村等	124	7.3	0.0	92.7	5.6	18.5	23.4	45.2	-60.5	-69.2

収入（貸館収入）／直営

(%)

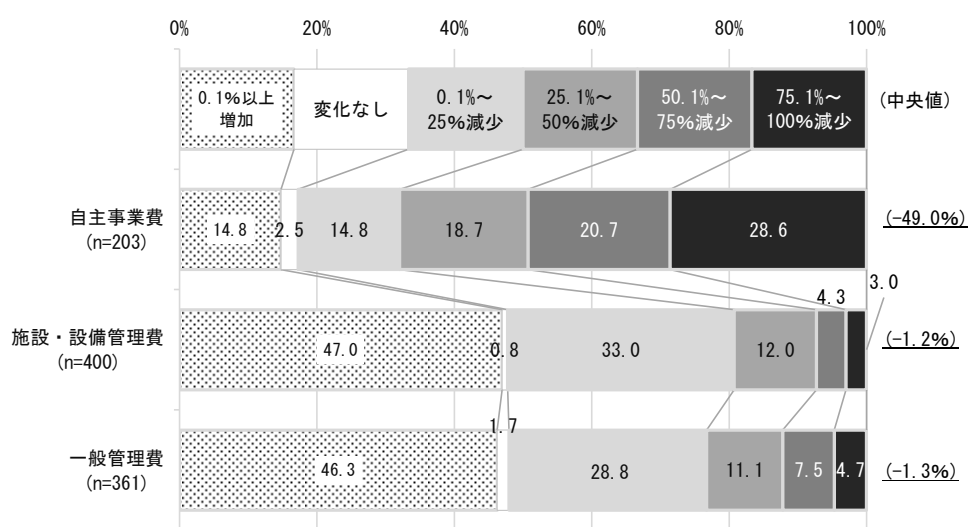
	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%~ 25.0% 減少	25.1%~ 50.0% 減少	50.1%~ 75.0% 減少	75.1%~ 100.0% 減少			
全 体	399	3.8	0.8	95.5	11.5	32.6	41.4	10.0	-46.8	-50.7	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	165	2.4	0.6	96.9	9.7	31.5	43.6	12.1	-50.0	-52.0
	人口あたり0.006～0.009人	157	3.2	0.6	96.2	13.4	31.2	42.7	8.9	-46.6	-51.2
	人口あたり0.005人以下	91	6.6	1.1	92.4	12.1	35.2	38.5	6.6	-42.2	-48.1
設置 団体別	国	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	-62.3	-65.0
	都道府県	11	0.0	0.0	100.0	27.3	9.1	63.6	0.0	-47.3	-54.4
	政令指定都市・特別区	10	10.0	10.0	80.0	20.0	40.0	20.0	0.0	-29.7	-39.3
	市町村等	389	3.6	0.5	95.9	11.1	32.9	41.6	10.3	-47.3	-50.8

②支出(直営)

新型コロナウイルス感染症により自主事業の実施を見合わせた施設が多かったことから、82.8%の直営施設で「自主事業費」が減少した。自主事業費を「増加」「変化なし」「減少」でみると、「減少」した施設の割合は、人口あたり0.01人以上では90.4%、0.006人～0.009人で83.4%、0.005人以下では70.6%であり、中央値もそれぞれ-48.9%、-47.2%、-37.5%と、累積感染率が高いほど「自主事業費」の減少傾向がみられた。

このように「自主事業費」が多くの施設で減少した一方で、「施設・設備管理費」や「一般管理費」は、増加および変化なしと減少が、ほぼ半々となっている。収入が大幅に減少しているのに対して、支出は大きくは減少しておらず、厳しい運営を迫られている様子がうかがえる。

支出の増減率／直営



支出(自主事業費)／直営

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%～25.0%減少	25.1%～50.0%減少	50.1%～75.0%減少	75.1%～100.0%減少			
全体	203	14.8	2.5	82.8	14.8	18.7	20.7	28.6	-42.7	-49.0	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	94	7.4	2.1	90.4	18.1	24.5	22.3	25.5	-44.8	-48.9
	人口あたり0.006～0.009人	72	16.7	0.0	83.4	18.1	15.3	19.4	30.6	-43.8	-47.2
	人口あたり0.005人以下	51	23.5	5.9	70.6	9.8	17.6	15.7	27.5	-35.2	-37.5
設置団体別	国	3	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	-28.6	-32.0
	都道府県	9	11.1	11.1	77.8	55.6	11.1	11.1	0.0	-10.8	-20.9
	政令指定都市・特別区	3	0.0	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	0.0	-41.0	-39.6
	市町村等	202	14.9	2.0	83.2	14.4	18.8	20.3	29.7	-43.8	-50.4

支出（施設・設備管理費）／直営

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%～ 25.0% 減少	25.1%～ 50.0% 減少	50.1%～ 75.0% 減少	75.1%～ 100.0% 減少			
全 体	400	47.0	0.8	52.3	33.0	12.0	4.3	3.0	47.6	-1.2	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	159	38.4	0.6	61.0	39.0	13.8	3.8	4.4	27.0	-3.6
	人口あたり0.006～0.009人	160	54.4	0.0	45.7	28.1	11.3	3.8	2.5	62.3	4.0
	人口あたり0.005人以下	95	48.4	2.1	49.4	32.6	8.4	6.3	2.1	50.2	0.0
設置 団体別	国	3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	1.3	-2.8
	都道府県	12	41.7	0.0	58.3	58.3	0.0	0.0	0.0	8.5	-3.2
	政令指定都市・特別区	8	37.5	12.5	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0	14.3	-5.1
	市町村等	391	47.3	0.5	52.1	32.2	12.0	4.6	3.3	48.1	-1.1

支出（一般管理費）／直営

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%～ 25.0% 減少	25.1%～ 50.0% 減少	50.1%～ 75.0% 減少	75.1%～ 100.0% 減少			
全 体	361	46.3	1.7	52.1	28.8	11.1	7.5	4.7	44.6	-1.3	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	149	46.3	2.0	51.7	30.2	11.4	8.1	2.0	67.6	-0.1
	人口あたり0.006～0.009人	142	44.4	0.7	54.9	31.0	9.2	7.7	7.0	20.6	-4.4
	人口あたり0.005人以下	85	48.2	2.4	49.4	24.7	12.9	7.1	4.7	84.2	0.0
設置 団体別	国	3	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0	2.7	-0.1
	都道府県	12	41.7	0.0	58.3	50.0	8.3	0.0	0.0	-3.1	-2.0
	政令指定都市・特別区	7	42.9	0.0	57.2	28.6	0.0	28.6	0.0	-17.2	-5.5
	市町村等	354	46.3	1.7	51.9	28.2	11.3	7.6	4.8	57.4	-1.3

(2) 指定管理者

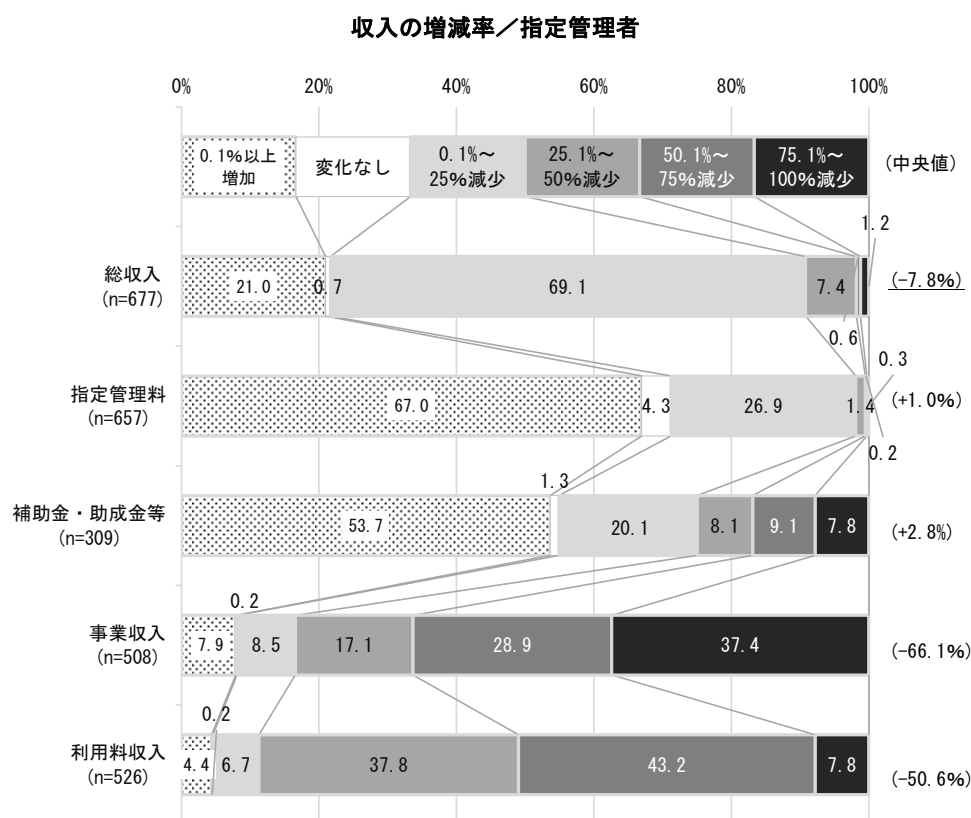
①収入(指定管理者)

令和2年度と令和3年度の間で「総収入」が減少した指定管理者は78.3%であった。直営では69.9%であったため、「総収入」が減少した施設は指定管理者の方が多い。

ただし、減少率をみると、指定管理者では「0.1%～25%減少」が69.1%を占め、「25.1%～100%減少」は9.2%に止まっているのに対し、直営では「0.1%～25%減少」は28.0%、「25.1%～100%減少」が41.9%を占めている。減少率の中央値も、指定管理者が-7.8%であるのに対して直営は-16.3%であり、減少幅は直営の方が大きい。

下のグラフに示されるように、減収の要因は、直営と同じく「事業収入」と「利用料収入」の大幅減である。「事業収入」は91.9%、「利用料収入」は95.5%と、大半の指定管理者で減少した。特に「事業収入」の減少幅が大きく、37.4%の指定管理者が「75.1%～100%減少」と回答している。「利用料収入」については、増減の中央値が、人口あたり0.01人以上では-52.7%、0.006人～0.009人では-49.5%、0.005人以下では-47.3%となっており、累積感染率が高いほど減少幅が大きい傾向が見られた。

67.0%の施設では「指定管理料」が増額となり、また53.7%の施設では「補助金・助成金等」も前年度より増加した。なお、「補助金・助成金等」が増加したとする施設は53.7%で、直営の48.4%を9ポイント程度上回った。



収入（総収入）／指定管理者

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%~25.0% 減少	25.1%~50.0% 減少	50.1%~75.0% 減少	75.1%~100.0% 減少			
全体	677	21.0	0.7	78.3	69.1	7.4	0.6	1.2	-6.5	-7.8	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	307	20.5	0.3	79.2	70.4	8.1	0.0	0.7	-8.0	-8.0
	人口あたり0.006~0.009人	216	22.2	1.4	76.4	67.6	6.5	0.9	1.4	-2.6	-8.4
	人口あたり0.005人以下	154	20.1	0.6	79.1	68.8	7.1	1.3	1.9	-9.0	-7.0
設置 団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	83	18.1	0.0	82.0	67.5	13.3	1.2	0.0	-10.0	-8.7
	政令指定都市・特別区	125	28.8	0.8	70.4	64.0	4.8	0.0	1.6	-7.2	-5.3
	市町村等	469	19.4	0.9	79.7	70.8	7.0	0.6	1.3	-5.7	-8.2
運営 主体別	直営	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指定管理者	677	21.0	0.7	78.3	69.1	7.4	0.6	1.2	-6.5	-7.8

収入（指定管理料）／指定管理者

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%~25.0% 減少	25.1%~50.0% 減少	50.1%~75.0% 減少	75.1%~100.0% 減少			
全体	657	67.0	4.3	28.8	26.9	1.4	0.2	0.3	10.3	1.0	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	295	67.1	3.1	29.8	28.1	1.0	0.0	0.7	11.6	1.2
	人口あたり0.006~0.009人	210	70.0	5.2	24.8	23.8	1.0	0.0	0.0	14.2	1.0
	人口あたり0.005人以下	152	62.5	5.3	32.2	28.9	2.6	0.7	0.0	2.3	0.9
設置 団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	78	75.6	2.6	21.8	20.5	1.3	0.0	0.0	17.0	1.8
	政令指定都市・特別区	119	74.8	2.5	22.6	21.0	0.8	0.0	0.8	23.2	1.6
	市町村等	460	63.5	5.0	31.5	29.6	1.5	0.2	0.2	5.8	0.9
運営 主体別	直営	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指定管理者	657	67.0	4.3	28.8	26.9	1.4	0.2	0.3	10.3	1.0

収入（補助金・助成金等）／指定管理者

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%~25.0% 減少	25.1%~50.0% 減少	50.1%~75.0% 減少	75.1%~100.0% 減少			
全体	309	53.7	1.3	45.1	20.1	8.1	9.1	7.8	450.0	2.8	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	144	57.6	1.4	40.9	20.8	7.6	5.6	6.9	496.9	10.2
	人口あたり0.006~0.009人	87	41.4	1.1	57.3	19.5	10.3	17.2	10.3	370.8	-5.7
	人口あたり0.005人以下	78	60.3	1.3	38.4	19.2	6.4	6.4	6.4	451.7	7.2
設置 団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	56	55.4	1.8	42.9	17.9	12.5	8.9	3.6	674.0	9.2
	政令指定都市・特別区	59	79.7	0.0	20.4	6.8	3.4	3.4	6.8	652.4	96.3
	市町村等	194	45.4	1.5	53.0	24.7	8.2	10.8	9.3	323.7	-1.4
運営 主体別	直営	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指定管理者	309	53.7	1.3	45.1	20.1	8.1	9.1	7.8	450.0	2.8

収入（事業収入）／指定管理者

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%～ 25.0% 減少	25.1%～ 50.0% 減少	50.1%～ 75.0% 減少	75.1%～ 100.0% 減少			
全体	508	7.9	0.2	91.9	8.5	17.1	28.9	37.4	-37.6	-66.1	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	234	7.3	0.0	92.9	5.6	19.7	30.8	36.8	-39.6	-67.2
	人口あたり0.006～0.009人	150	8.0	0.0	92.1	10.0	14.7	26.7	40.7	-25.1	-68.1
	人口あたり0.005人以下	124	8.9	0.8	90.3	12.1	15.3	28.2	34.7	-49.1	-59.5
設置 団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	69	8.7	0.0	91.3	10.1	20.3	29.0	31.9	-48.0	-60.6
	政令指定都市・特別区	85	11.8	1.2	87.1	8.2	27.1	29.4	22.4	1.0	-50.5
	市町村等	354	6.8	0.0	93.2	8.2	14.1	28.8	42.1	-44.9	-68.7
運営 主体別	直営	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指定管理者	508	7.9	0.2	91.9	8.5	17.1	28.9	37.4	-37.6	-66.1

収入（利用料収入）／指定管理者

(%)

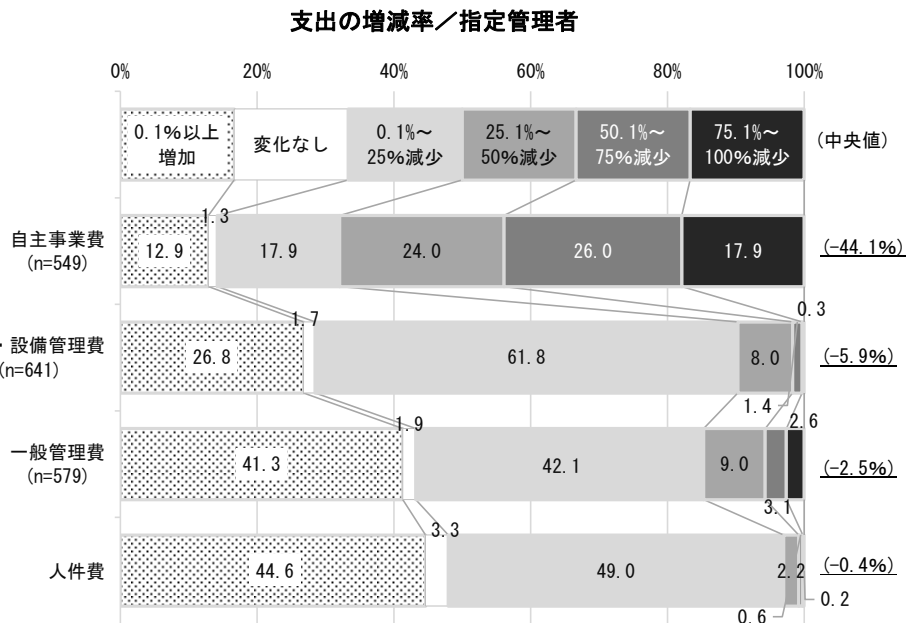
	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%～ 25.0% 減少	25.1%～ 50.0% 減少	50.1%～ 75.0% 減少	75.1%～ 100.0% 減少			
全体	526	4.4	0.2	95.5	6.7	37.8	43.2	7.8	-29.5	-50.6	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	232	3.4	0.0	96.5	4.7	34.1	49.1	8.6	-21.8	-52.7
	人口あたり0.006～0.009人	163	4.9	0.6	94.4	9.8	36.8	37.4	10.4	-31.2	-49.5
	人口あたり0.005人以下	131	5.3	0.0	94.7	6.1	45.8	39.7	3.1	-41.0	-47.3
設置 団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	77	6.5	0.0	93.6	2.6	36.4	44.2	10.4	-40.0	-51.6
	政令指定都市・特別区	90	4.4	0.0	95.5	3.3	32.2	50.0	10.0	-45.5	-52.6
	市町村等	359	3.9	0.3	95.9	8.4	39.6	41.2	6.7	-23.2	-48.9
運営 主体別	直営	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指定管理者	526	4.4	0.2	95.5	6.7	37.8	43.2	7.8	-29.5	-50.6

②支出(指定管理者)

自主事業の実施が見合わされることが多かったことから、85.8%の施設では、「自主事業費」が減少した。これは直営とほぼ同じ比率である。「施設・設備管理費」が減少したとする施設は、71.5%で、直営(52.3%)よりも多くなった。

「一般管理費」や「人件費」については、全体では、「減少」がやや多いものの、「増加・変化なし」と「減少」がほぼ半々となった。減少率はいずれも「0.1%~25.0%減少」が最も多い。

直営と同じく、「自主事業費」は多くの施設で減少した一方で、「施設・設備管理費」(増減の中央値-5.9%)、「一般管理費」(同-2.5%)、「人件費」(同-0.4%)は、大きくは減少していない。収入が大幅に減少していることを踏まえると、厳しい経営状況となっていることが推察される。



支出(自主事業費)/指定管理者

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%~25.0%減少	25.1%~50.0%減少	50.1%~75.0%減少	75.1%~100.0%減少			
全体	549	12.9	1.3	85.8	17.9	24.0	26.0	17.9	-21.2	-44.1	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	253	13.0	0.4	86.6	18.6	26.1	25.3	16.6	-30.1	-43.4
	人口あたり0.006~0.009人	166	14.5	1.8	83.8	16.9	18.1	30.7	18.1	0.6	-48.8
	人口あたり0.005人以下	130	10.8	2.3	86.9	17.7	27.7	21.5	20.0	-32.0	-43.7
設置団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	69	13.0	1.4	85.5	26.1	18.8	29.0	11.6	-23.3	-38.3
	政令指定都市・特別区	99	20.2	1.0	78.8	20.2	22.2	25.3	11.1	-18.1	-34.6
	市町村等	381	11.0	1.3	87.6	15.7	25.5	25.7	20.7	-21.7	-47.3
運営主体別	直営	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指定管理者	549	12.9	1.3	85.8	17.9	24.0	26.0	17.9	-21.2	-44.1

支出（施設・設備管理費）／指定管理者

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%~ 25.0% 減少	25.1%~ 50.0% 減少	50.1%~ 75.0% 減少	75.1%~ 100.0% 減少			
全 体	641	26.8	1.7	71.5	61.8	8.0	1.4	0.3	17.8	-5.9	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	291	24.4	1.4	74.1	65.6	7.2	1.0	0.3	11.0	-6.1
	人口あたり0.006～0.009人	202	28.7	3.5	67.9	55.0	10.9	1.5	0.5	23.9	-6.0
	人口あたり0.005人以下	148	29.1	0.0	70.9	63.5	5.4	2.0	0.0	22.9	-5.3
設置 団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	79	27.8	1.3	70.9	58.2	12.7	0.0	0.0	-3.8	-6.4
	政令指定都市・特別区	115	26.1	0.9	73.0	61.7	10.4	0.9	0.0	-7.1	-6.3
	市町村等	447	26.8	2.0	71.1	62.4	6.5	1.8	0.4	28.0	-5.6
運営 主体別	直営	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指定管理者	641	26.8	1.7	71.5	61.8	8.0	1.4	0.3	17.8	-5.9

支出（一般管理費）／指定管理者

(%)

	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%~ 25.0% 減少	25.1%~ 50.0% 減少	50.1%~ 75.0% 減少	75.1%~ 100.0% 減少			
全 体	579	41.3	1.9	56.8	42.1	9.0	3.1	2.6	12.1	-2.5	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	253	41.5	2.8	55.8	40.3	9.5	3.2	2.8	8.2	-2.5
	人口あたり0.006～0.009人	187	39.0	1.6	59.3	44.9	9.1	3.2	2.1	7.6	-2.9
	人口あたり0.005人以下	139	43.9	0.7	55.4	41.7	7.9	2.9	2.9	25.0	-1.4
設置 団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	64	53.1	0.0	46.9	34.4	7.8	3.1	1.6	8.0	1.7
	政令指定都市・特別区	100	50.0	3.0	47.0	35.0	8.0	4.0	0.0	2.5	0.1
	市町村等	415	37.3	1.9	60.8	45.1	9.4	2.9	3.4	15.0	-3.9
運営 主体別	直営	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指定管理者	579	41.3	1.9	56.8	42.1	9.0	3.1	2.6	12.1	-2.5

支出（人件費）／指定管理者

(%)

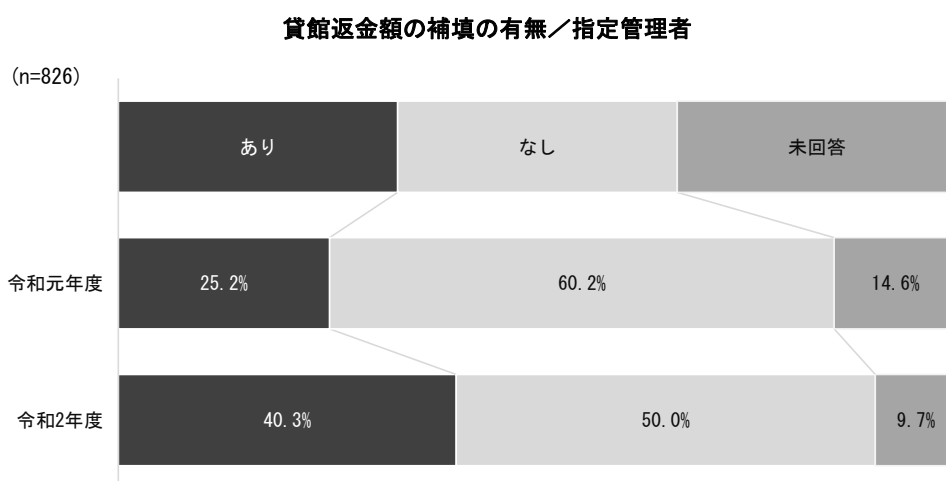
	調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値	
					0.1%~ 25.0% 減少	25.1%~ 50.0% 減少	50.1%~ 75.0% 減少	75.1%~ 100.0% 減少			
全 体	628	44.6	3.3	52.0	49.0	2.2	0.6	0.2	-0.9	-0.4	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	281	43.8	1.4	54.9	52.0	1.8	1.1	0.0	-1.6	-0.8
	人口あたり0.006～0.009人	200	40.5	4.0	55.5	53.0	2.5	0.0	0.0	-0.7	-0.7
	人口あたり0.005人以下	147	51.7	6.1	42.2	38.1	2.7	0.7	0.7	0.0	0.4
設置 団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	75	46.7	2.7	50.6	48.0	1.3	1.3	0.0	-1.8	-0.1
	政令指定都市・特別区	112	42.9	1.8	55.4	52.7	2.7	0.0	0.0	-1.6	-0.6
	市町村等	441	44.7	3.9	51.5	48.3	2.3	0.7	0.2	-0.6	-0.3
運営 主体別	直営	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指定管理者	628	44.6	3.3	52.0	49.0	2.2	0.6	0.2	-0.9	-0.4

3 補填の有無(指定管理者)

(1) 貸館返金額の補填(指定管理者)

指定管理者には、補填の有無についても尋ねた。まず「貸館返金額の補填」については、令和元年度は25.2%、令和2年度は40.3%が「あり」と回答した。令和2年度の方が閉館日数が多かったことから、補填があった施設も多くなったものと思われる。

これを累積感染率別にみると、人口あたり0.01人以上で32.9%、人口あたり0.006~0.009人で20.9%、人口あたり0.005人以下で15.0%(いずれも令和元年度)となっており、累積感染率が高いほど補填「あり」の施設が多い。令和2年度も類似の傾向となっている。



補填の有無(貸館返金額)／指定管理

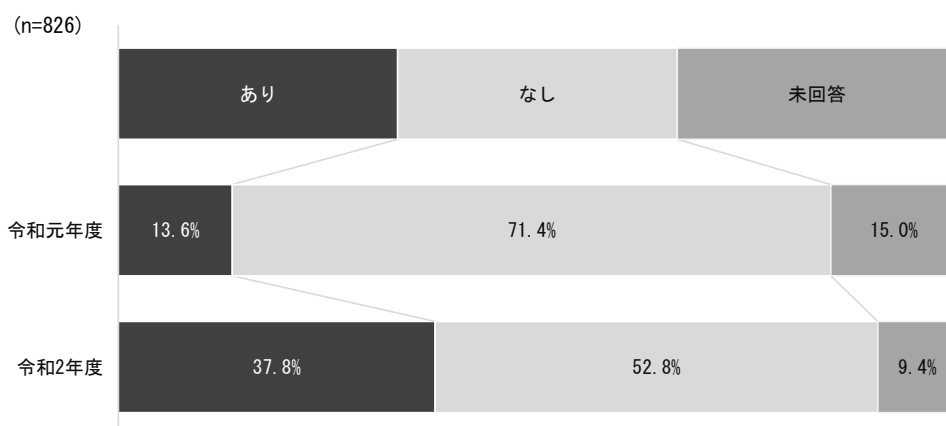
(%)

	令和元年度				令和2年度				
	調査数	あり	なし	未回答	調査数	あり	なし	未回答	
全体	826	25.2	60.2	14.6	826	40.3	50.0	9.7	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	386	32.9	51.3	15.8	386	52.1	37.3	10.6
	人口あたり0.006~0.009人	253	20.9	64.4	14.6	253	28.9	62.1	9.1
	人口あたり0.005人以下	187	15.0	72.7	12.3	187	31.6	59.9	8.6
設置団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	103	36.9	51.5	11.7	103	59.2	32.0	8.7
	政令指定都市・特別区	170	48.2	30.6	21.2	170	64.1	21.8	14.1
	市町村等	553	15.9	70.9	13.2	553	29.5	62.0	8.5

(2) 感染症対策予防消耗品、機材等の購入費の補填（指定管理者）

「感染症対策予防消耗品、機材等の購入費の補填」については、令和元年度は13.6%、令和2年度は37.8%が「あり」と回答した。これを累積感染率別にみると、令和元年度は人口あたり0.01人以上で14.2%、人口あたり0.006～0.009人で13.4%、人口あたり0.005人以下で12.3%となっており、若干ではあるものの、累積感染率が高いほど「補填があった」施設が多い。ただ、「予防」のための用品は感染率と関係なく必要となるためか、令和2年度になると累積感染率による差異はあまりみられない。

感染症対策予防消耗品、機材等の購入費の補填の有無／指定管理者



補填の有無（感染症対策予防消耗品、機材等の購入費）／指定管理

(%)

	令和元年度				令和2年度				
	調査数	あり	なし	未回答	調査数	あり	なし	未回答	
全体	826	13.6	71.4	15.0	826	37.8	52.8	9.4	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	386	14.2	70.5	15.3	386	38.3	51.3	10.4
	人口あたり0.006～0.009人	253	13.4	71.1	15.4	253	34.8	57.3	7.9
	人口あたり0.005人以下	187	12.3	73.8	13.9	187	40.6	49.7	9.6
設置団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	103	18.4	68.9	12.6	103	53.4	36.9	9.7
	政令指定都市・特別区	170	17.6	61.2	21.2	170	40.6	46.5	12.9
	市町村等	553	11.4	75.0	13.6	553	34.0	57.7	8.3

(3) 補填の有無と収支の関係性（指定管理者・人口あたり0.01人以上）

指定管理者のなかでも累積感染率が最も高い「人口あたり0.01人以上」の施設に限定して、補填の有無と収支の関係性を項目別に集計した。

（表は、「令和2年度に何らかの補填を受けた・受けなかった施設」と「各項目の令和元年度と令和2年度の間の増減率」を集計したものの。）

① 収入

「総収入」が増加した施設は、「何らかの補填あり」が16.4%なのに対して「補填なし」が29.8%と、「補填なし」の方が多かった。

「指定管理料」と「補助金・助成金等」については、「何らかの補填あり」の方が「増加」した施設が多い一方で、「事業収入」と「利用料収入」は、「補填なし」の方が「増加」した施設が多くなっている。

補填の有無別収入の増減／指定管理者／累積感染率が人口あたり0.01人以上

(%)

		調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値
						0.1%~25.0% 減少	25.1%~50.0% 減少	50.1%~75.0% 減少	75.1%~100.0% 減少		
総収入	何らかの補填あり	213	16.4	0.5	83.1	73.2	9.4	0.0	0.5	-8.5	-8.8
	補填なし	94	29.8	0.0	70.2	63.8	5.3	0.0	1.1	-6.0	-6.0
指定管理料	何らかの補填あり	203	70.4	3.9	25.6	23.6	1.5	0.0	0.5	1.3	9.2
	補填なし	92	59.8	1.1	39.1	38.0	0.0	0.0	1.1	0.9	16.9
補助金・助成金等	何らかの補填あり	109	66.1	0.0	33.9	15.6	7.3	5.5	5.5	44.0	657.2
	補填なし	35	31.4	5.7	62.8	37.1	8.6	5.7	11.4	-5.4	-2.2
事業収入	何らかの補填あり	166	6.0	0.0	93.9	6.0	20.5	30.1	37.3	-66.9	-40.6
	補填なし	68	10.3	0.0	89.7	4.4	17.6	32.4	35.3	-68.5	-37.1
利用料収入	何らかの補填あり	187	2.7	0.0	97.4	3.7	34.8	51.9	7.0	-52.6	-17.9
	補填なし	45	6.7	0.0	93.4	8.9	31.1	37.8	15.6	-52.8	-37.9

② 支出

支出の各項目については、「自主事業費」「施設・設備管理費」「一般管理費」とも、「補填なし」の方が「増加」した施設が多い。ただし、人件費だけは逆転し、「何らかの補填あり」の方が「増加」が多くなっている。

補填の有無別支出の増減／指定管理／累積感染率が人口あたり0.01人以上

(%)

		調査数	増加	変化なし	減少	減少率				平均値	中央値
						0.1%~25.0% 減少	25.1%~50.0% 減少	50.1%~75.0% 減少	75.1%~100.0% 減少		
全体		253	13.0	0.4	86.6	18.6	26.1	25.3	16.6	-43.4	-30.1
自主事業費	何らかの補填あり	176	12.5	0.6	86.8	17.0	26.7	26.1	17.0	-43.7	-29.6
	補填なし	77	14.3	0.0	85.8	22.1	24.7	23.4	15.6	-40.3	-31.1
施設・設備管理費	何らかの補填あり	202	22.3	1.0	76.7	67.8	6.9	1.5	0.5	-6.3	15.7
	補填なし	89	29.2	2.2	68.6	60.7	7.9	0.0	0.0	-5.6	0.3
一般管理費	何らかの補填あり	168	36.9	2.4	60.8	41.7	13.1	2.4	3.6	-5.2	10.2
	補填なし	85	50.6	3.5	45.9	37.6	2.4	4.7	1.2	0.2	4.3
人件費	何らかの補填あり	198	44.9	1.0	54.0	51.0	1.5	1.5	0.0	-0.6	-1.9
	補填なし	83	41.0	2.4	56.6	54.2	2.4	0.0	0.0	-1.1	-0.8

4 新型コロナウイルス感染症対策の補助金等

(1) 活用した補助金等

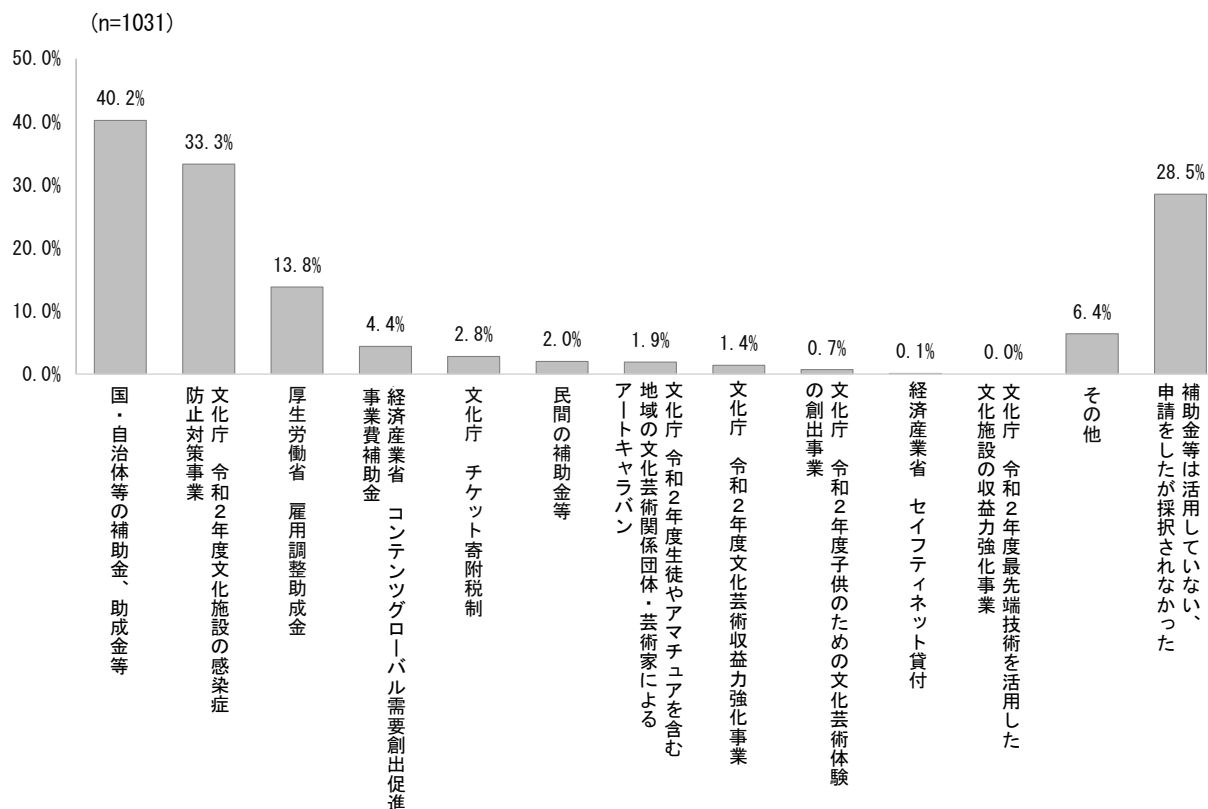
新型コロナ感染症対策として設けられた補助金等の活用（令和2年度）について尋ねたところ、「補助金等は活用していない、申請をしたが採択されなかった」は28.5%で、残りの71.5%は何らかの補助金等を活用していた。

活用した補助金等の種類として最も多かったのは「国・自治体等の補助金・助成金等」の40.2%で、次いで「文化庁 令和2年度文化施設の感染症防止対策事業」の33.3%、「厚生労働省 雇用調整助成金」の13.8%が続いている。それ以外はいずれも5%未満だが、「経済産業省 コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金」(4.4%)、「文化庁 チケット寄附税制」(2.8%) など、文化庁各種補助金や民間補助金の活用がみられる

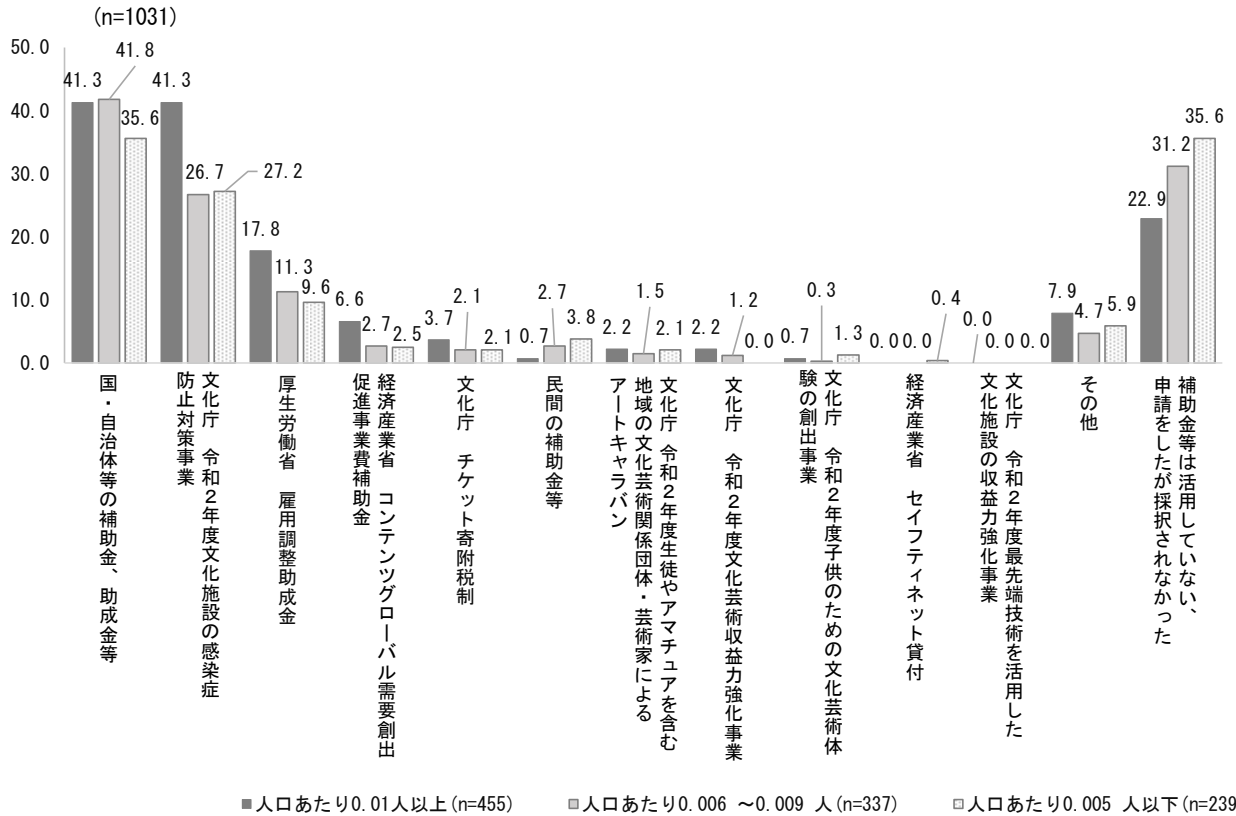
「その他」で具体的に記載された補助金等としては、複数の施設が「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「持続化給付金」を挙げているほか、文化庁、厚生労働省、経済産業省、観光庁など様々な省庁・公的機関による補助金等がみられる。

累積感染率別にみると人口あたり0.01人以上で77.1%、人口あたり0.006~0.009人で68.8%、人口あたり0.005人以下で64.4%と、累積感染率が高いほど何らかの補助金等を活用している。各補助金別にみても、いずれも人口あたり0.01人以上の施設で数値が高い。特に、「文化庁 令和2年度文化施設の感染症防止対策事業」については、人口あたり0.01人以上では41.3%が活用しており、その他の施設より14ポイント程度高くなっている。

新型コロナ感染症対策として設けられた補助金等で活用したもの（令和2年度・全体）



新型コロナウイルス感染症対策として設けられた補助金等で活用したもの（令和2年度・累積感染率別）



新型コロナウイルス感染症対策として設けられた補助金等で活用したもの（令和2年度）

		調査数	国・自治体等の補助金、助成金等	文化庁令和2年度文化施設の感染症防止対策事業	厚生労働省雇用調整助成金	経済産業省コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金	文化庁チケット寄附税制	民間の補助金等	文化庁令和2年度生徒やアマチュアを含む地域の文化芸術関係団体・芸術家によるアートキャラバン
全体		1,031	40.2	33.3	13.8	4.4	2.8	2.0	1.9
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	455	41.3	41.3	17.8	6.6	3.7	0.7	2.2
	人口あたり0.006～0.009人	337	41.8	26.7	11.3	2.7	2.1	2.7	1.5
	人口あたり0.005人以下	239	35.6	27.2	9.6	2.5	2.1	3.8	2.1
設置団体別	国	5	20.0	80.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0
	都道府県	99	43.4	47.5	18.2	12.1	4.0	2.0	7.1
	政令指定都市・特別区	148	37.2	49.3	27.0	8.1	6.8	2.0	1.4
	市町村等	779	40.4	28.1	10.8	2.4	1.7	2.1	1.4
運営主体別	直営	330	42.7	17.3	0.9	1.5	2.1	0.6	0.3
	指定管理者	686	38.5	40.7	20.1	5.7	3.2	2.8	2.8
全体		1,031	1.4	0.7	0.1	0.0	6.4	28.5	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	455	2.2	0.7	0.0	0.0	7.9	22.9	
	人口あたり0.006～0.009人	337	1.2	0.3	0.0	0.0	4.7	31.2	
	人口あたり0.005人以下	239	0.0	1.3	0.4	0.0	5.9	35.6	
設置団体別	国	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	都道府県	99	3.0	2.0	0.0	0.0	12.1	20.2	
	政令指定都市・特別区	148	1.4	0.7	0.0	0.0	4.1	26.4	
	市町村等	779	0.8	0.4	0.1	0.0	6.2	30.2	
運営主体別	直営	330	0.3	0.3	0.0	0.0	5.2	38.2	
	指定管理者	686	1.5	0.7	0.1	0.0	7.1	24.2	

「その他」に記載された具体的な補助金等

名称		票数
内閣府	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	16
文化庁	文化芸術活動の継続支援事業	3
	戦略的芸術文化創造推進事業(JAPAN LIVE YELL project)	3
	文化芸術振興費補助金	2
	芸術文化振興基金助成金	2
	コロナ禍を乗り越えるための文化芸術活動の充実支援事業(ARTS for the future!事業)	2
	劇場・音楽堂等機能強化推進事業	1
経済産業省・ 中小企業庁	持続化給付金	6
	IT導入補助金	1
厚生労働省	小学校休業等対応助成金	2
	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	1
	両立支援等助成金(小学校休業等対応コース)	1
観光庁	Go To トラベル	1
	宿泊施設の反転攻勢補助金	1
自治体	現物支給(サーモカメラ等)	7
その他	日本政策金融公庫 新型コロナウイルス感染症特別貸付	1
	公益財団法人JKA 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に対する支援	1

(2) 補助金等を活用しなかった理由

「補助金等を活用しなかった」施設については、活用しなかった理由を自由記述で聞いた。記述内容を整理したものが以下の表である。

新型コロナウイルス感染症対策として設けられた補助金等を活用しなかった理由

補助金制度との不一致等					
項目		合計	人口あたり 0.01人以上	人口あたり0.006 ～0.009人	人口あたり 0.005人以下
該当しないと 判断	自主事業や公演事業をしていない・しなかったため	38	12	21	5
	該当する補助金等がなかった	31	11	11	9
	申請のための条件が合致しなかった	23	14	7	2
	利用料金制ではない指定管理のため、補助金を取得すると指定管理料が減額となるため等	11	5	5	1
	100%補助ではないため(自己負担分の予算化が困難等)	8	2	5	1
	共同事業体、NPO法人なので申請資格がない	3	1	1	1
	指定管理者なので申請資格がない	3	1	1	1
時期、手続き 等	手続きが煩雑、申請のための労力と補助額が見合わない	9	4	3	2
	申請に間に合わない、タイミングが合わない	6	1	2	3
	申請の余裕がなかった、知らなかった	4	2	1	1
不採択等	相談したが却下された、無理と言われた	5	0	2	3

補助金の必要を感じなかった、別途の補填があった等、その他					
項目		合計	人口あたり 0.01人以上	人口あたり0.006 ～0.009人	人口あたり 0.005人以下
別途の補填等	予算の範囲で対応できた	50	12	14	24
	自治体がまとめて補助金や地方創生臨時交付金を申請	19	6	10	3
	自治体・設置者が別途予算化し補填等	18	6	5	7
	現物支給があった	11	3	7	1
	施設としてではなく組織として確保した(財団、企業等)	9	4	3	2
	複合施設なので施設全体として対応した	5	1	3	1
その他	改修期間中、開館準備中、閉館予定等	19	10	4	5
	直営施設のため	6	3	2	1
	指定管理のため	4	2	0	2

5 施設全体の利用状況

【本項の用語説明】

*施設全体：ホールだけでなく、練習室、集会室、会議室、ギャラリー等のすべて

*利用可能日数：365日-[感染症による閉館日数+感染症以外の理由による閉館日数]

*利用日数：ホールだけでなく、練習室、集会室、会議室、ギャラリー等のいずれかが利用された日。1日に満たない日（例：午前中のみ）の利用、同日に複数事業が開催された場合など、いずれも1として数える。演目や用途（例：バックステージツアー、リハーサル等）に関係なく、回答施設が「利用した/された」と判断した場合はすべて計上。

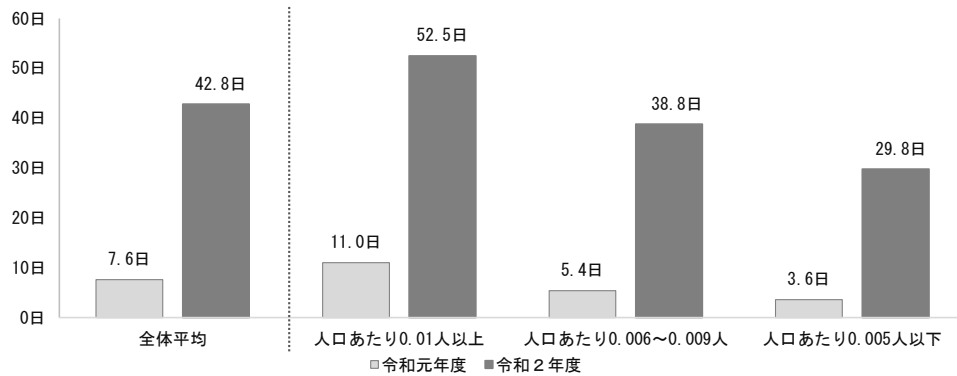
*稼働率：利用日数÷利用可能日数

(1) 感染症による閉館日数

感染症による平均閉館日数は、全体では、令和元年度は7.6日であったが、令和2年度は42.8日と、大幅に増加している。

累積感染率別では、令和2年度は、人口あたり0.01人以上で52.5日（令和元年度は11.0日、以下、カッコ内は令和元年度）、人口あたり0.006~0.009人で38.8日（5.4日）、人口あたり0.005人以下では29.8日（3.6日）で、令和2年度、令和元年度とも、累積感染率が高いほど、感染症による閉館日数が多い。

感染症による平均閉館日数（施設全体）



感染症による閉館日数（施設全体）

(%)

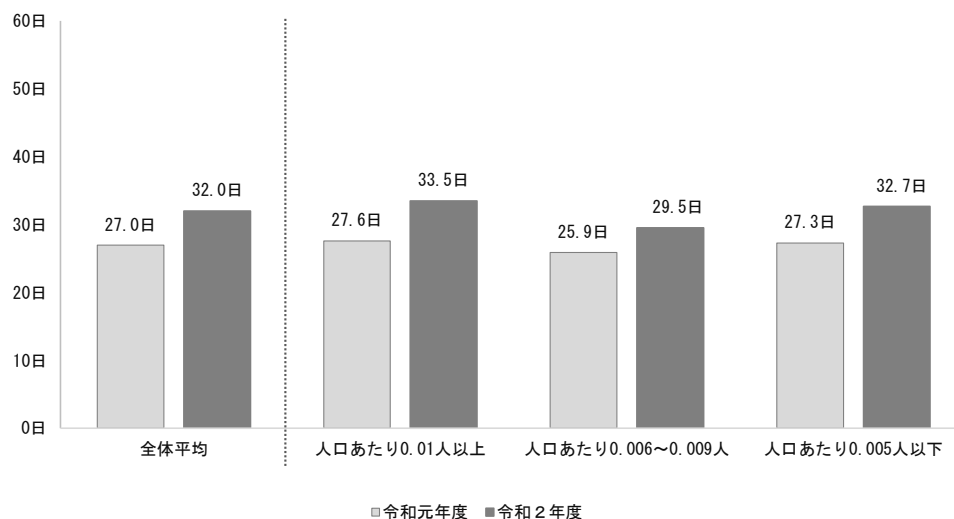
	令和元年度			令和2年度			増減数		
	調査数	平均値 (日)	中央値 (日)	調査数	平均値 (日)	中央値 (日)	平均値の 増減数 (日)	中央値の 増減率 (日)	
全体	1,024	7.6	0.0	1,202	42.8	42.0	35.2	42.0	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	465	11.0	0.0	528	52.5	51.5	41.5	51.5
	人口あたり0.006~0.009人	338	5.4	0.0	405	38.8	38.0	33.4	38.0
	人口あたり0.005人以下	221	3.6	0.0	269	29.8	28.0	26.2	28.0
設置 団体別	国	5	17.8	21.0	5	98.8	99.0	81.0	78.0
	都道府県	94	2.7	0.0	103	34.5	30.0	31.8	30.0
	政令指定都市・特別区	142	8.9	0.0	157	48.7	52.0	39.8	52.0
	市町村等	783	7.8	0.0	937	42.4	42.0	34.6	42.0
運営 主体別	直営	368	8.5	0.0	452	44.4	41.0	35.9	41.0
	指定管理者	642	7.0	0.0	733	41.7	42.0	34.7	42.0

注：令和元年度は数値の分布の幅が広いので、平均値と中央値の値が離れている

(2) 感染症以外の理由による閉館日数

感染症以外の理由による平均閉館日数は、全体では、令和元年度は 27.0 日、令和 2 年度は 32.0 日で、令和元年度より令和 2 年度の方が、平均閉館日数が若干増加している。

感染症以外の理由による閉館日数（施設全体）



感染症以外の理由による閉館日数（施設全体）

		令和元年度			令和2年度			増減数 (%)	
		調査数	平均値 (日)	中央値 (日)	調査数	平均値 (日)	中央値 (日)	平均値の増減数 (日)	中央値の増減率 (日)
全体		1,037	27.0	9.0	1,123	32.0	14.0	5.0	5.0
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	464	27.6	16.0	499	33.5	18.0	6.0	2.0
	人口あたり0.006 ~ 0.009 人	342	25.9	6.0	374	29.5	7.5	3.6	1.5
	人口あたり0.005 人以下	231	27.3	9.0	250	32.7	10.0	5.4	1.0
設置 団体別	国	5	24.6	16.0	5	31.8	8.0	7.2	-8.0
	都道府県	94	24.4	8.0	98	29.8	10.0	5.4	2.0
	政令指定都市・特別区	145	28.7	18.0	158	32.3	18.0	3.7	0.0
	市町村等	793	27.0	8.0	862	32.2	10.0	5.2	2.0
運営 主体別	直営	371	29.1	8.0	408	34.8	9.0	5.7	1.0
	指定管理者	653	25.9	12.0	700	30.6	15.5	4.7	3.5

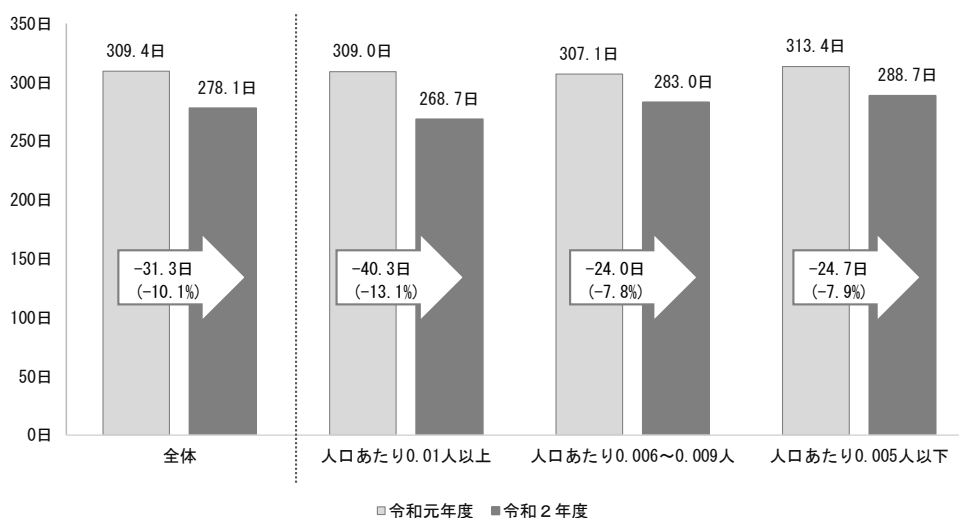
注：数値の分布の幅が広い場合、平均値と中央値の値が離れている

(3) 利用可能日数

利用可能日数の平均は、全体では令和元年度が309.4日、令和2年度が278.1日で、31.3日(対令和元年度比10.1%)の減少であった。

利用可能日数は感染症による閉館日数に影響を受けるため、減少した日数は、累積感染率別には、人口あたり0.01人以上が-40.3日、人口あたり0.006~0.009人が-24.0日、人口あたり0.005人以下が-24.7日で、人口あたり0.01人以上が他より高くなっている。

施設全体の利用可能日数



施設全体の利用可能日数

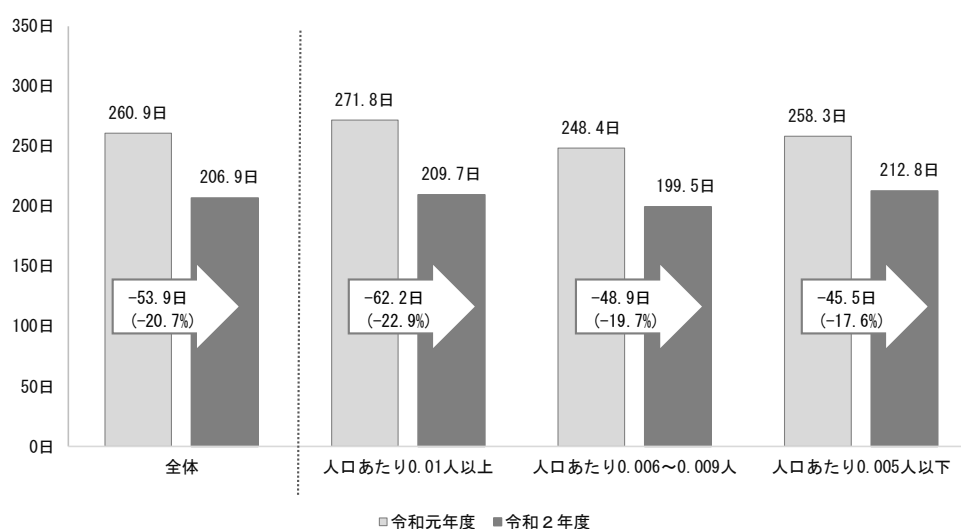
	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(日)	中央値(日)	調査数	平均値(日)	中央値(日)	平均値の増減数(日)	中央値の増減数(日)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	1,261	309.4	309.0	1,251	278.1	285.0	-31.3	-24.0	-10.1	-7.8	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	547	309.0	310.0	545	268.7	276.0	-40.3	-34.0	-13.1	-11.0
	人口あたり0.006~0.009人	430	307.1	308.0	426	283.0	286.0	-24.0	-22.0	-7.8	-7.1
	人口あたり0.005人以下	284	313.4	316.0	280	288.7	297.0	-24.7	-19.0	-7.9	-6.0
設置団体別	国	5	323.2	328.0	5	234.4	229.0	-88.8	-99.0	-27.5	-30.2
	都道府県	111	320.7	334.0	110	296.9	303.0	-23.8	-31.0	-7.4	-9.3
	政令指定都市・特別区	169	316.6	330.0	167	279.8	287.0	-36.8	-43.0	-11.6	-13.0
	市町村等	976	306.7	308.0	969	275.9	282.0	-30.9	-26.0	-10.1	-8.4
運営主体別	直営	480	304.7	307.0	473	274.2	280.0	-30.5	-27.0	-10.0	-8.8
	指定管理者	762	311.8	316.0	759	280.1	287.0	-31.7	-29.0	-10.2	-9.2

(4) 利用日数

利用日数の平均は、全体では令和元年度が 260.9 日、令和 2 年度が 206.9 日で、令和元年度から 53.9 日（対令和元年度比 20.7%）の減少であった。

先にみたように、令和元年度と比べて令和 2 年度は「利用可能日数」が全体に減少しており、それにともない利用日数も減少している。これを累積感染率別にみると、令和 2 年度では、人口あたり 0.01 人以上が-62.2 日(-22.9%)、人口あたり 0.006~0.009 人が-48.9 日(-19.7%)、人口あたり 0.005 人以下が-45.5 日(-17.6%)となっており、累積感染率が高いほど減少した日数・比率とも多くなっている。

施設全体の利用日数



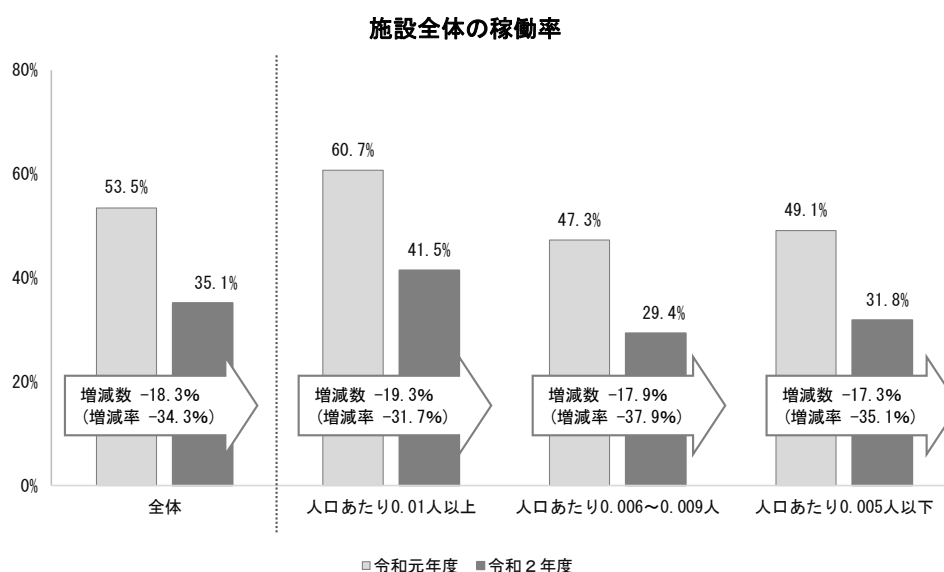
施設全体の利用日数

	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(日)	中央値(日)	調査数	平均値(日)	中央値(日)	平均値の増減数(日)	中央値の増減数(日)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	1,230	260.9	285.0	1,216	206.9	228.0	-53.9	-57.0	-20.7	-20.0	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	536	271.8	291.0	532	209.7	237.0	-62.2	-54.0	-22.9	-18.6
	人口あたり0.006~0.009人	418	248.4	279.0	414	199.5	220.0	-48.9	-59.0	-19.7	-21.1
	人口あたり0.005人以下	276	258.3	285.5	270	212.8	234.0	-45.5	-51.5	-17.6	-18.0
設置団体別	国	5	310.2	316.0	5	221.6	207.0	-88.6	-109.0	-28.6	-34.5
	都道府県	108	285.8	307.0	107	236.5	260.0	-49.3	-47.0	-17.2	-15.3
	政令指定都市・特別区	167	285.7	310.0	160	221.1	251.5	-64.6	-58.5	-22.6	-18.9
	市町村等	950	253.4	281.0	944	201.1	223.0	-52.3	-58.0	-20.6	-20.6
運営主体別	直営	467	242.1	275.0	461	190.9	212.0	-51.2	-63.0	-21.2	-22.9
	指定管理者	744	271.7	295.0	736	215.8	240.5	-55.9	-54.5	-20.6	-18.5

(5) 施設全体の稼働率

「施設全体の稼働率」の平均は、全体では令和元年度が 83.9%、令和2年度が 73.9%日で、令和元年度から 10.0%（対令和元年度比 11.9%）の減少であった。

これを累積感染率別にみると、人口あたり 0.01 人以上で 10.2%の減少、人口あたり 0.006 ~0.009 人で 10.4%の減少、人口あたり 0.005 人以下では 9.1%減少と、累積感染率にはあまり関わりなく、10%前後の減少となっている。増減率についても同様に、いずれの累積感染率においても 11~12%程度の減少率となっている。



施設全体の稼働率

	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値 (%)	中央値 (%)	調査数	平均値 (%)	中央値 (%)	平均値の増減数 (%)	中央値の増減数 (%)	平均値の増減率 (%)	中央値の増減率 (%)	
全体	1,218	83.9	93.4	1204	73.9	83.2	-10.0	-10.2	-11.9	-10.9	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	530	87.5	96.2	526	77.4	87.6	-10.2	-8.7	-11.6	-9.0
	人口あたり0.006 ~0.009 人	414	80.5	91.4	413	70.1	79.7	-10.4	-11.7	-12.9	-12.8
	人口あたり0.005 人以下	274	82.2	91.9	265	73.2	80.3	-9.1	-11.6	-11.0	-12.6
設置団体別	国	5	95.7	96.3	5	93.7	90.4	-2.0	-5.9	-2.1	-6.1
	都道府県	106	89.0	97.1	106	79.0	87.6	-10.0	-9.5	-11.3	-9.7
	政令指定都市・特別区	165	89.8	98.0	160	78.2	88.9	-11.6	-9.2	-13.0	-9.3
	市町村等	942	82.3	92.2	933	72.5	82.3	-9.8	-9.9	-11.8	-10.7
運営主体別	直営	465	79.1	90.9	454	69.4	78.4	-9.7	-12.5	-12.3	-13.8
	指定管理者	734	86.8	95.6	731	76.5	86.3	-10.4	-9.3	-11.9	-9.7

6 ホールの利用状況

ここでは、ホールの利用状況についてまとめていく。

【本項の用語説明】

*利用可能日数：365日-[感染症による閉館日数+感染症以外の理由による閉館日数]

*利用日数：1日に満たない日（例：午前中のみ）も1日として数える。同日に複数事業が開催されていても1と数える。
演目や用途（例：バックステージツアー、リハーサル等）に関係なく、回答施設が「利用した/された」と判断した場合はすべて計上。

*稼働率：利用日数÷利用可能日数

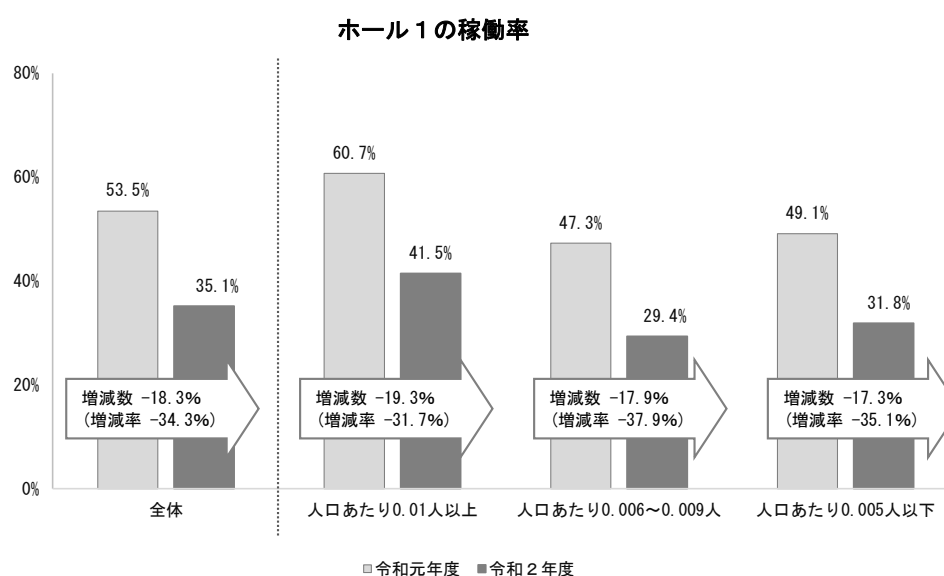
(1) ホール1

①ホール1の利用可能日数・利用日数・稼働率

ホール1の年間平均の利用可能日数・利用日数・稼働率は、全体では令和元年度が294.5日・159.0日・53.5%、令和2年度が259.7日・89.3日・35.1%で、利用可能日数は34.8日（対令和元年度比11.8%）、利用日数は69.7日（同43.8%）、稼働率は18.3%（同34.3%）減少した。先にみた「施設全体」の数値と比べると、「ホール1」の方がいずれの項目も減少した数値・比率が大きい。

これを累積感染率別にみると、「利用可能日数」では、人口あたり0.01人以上で-43.9日、人口あたり0.006~0.009人で-28.6日、人口あたり0.005人以下で-26.7日と、累積感染率が高いほど利用できなかった日数が多くなっている。それにともない、稼働率も、増減数では人口あたり0.01人以上で-19.3%、人口あたり0.006~0.009人で-17.9%、人口あたり0.005人以下で-17.3%と、累積感染率が高いほど減少の幅が大きい。

一方、「利用日数」と「稼働率」の減少率については、累積感染率による違いはみられず、いずれの累積感染率でも「利用日数」では40%以上、「稼働率」では30%以上の減少率となっている。



ホール1の利用可能日数

	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(日)	中央値(日)	調査数	平均値(日)	中央値(日)	平均値の増減数(日)	中央値の増減数(日)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	1,264	294.5	305.0	1,244	259.7	267.0	-34.8	-38.0	-11.8	-12.5	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	544	292.6	303.0	538	248.6	259.0	-43.9	-44.0	-15.0	-14.5
	人口あたり0.006～0.009人	428	295.0	304.0	420	266.4	269.0	-28.6	-35.0	-9.7	-11.5
	人口あたり0.005人以下	292	297.3	308.0	286	270.6	279.0	-26.7	-29.0	-9.0	-9.4
設置団体別	国	6	288.5	297.5	6	209.5	206.0	-79.0	-91.5	-27.4	-30.8
	都道府県	114	291.5	306.0	111	267.4	274.0	-24.2	-32.0	-8.3	-10.5
	政令指定都市・特別区	168	301.4	316.0	161	265.3	272.0	-36.1	-44.0	-12.0	-13.9
	市町村等	976	293.7	303.5	966	258.2	266.0	-35.5	-37.5	-12.1	-12.4
運営主体別	直営	477	295.5	302.0	468	259.6	268.0	-35.9	-34.0	-12.1	-11.3
	指定管理者	767	293.4	306.0	757	259.8	266.0	-33.6	-40.0	-11.4	-13.1

ホール1の利用日数

	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(日)	中央値(日)	調査数	平均値(日)	中央値(日)	平均値の増減数(日)	中央値の増減数(日)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	1,238	159.0	159.0	1,217	89.3	78.0	-69.7	-81.0	-43.8	-50.9	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	531	179.8	183.0	526	99.9	90.0	-80.0	-93.0	-44.5	-50.8
	人口あたり0.006～0.009人	422	140.8	140.0	415	77.8	68.0	-63.0	-72.0	-44.7	-51.4
	人口あたり0.005人以下	285	147.1	145.0	276	86.4	77.5	-60.7	-67.5	-41.3	-46.6
設置団体別	国	6	246.7	262.5	6	172.2	173.0	-74.5	-89.5	-30.2	-34.1
	都道府県	110	185.2	197.5	109	99.6	84.0	-85.6	-113.5	-46.2	-57.5
	政令指定都市・特別区	165	212.0	225.0	160	117.0	113.0	-95.0	-112.0	-44.8	-49.8
	市町村等	957	146.3	143.0	942	82.9	72.0	-63.4	-71.0	-43.4	-49.7
運営主体別	直営	469	131.7	122.0	452	75.2	59.5	-56.5	-62.5	-42.9	-51.2
	指定管理者	749	175.4	176.0	747	97.1	89.0	-78.3	-87.0	-44.6	-49.4

ホール1の稼働率

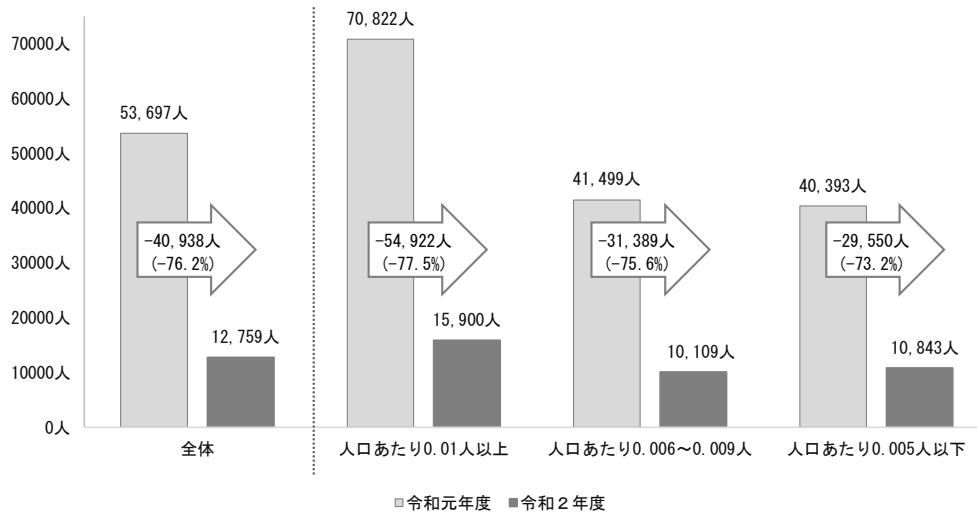
	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(%)	中央値(%)	調査数	平均値(%)	中央値(%)	平均値の増減数(%)	中央値の増減数(%)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	1,238	53.5	54.3	1,216	35.1	30.9	-18.3	-23.4	-34.3	-43.0	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	531	60.7	63.8	525	41.5	36.4	-19.3	-27.4	-31.7	-42.9
	人口あたり0.006～0.009人	422	47.3	48.0	415	29.4	26.3	-17.9	-21.7	-37.9	-45.2
	人口あたり0.005人以下	285	49.1	48.6	276	31.8	28.8	-17.3	-19.8	-35.1	-40.7
設置団体別	国	6	85.6	91.2	6	82.8	89.5	-2.8	-1.7	-3.3	-1.9
	都道府県	110	62.3	64.2	109	37.5	31.4	-24.8	-32.8	-39.8	-51.1
	政令指定都市・特別区	165	69.1	71.2	160	44.7	43.3	-24.4	-27.9	-35.3	-39.2
	市町村等	957	49.5	49.2	941	32.1	28.6	-17.4	-20.6	-35.2	-41.9
運営主体別	直営	469	44.6	41.2	451	30.6	23.2	-14.0	-18.0	-31.4	-43.7
	指定管理者	749	58.9	59.9	747	37.6	34.5	-21.2	-25.4	-36.1	-42.4

②ホール1の年間入場者・参加人数

ホール1の平均年間入場者・参加人数は、全体では令和元年度が53,697人、令和2年度は12,759人で、40,938人（対令和元年度比76.2%）の減少となった。

減少した比率を累積感染率別にみると、人口あたり0.01人以上で-77.5%、人口あたり0.006～0.009人で-75.6%、人口あたり0.005人以下で-73.2%となっており、累積感染率が高いほど減少した比率が高い傾向がみられる。

ホール1の年間入場者・参加者数



ホール1の年間入場者・参加者数

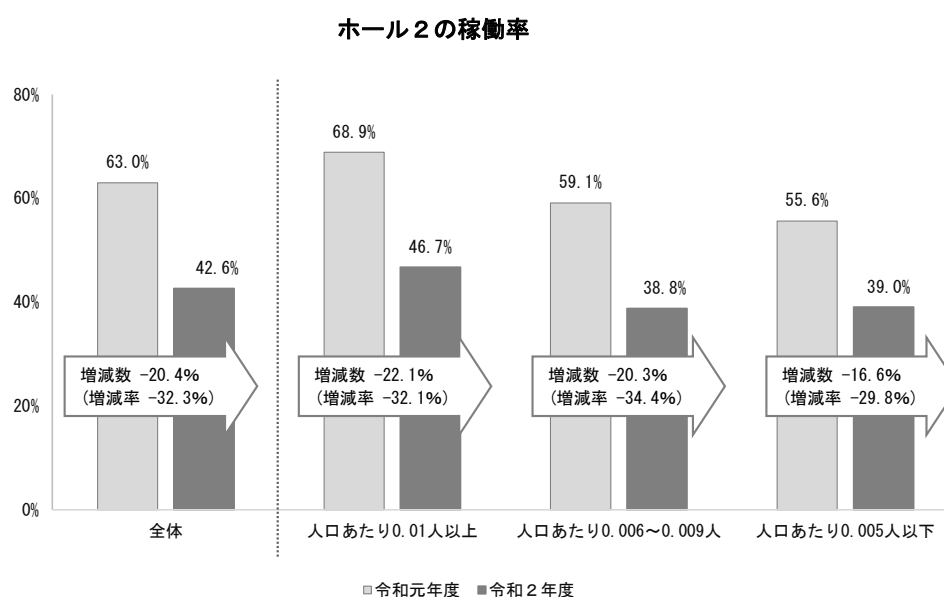
	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(人)	中央値(人)	調査数	平均値(人)	中央値(人)	平均値の増減数(人)	中央値の増減数(人)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	1,184	53,697	31,900	1,162	12,759	8,597	-40,938	-23,304	-76.2	-73.1	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	503	70,822	42,324	498	15,900	11,338	-54,922	-30,987	-77.5	-73.2
	人口あたり0.006～0.009人	404	41,499	25,283	398	10,109	6,332	-31,389	-18,951	-75.6	-75.0
	人口あたり0.005人以下	277	40,393	26,000	266	10,843	7,580	-29,550	-18,420	-73.2	-70.8
設置団体別	国	4	103,040	114,440	4	31,379	31,276	-71,662	-83,164	-69.5	-72.7
	都道府県	103	93,978	58,666	103	20,046	12,943	-73,932	-45,723	-78.7	-77.9
	政令指定都市・特別区	159	101,195	59,045	153	23,229	15,101	-77,966	-43,944	-77.0	-74.4
	市町村等	918	40,736	26,931	902	10,068	7,119	-30,668	-19,812	-75.3	-73.6
運営主体別	直営	441	25,293	17,027	422	6,677	4,445	-18,616	-12,582	-73.6	-73.9
	指定管理者	724	70,750	45,747	722	16,192	11,624	-54,557	-34,123	-77.1	-74.6

(2) ホール2

①ホール2の利用可能日数・利用日数・稼働率

ホール2の年間平均の利用可能日数・利用日数・稼働率は、全体では令和元年度が291.4日・188.3日・63.0%、令和2年度が254.6日・110.9日・42.6%で、利用可能日数は36.8日、利用日数は77.4日、稼働率は20.4%減少した。いずれも、ホール1と大きく変わらない数値となっている。

累積感染率別にみると、稼働率は、減少数では人口あたり0.01人以上で-22.1%、人口あたり0.006～0.009人で-20.3%、人口あたり0.005人以下で-16.6%と、累積感染率が高いほど減少の幅が大きい。減少率では、人口あたり0.006～0.009人が34.4%で最も大きいものの、累積感染率が最も小さい0.005人以下でも3割近く減少しており、累積感染率による大きな違いはみられない。



ホール2の利用可能日数

	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(日)	中央値(日)	調査数	平均値(日)	中央値(日)	平均値の増減数(日)	中央値の増減数(日)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	510	291.4	304.5	489	254.6	266.0	-36.8	-38.5	-12.6	-12.6	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	241	294.2	304.0	231	248.0	258.0	-46.2	-46.0	-15.7	-15.1
	人口あたり0.006~0.009人	154	292.3	305.0	145	267.8	269.0	-24.5	-36.0	-8.4	-11.8
	人口あたり0.005人以下	115	284.4	305.0	113	251.2	274.0	-33.2	-31.0	-11.7	-10.2
設置団体別	国	4	278.0	272.5	4	201.5	202.5	-76.5	-70.0	-27.5	-25.7
	都道府県	61	284.9	307.0	60	265.0	272.5	-19.9	-34.5	-7.0	-11.2
	政令指定都市・特別区	74	314.1	321.0	67	275.4	281.0	-38.7	-40.0	-12.3	-12.5
	市町村等	371	288.1	300.0	358	249.6	261.0	-38.5	-39.0	-13.4	-13.0
運営主体別	直営	124	286.7	300.0	114	245.5	262.5	-41.2	-37.5	-14.4	-12.5
	指定管理者	379	292.6	306.0	368	257.4	267.0	-35.2	-39.0	-12.0	-12.7

ホール2の利用日数

	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(日)	中央値(日)	調査数	平均値(日)	中央値(日)	平均値の増減数(日)	中央値の増減数(日)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	497	188.3	188.0	472	110.9	106.0	-77.4	-82.0	-41.1	-43.6	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	236	206.4	206.5	223	118.0	116.0	-88.4	-90.5	-42.8	-43.8
	人口あたり0.006~0.009人	150	177.8	179.0	145	104.1	98.0	-73.8	-81.0	-41.5	-45.3
	人口あたり0.005人以下	111	164.1	161.0	104	105.1	97.0	-59.0	-64.0	-35.9	-39.8
設置団体別	国	4	230.3	223.5	4	127.0	122.5	-103.3	-101.0	-44.8	-45.2
	都道府県	58	199.4	200.0	60	112.9	105.0	-86.5	-95.0	-43.4	-47.5
	政令指定都市・特別区	74	227.4	241.5	67	129.5	133.0	-97.9	-108.5	-43.1	-44.9
	市町村等	361	178.1	179.0	341	106.7	103.0	-71.4	-76.0	-40.1	-42.5
運営主体別	直営	122	163.5	157.5	105	109.1	98.0	-54.4	-59.5	-33.2	-37.8
	指定管理者	368	196.0	196.5	360	111.1	109.0	-85.0	-87.5	-43.3	-44.5

ホール2の稼働率

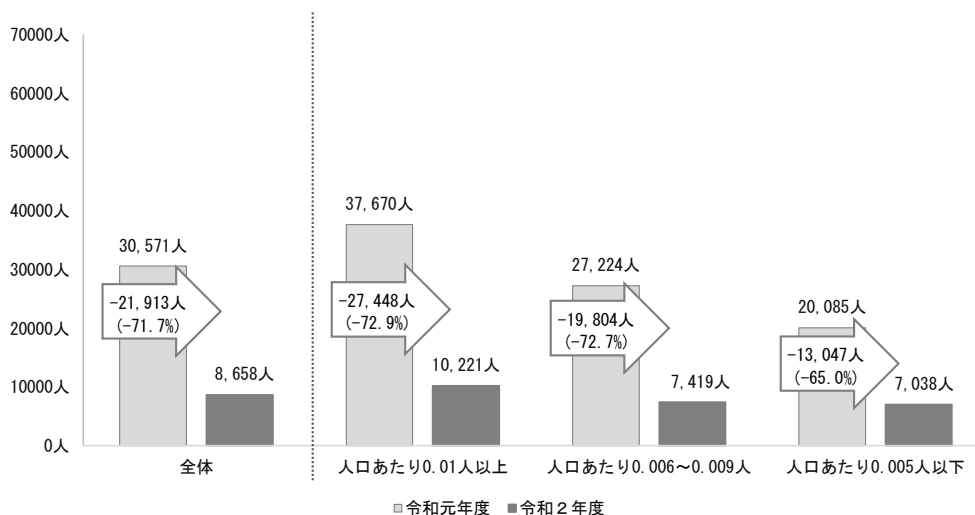
	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(%)	中央値(%)	調査数	平均値(%)	中央値(%)	平均値の増減数(%)	中央値の増減数(%)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	496	63.0	63.4	471	42.6	40.3	-20.4	-23.1	-32.3	-36.4	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	236	68.9	70.8	223	46.7	44.5	-22.1	-26.3	-32.1	-37.1
	人口あたり0.006~0.009人	150	59.1	60.3	144	38.8	37.5	-20.3	-22.8	-34.4	-37.8
	人口あたり0.005人以下	110	55.6	56.5	104	39.0	37.9	-16.6	-18.6	-29.8	-32.9
設置団体別	国	4	81.0	81.1	4	63.1	65.4	-17.9	-15.7	-22.1	-19.4
	都道府県	58	66.5	65.1	60	42.8	40.2	-23.7	-24.9	-35.6	-38.2
	政令指定都市・特別区	74	72.0	75.6	67	47.4	46.5	-24.6	-29.1	-34.2	-38.5
	市町村等	360	60.4	61.2	340	41.4	39.3	-19.0	-21.9	-31.4	-35.8
運営主体別	直営	121	55.6	54.8	105	41.7	36.9	-13.9	-17.9	-25.0	-32.7
	指定管理者	368	65.3	65.8	359	42.7	40.5	-22.6	-25.3	-34.6	-38.4

②ホール2の年間入場者・参加人数

ホール2の年間平均入場者・参加人数は、全体では令和元年度が30,571人、令和2年度が8,658人で、令和元年度から21,913人(71.7%)減少した。

累積感染率別にみると、人口あたり0.01人以上で27,448人、人口あたり0.006~0.009人で19,804人、人口あたり0.005人以下で13,047人、それぞれ減少しており、ホール1と同じく、累積感染率が高いほど人数の減少が多い。減少率では、人口あたり0.01人以上が72.9%で最も大きい、累積感染率が低い地域でも-65.0%となっている。

ホール2の年間入場者・参加者数



ホール2の年間入場者・参加者数

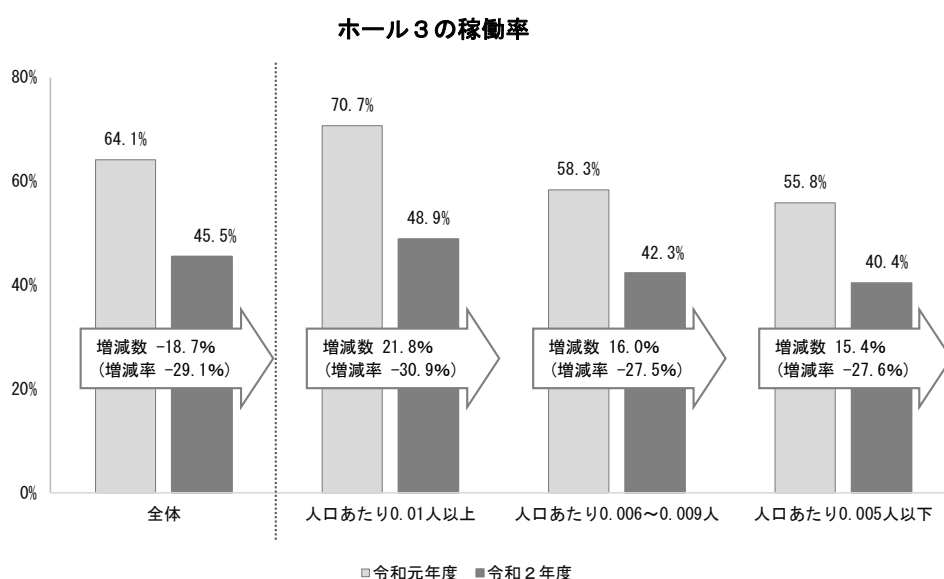
	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(人)	中央値(人)	調査数	平均値(人)	中央値(人)	平均値の増減数(人)	中央値の増減数(人)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	474	30,571	23,770	453	8,658	7,000	-21,913	-16,770	-71.7	-70.6	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	225	37,670	29,333	214	10,221	8,204	-27,448	-21,130	-72.9	-72.0
	人口あたり0.006~0.009人	142	27,224	21,949	138	7,419	6,100	-19,804	-15,849	-72.7	-72.2
	人口あたり0.005人以下	107	20,085	16,895	101	7,038	5,905	-13,047	-10,990	-65.0	-65.0
設置団体別	国	3	76,418	17,862	3	27,834	3,638	-48,584	-14,224	-63.6	-79.6
	都道府県	52	46,128	31,059	55	11,713	8,066	-34,415	-22,993	-74.6	-74.0
	政令指定都市・特別区	72	47,592	36,059	64	12,150	8,929	-35,442	-27,130	-74.5	-75.2
	市町村等	347	24,311	21,016	331	7,301	6,172	-17,010	-14,844	-70.0	-70.6
運営主体別	直営	115	14,875	12,256	101	5,107	3,987	-9,768	-8,269	-65.7	-67.5
	指定管理者	352	35,313	28,482	345	9,544	7,846	-25,769	-20,636	-73.0	-72.5

(3) ホール3

①ホール3の利用可能日数・利用日数・稼働率

ホール3の年間平均の利用可能日数・利用日数・稼働率は、全体では令和元年度が288.1日・191.9日・64.1%、令和2年度が261.6日・122.9日・45.5%で、利用可能日数は26.5日、利用日数は69.0日、稼働率は18.7%減少した。

累積感染率別にみると、稼働率は、減少数では人口あたり0.01人以上で-21.8%、人口あたり0.006~0.009人で-16.0%、人口あたり0.005人以下で-15.4%と、累積感染率が高いほど減少の幅が大きい。減少率では、人口あたり0.01人以上が30.9%で最も大きいものの、累積感染率が最も小さい0.005人以下でも27.6%減少しており、累積感染率による大きな違いはみられない。



ホール3の利用可能日数

	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(日)	中央値(日)	調査数	平均値(日)	中央値(日)	平均値の増減数(日)	中央値の増減数(日)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	120	288.1	306.5	111	261.6	272.0	-26.5	-34.5	-9.2	-11.3	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	62	283.9	305.0	59	256.0	262.0	-27.9	-43.0	-9.8	-14.1
	人口あたり0.006~0.009人	35	307.3	308.0	30	278.7	286.5	-28.6	-21.5	-9.3	-7.0
	人口あたり0.005人以下	23	270.4	304.0	22	253.3	283.5	-17.0	-20.5	-6.3	-6.7
設置団体別	国	X	310.0	310.0	X	248.0	248.0	-62.0	-62.0	-20.0	-20.0
	都道府県	25	306.2	312.0	24	274.5	279.0	-31.7	-33.0	-10.3	-10.6
	政令指定都市・特別区	15	320.9	342.0	13	278.1	287.0	-42.9	-55.0	-13.4	-16.1
	市町村等	79	275.9	296.0	73	254.6	261.0	-21.3	-35.0	-7.7	-11.8
運営主体別	直営	24	270.3	285.5	21	236.5	268.0	-33.8	-17.5	-12.5	-6.1
	指定管理者	91	290.4	308.0	85	266.4	273.0	-24.0	-35.0	-8.3	-11.4

ホール3の利用日数

	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値 (日)	中央値 (日)	調査数	平均値 (日)	中央値 (日)	平均値の 増減数 (日)	中央値の 増減数 (日)	平均値の 増減率 (%)	中央値の 増減率 (%)	
全体	117	191.9	204.0	106	122.9	112.0	-69.0	-92.0	-36.0	-45.1	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	59	211.6	231.0	57	129.1	127.0	-82.5	-104.0	-39.0	-45.0
	人口あたり0.006～0.009人	35	179.3	195.0	29	117.8	108.0	-61.5	-87.0	-34.3	-44.6
	人口あたり0.005人以下	23	160.5	166.0	20	112.5	89.0	-48.0	-77.0	-29.9	-46.4
設置 団体別	国	X	308.0	308.0	X	248.0	248.0	-60.0	-60.0	-19.5	-19.5
	都道府県	25	200.6	214.0	24	123.3	115.5	-77.3	-98.5	-38.5	-46.0
	政令指定都市・特別区	15	215.4	240.0	13	110.6	100.0	-104.8	-140.0	-48.6	-58.3
	市町村等	76	182.8	183.0	68	123.2	112.5	-59.6	-70.5	-32.6	-38.5
運営 主体別	直営	24	150.2	150.5	17	103.5	96.0	-46.7	-54.5	-31.1	-36.2
	指定管理者	88	201.6	218.5	84	125.8	120.5	-75.8	-98.0	-37.6	-44.9

ホール3の稼働率

	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値 (%)	中央値 (%)	調査数	平均値 (%)	中央値 (%)	平均値の 増減数 (%)	中央値の 増減数 (%)	平均値の 増減率 (%)	中央値の 増減率 (%)	
全体	116	64.1	69.7	106	45.5	40.3	-18.7	-29.4	-29.1	-42.2	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	59	70.7	75.2	57	48.9	48.6	-21.8	-26.6	-30.9	-35.4
	人口あたり0.006～0.009人	35	58.3	64.5	29	42.3	38.2	-16.0	-26.3	-27.5	-40.8
	人口あたり0.005人以下	22	55.8	62.7	20	40.4	37.9	-15.4	-24.8	-27.6	-39.5
設置 団体別	国	X	99.4	99.4	X	100.0	100.0	0.6	0.6	0.6	0.6
	都道府県	25	65.7	72.0	24	44.9	40.0	-20.9	-32.0	-31.8	-44.4
	政令指定都市・特別区	15	67.7	71.1	13	39.4	35.6	-28.3	-35.5	-41.8	-49.9
	市町村等	75	62.4	66.3	68	46.0	44.6	-16.4	-21.7	-26.3	-32.7
運営 主体別	直営	23	52.0	54.9	17	36.8	36.6	-15.3	-18.3	-29.3	-33.3
	指定管理者	88	67.2	73.4	84	46.9	44.6	-20.3	-28.8	-30.2	-39.2

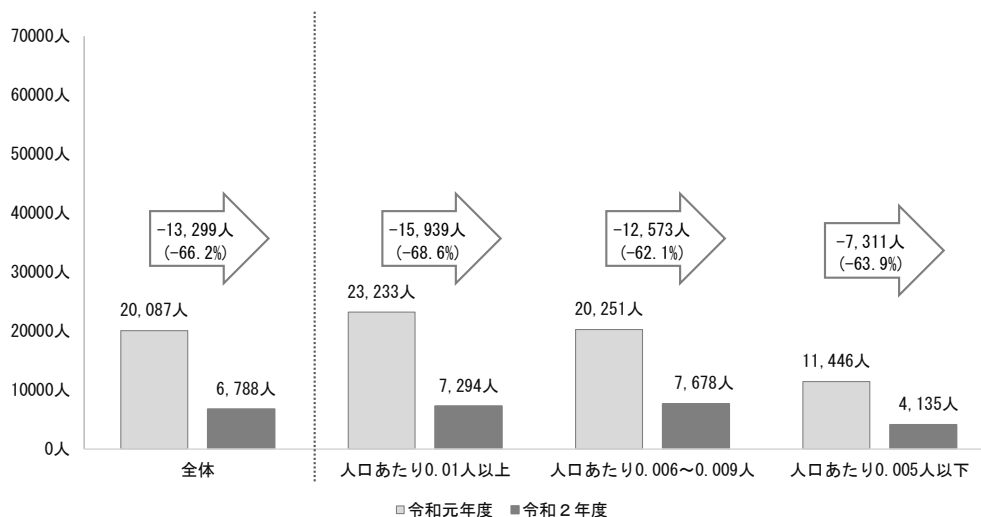
※回答施設数が少ないものは、n 数を非表示とした。

②ホール3の年間入場者・参加人数

ホール3の年間平均入場者・参加人数は、全体では令和元年度が20,087人、令和2年度が6,788人で、令和元年度から13,299人(66.2%)減少した。

累積感染率別にみると、人口あたり0.01人以上で15,939人、人口あたり0.006~0.009人で12,573人、人口あたり0.005人以下で7,311人、それぞれ減少しており、ホール1、ホール2と同じく、累積感染率が高いほど人数の減少が多い。減少率では、人口あたり0.01人以上が68.6%で最も大きい、累積感染率にかかわらず6割以上の減少がみられる。

ホール3の年間入場者・参加者数



ホール3の年間入場者・参加者数

	令和元年度			令和2年度			増減数(R2-R1)		増減率(対R1の比率)		
	調査数	平均値(人)	中央値(人)	調査数	平均値(人)	中央値(人)	平均値の増減数(人)	中央値の増減数(人)	平均値の増減率(%)	中央値の増減率(%)	
全体	109	20,087	12,445	99	6,788	3,934	-13,298	-8,511	-66.2	-68.4	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	56	23,233	16,273	54	7,294	4,842	-15,939	-11,432	-68.6	-70.2
	人口あたり0.006~0.009人	32	20,251	11,220	26	7,678	2,523	-12,573	-8,697	-62.1	-77.5
	人口あたり0.005人以下	21	11,446	5,800	19	4,135	1,594	-7,311	-4,206	-63.9	-72.5
設置団体別	国	X	54,000	54,000	X	29,000	29,000	-25,000	-25,000	-46.3	-46.3
	都道府県	22	22,505	22,553	21	6,328	5,326	-16,177	-17,227	-71.9	-76.4
	政令指定都市・特別区	13	38,011	18,557	11	11,987	3,340	-26,025	-15,217	-68.5	-82.0
	市町村等	73	15,701	7,840	66	5,732	3,199	-9,969	-4,641	-63.5	-59.2
運営主体別	直営	22	3,681	2,121	16	1,338	1,194	-2,343	-927	-63.6	-43.7
	指定管理者	82	23,933	19,617	78	7,667	6,479	-16,266	-13,139	-68.0	-67.0

※回答施設数が少ないものは、n数を非表示とした。

7 事業の実施状況

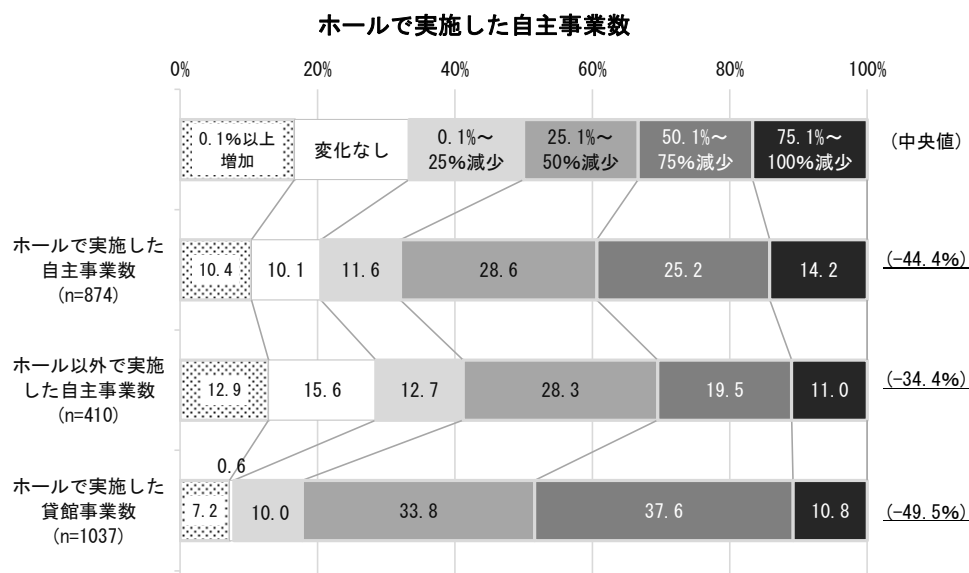
ここでは、事業の実施状況について、令和元年度と令和2年度の増減状況をまとめていく。なお、事業数が大きい施設がいくつかあることで平均値が大きく引き上げられることから、ここでは、必要に応じて、平均値ではなく中央値（すべての回答を数値の大～小の順に並べて中央にある数値）をみていくものとする。

自主事業の実施数について令和元年度と令和2年度の間の増減率をみると、「ホールで実施した自主事業数」は79.6%、「ホール以外で実施した自主事業数」は71.5%の施設が「減少した」と回答した。減少率の中央値は、「ホールで実施した自主事業数」は-44.4%、「ホール以外で実施した自主事業数」は-34.4%となっている。

累積感染率別にみると、「ホールで実施した自主事業数」の減少率の中央値は、人口あたり0.01人以上が-45.5%、人口あたり0.006~0.009人が-45.7%、人口あたり0.005人以下が-37.5%で、累積感染率にかかわらず4割前後の減少がみられた。

「ホール以外で実施した自主事業」は、人口あたり0.01人以上が-40.0%、人口あたり0.006~0.009人が33.3%、人口あたり0.005人以下が30.9%で、累積感染率が高いほど減少率が高い。

「ホールで実施した貸館事業数」については、「減少した」と回答した施設が92.2%にのぼった。減少率は、平均で39.4%、中央値では49.5%と約5割に達している。このことが、先に見た貸館収入・利用料収入の減少につながっている。



ホールで実施した自主事業数

(%)

	調査数	増加した	変化なし	減少した	減少率				平均値	中央値	
					0.1%～25.0%減少	25.1%～50.0%減少	50.1%～75.0%減少	75.1%～100.0%減少			
全体	874	10.4	10.1	79.6	11.6	28.6	25.2	14.2	-32.5	-44.4	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	399	8.0	7.3	84.7	12.5	32.3	25.1	14.8	-38.4	-45.5
	人口あたり0.006～0.009人	264	11.7	10.2	78.1	11.4	25.0	26.5	15.2	-30.8	-45.7
	人口あたり0.005人以下	211	13.3	15.2	71.6	10.0	26.1	23.7	11.8	-23.3	-37.5
設置団体別	国	6	0.0	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	-32.6	-34.6
	都道府県	90	20.0	12.2	67.8	17.8	22.2	15.6	12.2	-14.0	-25.6
	政令指定都市・特別区	130	8.5	10.8	80.7	11.5	32.3	23.1	13.8	-36.3	-45.1
	市町村等	648	9.6	9.7	80.8	10.5	28.4	27.2	14.7	-34.2	-46.9
運営主体別	直営	237	10.1	11.4	78.4	11.4	25.7	25.3	16.0	-31.5	-45.5
	指定管理者	623	10.6	9.6	79.7	11.7	29.2	25.0	13.8	-32.7	-44.4

ホール以外で実施した自主事業数（アウトリーチ等を含む）

(%)

	調査数	増加した	変化なし	減少した	減少率				平均値	中央値	
					0.1%～25.0%減少	25.1%～50.0%減少	50.1%～75.0%減少	75.1%～100.0%減少			
全体	410	12.9	15.6	71.5	12.7	28.3	19.5	11.0	-26.3	-34.4	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	187	9.6	15.5	74.8	12.8	26.2	21.4	14.4	-32.9	-40.0
	人口あたり0.006～0.009人	123	13.0	17.1	70.0	12.2	30.9	16.3	10.6	-26.8	-33.3
	人口あたり0.005人以下	100	19.0	14.0	67.0	13.0	29.0	20.0	5.0	-13.2	-30.9
設置団体別	国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	55	18.2	5.5	76.3	10.9	34.5	21.8	9.1	-18.5	-38.5
	政令指定都市・特別区	67	6.0	14.9	79.1	19.4	29.9	17.9	11.9	-34.9	-36.4
	市町村等	288	13.5	17.7	68.7	11.5	26.7	19.4	11.1	-25.7	-33.3
運営主体別	直営	89	13.5	14.6	72.0	12.4	22.5	31.5	5.6	-27.1	-38.5
	指定管理者	319	12.9	16.0	71.2	12.9	29.8	16.0	12.5	-25.9	-33.3

ホールで実施した貸館事業数

(%)

	調査数	増加した	変化なし	減少した	減少率				平均値	中央値	
					0.1%～25.0%減少	25.1%～50.0%減少	50.1%～75.0%減少	75.1%～100.0%減少			
全体	1,037	7.2	0.6	92.2	10.0	33.8	37.6	10.8	-39.4	-49.5	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	441	6.6	0.2	93.2	8.2	36.3	37.4	11.3	-43.9	-50.0
	人口あたり0.006～0.009人	351	8.3	0.6	91.1	9.1	27.9	41.0	13.1	-33.2	-52.4
	人口あたり0.005人以下	245	6.9	1.2	91.9	14.7	37.6	33.1	6.5	-40.0	-46.2
設置団体別	国	6	0.0	0.0	100.0	16.7	33.3	33.3	16.7	-51.9	-49.6
	都道府県	97	5.2	0.0	94.8	11.3	33.0	41.2	9.3	-45.1	-50.5
	政令指定都市・特別区	122	4.9	0.0	95.0	9.8	35.2	41.0	9.0	-41.2	-50.8
	市町村等	812	7.9	0.7	91.4	9.9	33.6	36.7	11.2	-38.3	-49.4
運営主体別	直営	394	8.4	0.3	91.4	10.7	31.2	35.3	14.2	-34.8	-50.0
	指定管理者	628	6.5	0.8	92.7	9.4	35.4	39.5	8.4	-42.1	-49.4

8 事業中止の要請や申し入れの有無

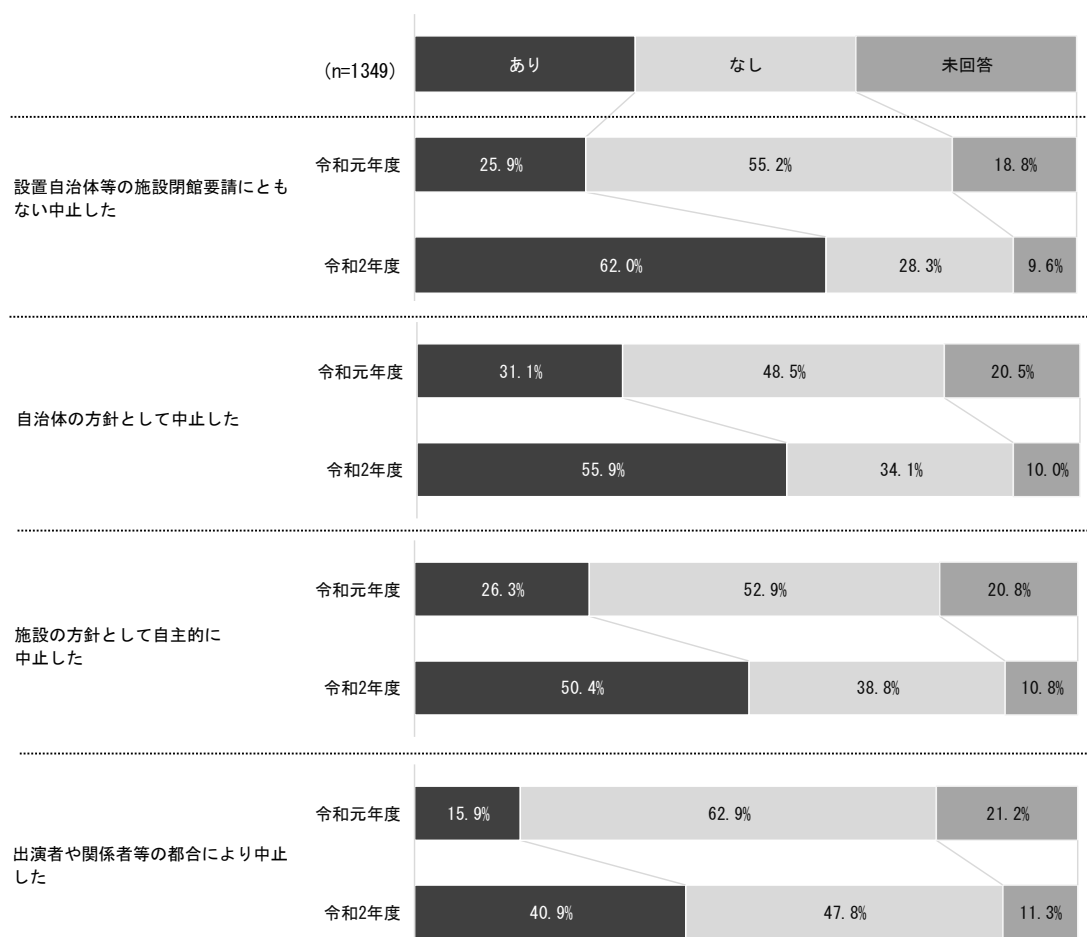
(1) 自主事業

自主事業の中止に関する要請や申し入れの有無については、いずれの項目も、令和元年度より令和2年度の方が、何らかの要請や申し入れがあったとする比率が高くなっている。

具体的な要請・申し入れ内容としては、令和元年度は「自治体の方針として中止した」(31.1%)、「施設の方針として自主的に中止した」(26.3%)、「設置自治体の施設閉館要請にともない中止した」(25.9%)の順であったが、令和2年度は「設置自治体等の施設閉館要請にともない中止した」が62.0%と最多で、次いで「自治体の方針として中止した」(55.9%)が続いている。

累積感染率別にみると、いずれの年度・項目についても、人口あたり0.01人以上の施設において、「要請あり」とする比率が高い傾向がみられる。

自主事業中止について要請、申し入れ等の有無



「自主事業について、設置自治体等の施設閉館要請にともない事業を中止した」

(%)

	調査数	令和元年度			令和2年度			
		あり	なし	未回答	あり	なし	未回答	
全体	1,349	25.9	55.2	18.8	62.0	28.3	9.6	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	594	34.2	47.8	18.0	70.4	21.0	8.6
	人口あたり0.006～0.009人	453	20.5	56.5	23.0	53.2	34.7	12.1
	人口あたり0.005人以下	302	17.9	67.9	14.2	58.9	33.1	7.9
設置 団体別	国	6	66.7	16.7	16.7	83.3	0.0	16.7
	都道府県	120	19.2	68.3	12.5	59.2	29.2	11.7
	政令指定都市・特別区	187	33.2	49.7	17.1	74.3	18.2	7.5
	市町村等	1,036	25.2	54.9	19.9	60.0	30.2	9.7
運営 主体別	直営	502	23.9	53.0	23.1	52.0	34.9	13.1
	指定管理者	826	27.0	57.0	16.0	67.9	24.7	7.4

「自主事業について、自治体の方針として中止した」

(%)

	調査数	令和元年度			令和2年度			
		あり	なし	未回答	あり	なし	未回答	
全体	1,349	31.1	48.5	20.5	55.9	34.1	10.0	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	594	38.2	42.1	19.7	61.6	28.6	9.8
	人口あたり0.006～0.009人	453	26.3	48.3	25.4	53.0	34.9	12.1
	人口あたり0.005人以下	302	24.2	61.3	14.6	49.0	43.7	7.3
設置 団体別	国	6	50.0	33.3	16.7	83.3	16.7	0.0
	都道府県	120	28.3	55.0	16.7	43.3	43.3	13.3
	政令指定都市・特別区	187	36.9	43.3	19.8	56.1	34.2	9.6
	市町村等	1,036	30.2	48.7	21.0	57.1	33.1	9.7
運営 主体別	直営	502	30.3	45.0	24.7	59.6	28.9	11.6
	指定管理者	826	31.5	50.8	17.7	53.3	37.7	9.1

「自主事業について、施設の方針として自主的に中止した」

(%)

	調査数	令和元年度			令和2年度			
		あり	なし	未回答	あり	なし	未回答	
全体	1,349	26.3	52.9	20.8	50.4	38.8	10.8	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	594	31.0	48.1	20.9	53.5	35.9	10.6
	人口あたり0.006～0.009人	453	21.6	53.0	25.4	47.7	39.1	13.2
	人口あたり0.005人以下	302	24.2	61.9	13.9	48.3	44.0	7.6
設置 団体別	国	6	16.7	66.7	16.7	66.7	33.3	0.0
	都道府県	120	30.8	51.7	17.5	55.8	31.7	12.5
	政令指定都市・特別区	187	32.6	47.6	19.8	59.9	30.5	9.6
	市町村等	1,036	24.7	53.9	21.4	48.0	41.1	10.9
運営 主体別	直営	502	14.5	60.0	25.5	32.1	53.2	14.7
	指定管理者	826	33.4	48.8	17.8	61.4	30.1	8.5

「自主事業について、出演者や関係者等の都合により中止した」

(%)

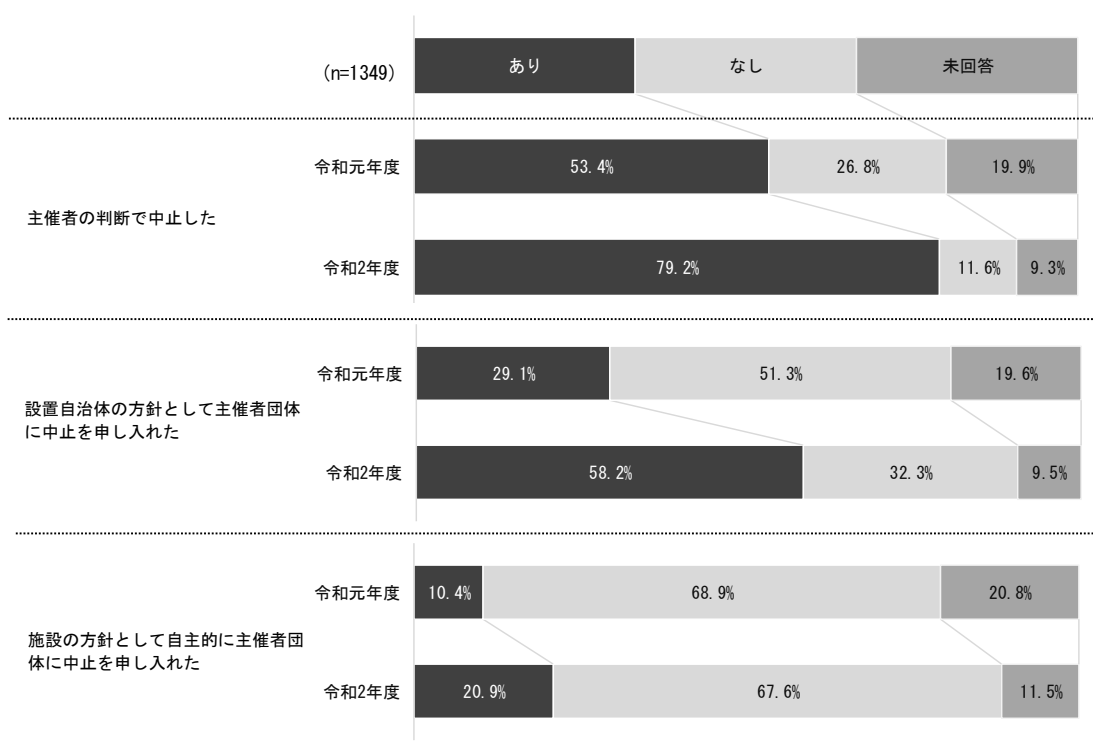
	調査数	令和元年度			令和2年度			
		あり	なし	未回答	あり	なし	未回答	
全 体	1,349	15.9	62.9	21.2	40.9	47.8	11.3	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	594	20.0	58.8	21.2	46.6	42.6	10.8
	人口あたり0.006～0.009人	453	12.1	62.3	25.6	33.3	52.3	14.3
	人口あたり0.005人以下	302	13.6	71.9	14.6	41.1	51.3	7.6
設置 団体別	国	6	16.7	66.7	16.7	50.0	50.0	0.0
	都道府県	120	24.2	59.2	16.7	50.0	36.7	13.3
	政令指定都市・特別区	187	15.5	63.1	21.4	43.3	46.0	10.7
	市町村等	1,036	15.1	63.2	21.7	39.4	49.4	11.2
運営 主体別	直営	502	8.6	65.9	25.5	26.3	58.8	14.9
	指定管理者	826	20.5	61.1	18.4	49.9	41.0	9.1

(2) 貸館事業

貸館事業の中止に関する要請や申し入れの有無については、自主事業と同じく、令和元年度より令和2年度の方が、何らかの要請や申し入れがあったとする比率が高くなっている。

具体的な要請・申し入れ内容としては、「主催者の判断で中止した」が令和元年度(53.4%)・令和2年度(79.2%)とも最も高く、次点の「設置自治体の方針として主催者団体に中止を申し入れた」より、いずれの年度も20ポイント以上高くなっている。

貸館事業中止について要請、申し入れ等の有無



「貸館事業について、主催者の判断で中止した」

(%)

	調査数	令和元年度			令和2年度			
		あり	なし	未回答	あり	なし	未回答	
全体	1,349	53.4	26.8	19.9	79.2	11.6	9.3	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	594	57.6	22.9	19.5	80.3	10.3	9.4
	人口あたり0.006～0.009人	453	47.9	28.7	23.4	76.2	12.4	11.5
	人口あたり0.005人以下	302	53.3	31.5	15.2	81.5	12.9	5.6
設置 団体別	国	6	83.3	0.0	16.7	100.0	0.0	0.0
	都道府県	120	62.5	21.7	15.8	80.0	9.2	10.8
	政令指定都市・特別区	187	55.6	25.1	19.3	80.2	9.6	10.2
	市町村等	1,036	51.7	27.8	20.5	78.8	12.3	9.0
運営 主体別	直営	502	45.4	31.5	23.1	73.9	14.7	11.4
	指定管理者	826	58.0	24.2	17.8	82.3	9.7	8.0

「貸館事業について、設置自治体の方針として主催者団体に中止を申し入れた」

(%)

	調査数	令和元年度			令和2年度			
		あり	なし	未回答	あり	なし	未回答	
全体	1,349	29.1	51.3	19.6	58.2	32.3	9.5	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	594	34.8	46.3	18.9	62.0	29.0	9.1
	人口あたり0.006～0.009人	453	28.5	48.1	23.4	58.5	30.2	11.3
	人口あたり0.005人以下	302	18.9	65.9	15.2	50.3	42.1	7.6
設置 団体別	国	6	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	16.7
	都道府県	120	25.8	58.3	15.8	45.0	43.3	11.7
	政令指定都市・特別区	187	32.6	48.1	19.3	64.2	26.2	9.6
	市町村等	1,036	28.8	51.2	20.1	58.7	32.1	9.2
運営 主体別	直営	502	29.9	47.4	22.7	60.4	27.7	12.0
	指定管理者	826	28.5	54.0	17.6	57.1	35.0	7.9

「貸館事業について、施設の方針として自主的に主催者団体に中止を申し入れた」

(%)

	調査数	令和元年度			令和2年度			
		あり	なし	未回答	あり	なし	未回答	
全体	1,349	10.4	68.9	20.8	20.9	67.6	11.5	
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	594	12.0	67.5	20.5	21.5	67.0	11.4
	人口あたり0.006～0.009人	453	9.3	66.0	24.7	20.5	66.2	13.2
	人口あたり0.005人以下	302	8.9	75.8	15.2	20.2	70.9	8.9
設置 団体別	国	6	33.3	50.0	16.7	50.0	50.0	0.0
	都道府県	120	6.7	77.5	15.8	12.5	74.2	13.3
	政令指定都市・特別区	187	7.0	73.3	19.8	15.0	74.3	10.7
	市町村等	1,036	11.3	67.2	21.5	22.8	65.7	11.5
運営 主体別	直営	502	12.9	62.4	24.7	24.5	61.4	14.1
	指定管理者	826	8.8	73.0	18.2	18.8	71.3	9.9

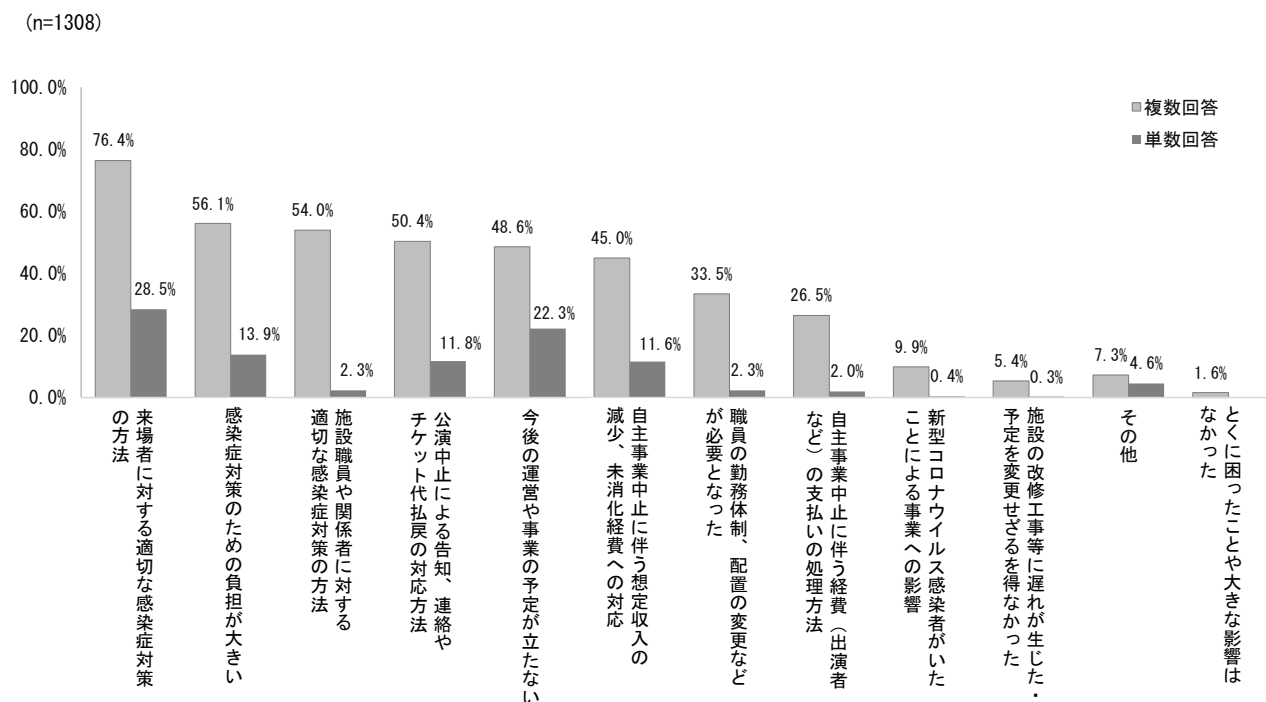
[新型コロナウイルス感染症の影響と今後]

1 新型コロナウイルス感染症の対応で困ったこと

新型コロナウイルス感染症の対応で困ったこととして、複数回答で最も多く挙げられたのは「来場者に対する適切な感染症対策の方法」(76.4%)で、次いで「感染症対策のための負担が大きい」(56.1%)、「施設職員や関係者に対する適切な感染症対策の方法」(54.0%)が続き、感染症対策に関するものが上位を占めた。

ただ、これらの「困ったこと」の中で「最も困ったこと」ひとつだけの選択では、1位は複数回答と同じく「来場者に対する適切な感染症対策の方法」(28.5%)であったが、2位には、複数回答では5位であった「今後の運営や事業の予定が立たない」(22.3%)が挙げられた。出演者の確保を含めて準備に時間がかかる劇場・音楽堂等の事業特性から、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明ななかで、今後の事業の準備ができないことが大きな課題となっているものと思われる。

新型コロナウイルス感染症の対応で困ったこと（複数回答・単数回答）



新型コロナウイルス感染症の対応で困ったこと（複数回答）

(%)

		調査数	来場者に対する適切な感染症対策の方法	感染症対策のための負担が大きい	施設職員や関係者に対する適切な感染症対策の方法	公演中止による告知、連絡やチケット代払戻の対応方法	今後の運営や事業の予定が立たない	自主事業中止に伴う想定収入の減少、未消化経費への対応
全体		1,308	76.4	56.1	54.0	50.4	48.6	45.0
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	577	76.8	60.0	56.2	57.5	52.9	51.6
	人口あたり0.006～0.009人	435	76.6	52.6	51.7	44.1	48.7	40.9
	人口あたり0.005人以下	296	75.3	53.7	53.0	45.6	40.2	37.8
設置団体別	国	6	100.0	83.3	100.0	100.0	66.7	100.0
	都道府県	119	79.8	64.7	63.0	49.6	35.3	41.2
	政令指定都市・特別区	180	75.0	65.0	55.0	53.3	48.3	53.9
	市町村等	1,003	76.1	53.3	52.4	49.7	50.1	43.5
運営主体別	直営	484	79.5	49.2	52.1	31.0	45.2	23.3
	指定管理者	804	74.4	60.2	55.2	62.4	50.9	57.6

		調査数	職員の勤務体制、配置の変更などが必要となった	自主事業中止に伴う経費（出演者など）の支払いの処理方法	新型コロナウイルスに感染した人がいたことによる事業への影響	施設の改修工事等に遅れが生じた・予定を変更せざるを得なかった	その他	とくに困ったことや大きな影響はなかった
全体		1,308	33.5	26.5	9.9	5.4	7.3	1.6
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	577	43.7	34.0	13.5	7.1	7.6	0.9
	人口あたり0.006～0.009人	435	26.7	21.4	6.9	4.1	9.2	2.1
	人口あたり0.005人以下	296	23.6	19.6	7.1	4.1	3.7	2.4
設置団体別	国	6	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0
	都道府県	119	44.5	23.5	16.0	7.6	6.7	0.8
	政令指定都市・特別区	180	45.0	36.7	15.0	6.7	8.9	1.7
	市町村等	1,003	29.9	24.8	7.9	4.8	7.1	1.7
運営主体別	直営	484	17.4	15.7	6.6	5.0	5.4	2.9
	指定管理者	804	43.3	32.8	11.6	5.6	8.3	0.9

新型コロナウイルス感染症の対応で最も困ったこと（単数回答）

(%)

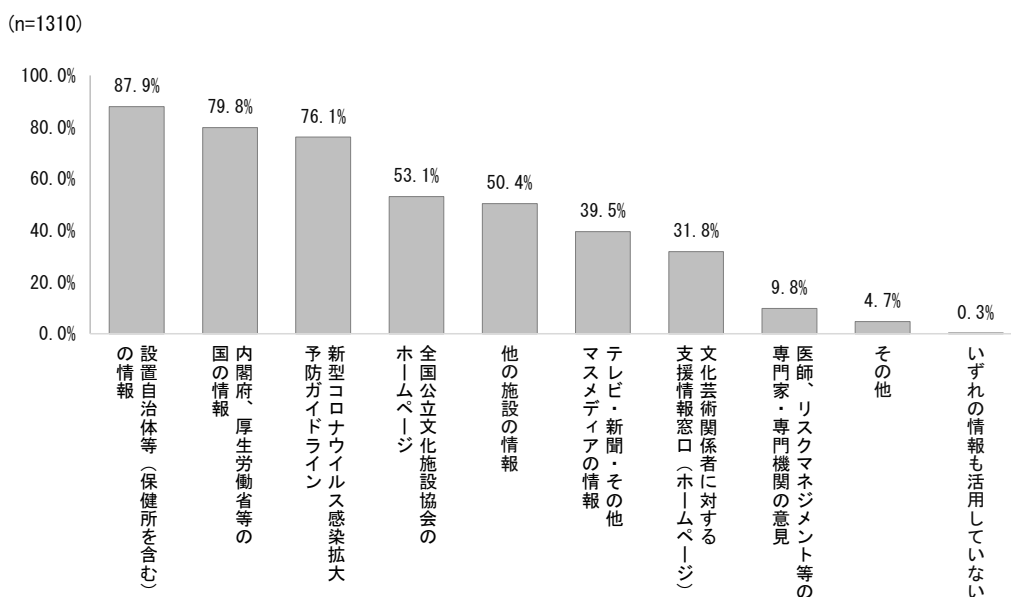
		調査数	来場者に対する適切な感染症対策の方法	今後の運営や事業の予定が立たない	感染症対策のための負担が大きい	公演中止による告知、連絡やチケット代払戻の対応方法	自主事業中止に伴う想定収入の減少、未消化経費への対応
全体		1,113	28.5	22.3	13.9	11.8	11.6
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	494	24.7	22.1	14.2	15.2	12.6
	人口あたり0.006～0.009人	370	29.5	25.7	12.4	9.2	9.7
	人口あたり0.005人以下	249	34.5	17.7	15.7	8.8	12.4
設置団体別	国	5	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
	都道府県	104	24.0	19.2	22.1	5.8	16.3
	政令指定都市・特別区	152	25.7	17.8	15.1	13.8	11.8
	市町村等	852	29.5	23.6	12.8	12.2	10.7
運営主体別	直営	408	37.3	26.2	14.2	8.3	3.7
	指定管理者	690	23.5	20.3	13.5	13.9	15.9

		調査数	職員の勤務体制、配置の変更などが必要となった	施設職員や関係者に対する適切な感染症対策の方法	自主事業中止に伴う経費(出演者など)の支払いの処理方法	新型コロナウイルスに感染した人がいたことによる事業への影響	施設の改修工事等に遅れが生じた・予定を変更せざるを得なかった	その他
全体		1,113	2.3	2.3	2.0	0.4	0.3	4.6
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	494	2.8	1.6	1.8	0.4	0.4	4.3
	人口あたり0.006～0.009人	370	1.9	3.0	1.4	0.5	0.0	6.8
	人口あたり0.005人以下	249	2.0	2.8	3.2	0.4	0.4	2.0
設置団体別	国	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	104	4.8	3.8	0.0	1.0	0.0	2.9
	政令指定都市・特別区	152	2.0	2.0	2.6	1.3	0.0	7.9
	市町村等	852	2.1	2.2	2.1	0.2	0.4	4.2
運営主体別	直営	408	1.5	2.5	2.2	0.5	0.2	3.4
	指定管理者	690	2.9	2.3	1.9	0.4	0.3	5.1

2 新型コロナウイルス感染症の対策についての情報源

新型コロナウイルス感染症対策にあたって活用した情報源として、「設置自治体等（保健所を含む）の情報」（87.9%）、「内閣府、厚生労働省等の国の情報」（79.8%）、「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」（76.1%）が、70%超で上位に挙げられた。次いで「全国公立文化施設協会のホームページ」（53.1%）、「他の施設の情報」（50.4%）が50%台で続いている。

新型コロナウイルス感染症の対策についての情報源



新型コロナウイルス感染症の対策についての情報源

(%)

	調査数	設置自治体等（保健所を含む）の情報	内閣府、厚生労働省等の国の情報	新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン	全国公立文化施設協会のホームページ	他の施設の情報	テレビ・新聞・その他マスメディアの情報	
全体	1,310	87.9	79.8	76.1	53.1	50.4	39.5	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	576	89.8	83.3	78.1	54.9	53.5	45.7
	人口あたり0.006～0.009人	437	85.4	78.3	71.9	51.5	47.4	35.2
	人口あたり0.005人以下	297	87.9	75.4	78.5	51.9	48.8	34.0
設置団体別	国	6	100.0	100.0	100.0	83.3	66.7	100.0
	都道府県	119	94.1	77.3	75.6	53.8	53.8	33.6
	政令指定都市・特別区	180	91.7	80.0	76.7	53.3	47.2	48.3
	市町村等	1,005	86.4	80.0	75.9	52.7	50.4	38.3
運営主体別	直営	483	81.0	77.4	67.9	39.5	42.9	34.4
	指定管理者	807	91.9	81.2	80.9	60.8	54.8	42.3

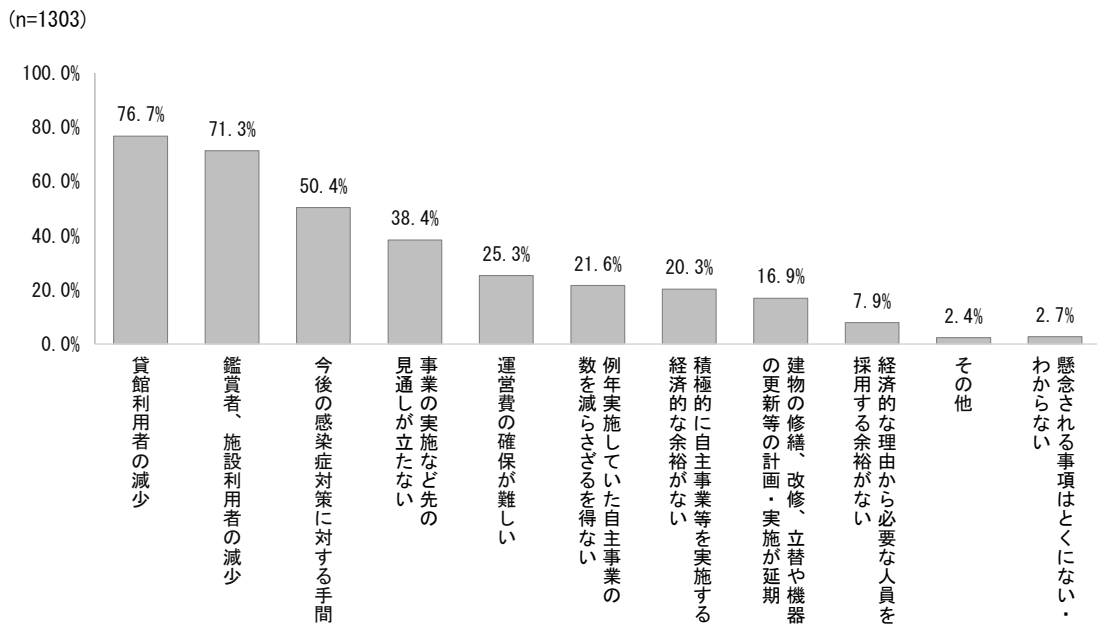
	調査数	文化芸術関係者に対する支援情報窓口（ホームページ）	医師、リスクマネジメント等の専門家・専門機関の意見	その他	いずれの情報も活用していない	
全体	1,310	31.8	9.8	4.7	0.3	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	576	31.4	12.3	4.5	0.3
	人口あたり0.006～0.009人	437	28.6	6.9	5.7	0.0
	人口あたり0.005人以下	297	37.0	9.4	3.7	0.7
設置団体別	国	6	50.0	83.3	0.0	0.0
	都道府県	119	30.3	11.8	6.7	0.0
	政令指定都市・特別区	180	28.3	16.7	5.0	1.1
	市町村等	1,005	32.4	8.0	4.5	0.2
運営主体別	直営	483	23.4	5.8	4.8	0.4
	指定管理者	807	36.6	12.1	4.8	0.2

3 今後の運営で懸念される事項

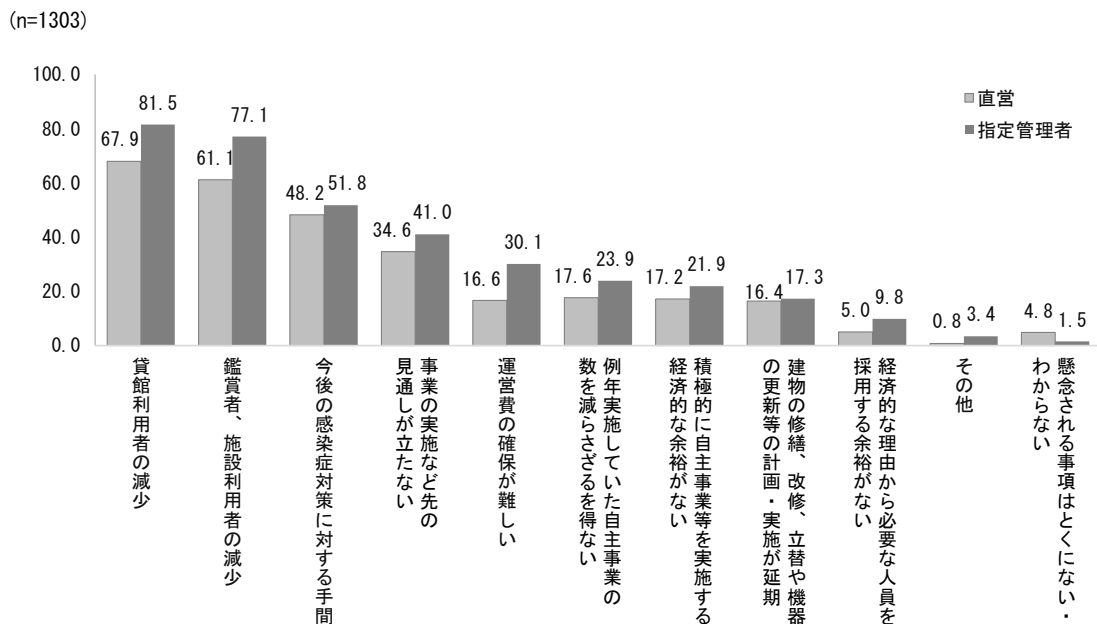
今後の運営で懸念される事項としては「貸館利用者の減少」(76.7%)、「鑑賞者、施設利用者の減少」(71.3%)など、利用者ばなれへの恐れが上位に挙げられた。累積感染率別による順位の違いはみられなかったが、累積感染率が高いほど、どの項目に対しても数値が高い傾向がみられた。

運営主体別にみると、いずれの項目についても指定管理者の方が直営より数値が高い。「運営費の確保が難しい」は直営の16.6%に対して指定管理者は30.1%と2倍近くにのぼるなど、厳しい施設運営状況が推察される。

今後の運営で懸念される事項（全体）



今後の運営で懸念される事項（運営主体別）



今後の運営で懸念される事項

(%)

		調査数	貸館利用者の減少	鑑賞者、施設利用者の減少	今後の感染症対策に対する手間	事業の実施など先の見通しが立たない	運営費の確保が難しい	例年実施していた自主事業の数を減らさざるを得ない
全体		1,303	76.7	71.3	50.4	38.4	25.3	21.6
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	572	78.1	72.9	53.5	41.8	28.5	25.2
	人口あたり0.006～0.009人	435	74.5	69.4	46.9	39.1	23.2	18.9
	人口あたり0.005人以下	296	77.0	70.9	49.7	31.1	22.3	18.6
設置団体別	国	6	100.0	100.0	83.3	16.7	83.3	16.7
	都道府県	119	80.7	73.1	63.0	32.8	36.1	19.3
	政令指定都市・特別区	178	77.5	68.5	51.1	36.5	27.5	20.8
	市町村等	1,000	75.9	71.4	48.6	39.6	23.3	22.0
運営主体別	直営	483	67.9	61.1	48.2	34.6	16.6	17.6
	指定管理者	800	81.5	77.1	51.8	41.0	30.1	23.9

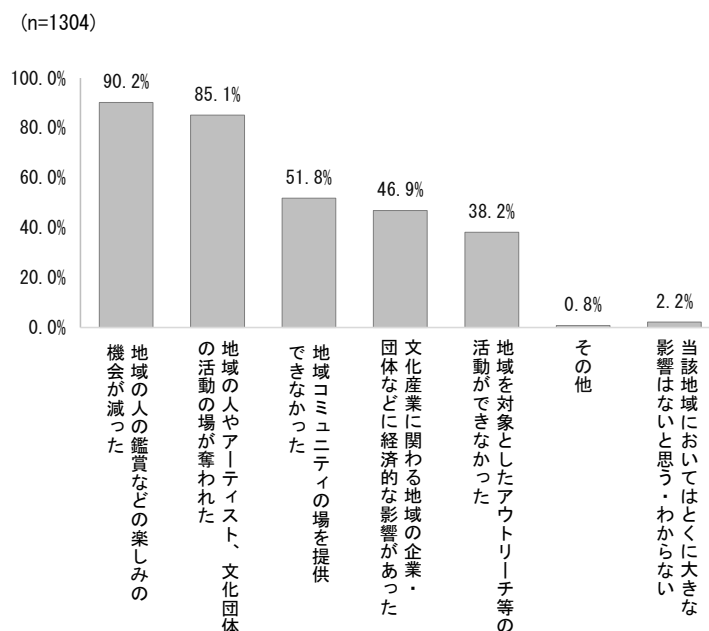
		調査数	積極的に自主事業等を実施する経済的な余裕がない	建物の修繕、改修、立替や機器の更新等の計画・実施が遅延	経済的な理由から必要な人員を採用する余裕がない	その他	懸念される事項はとくにない・わからない
全体		1,303	20.3	16.9	7.9	2.4	2.7
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	572	23.1	18.0	9.6	2.8	2.6
	人口あたり0.006～0.009人	435	18.6	17.0	6.9	1.8	1.8
	人口あたり0.005人以下	296	17.6	14.5	6.1	2.4	4.1
設置団体別	国	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	都道府県	119	17.6	16.8	8.4	5.9	0.0
	政令指定都市・特別区	178	20.2	19.7	7.9	1.7	3.9
	市町村等	1,000	20.7	16.5	7.9	2.1	2.8
運営主体別	直営	483	17.2	16.4	5.0	0.8	4.8
	指定管理者	800	21.9	17.3	9.8	3.4	1.5

4 新型コロナウイルス感染症の拡大による地域への影響

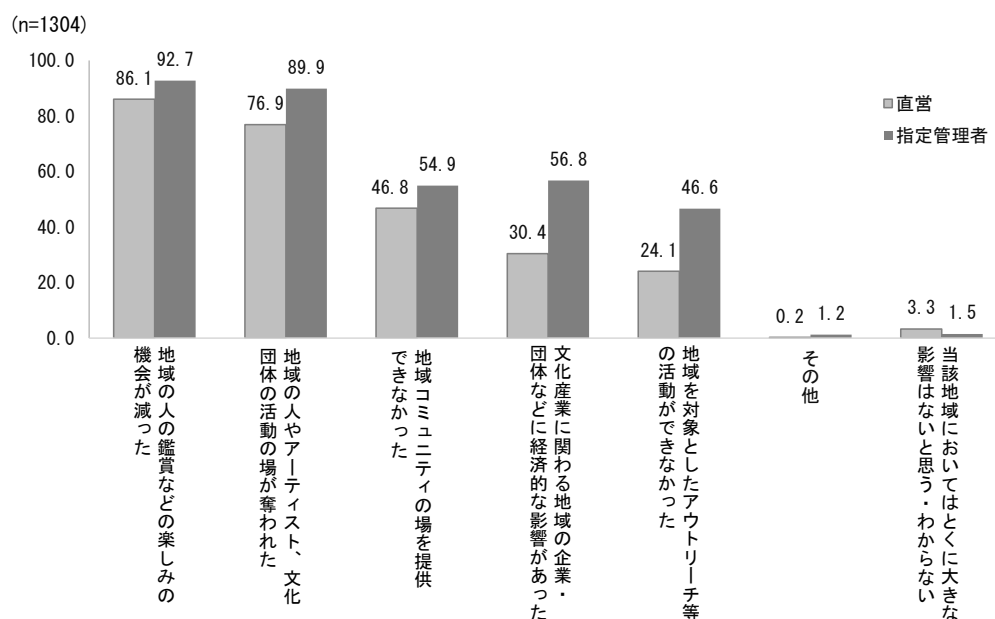
新型コロナウイルス感染症の拡大によって劇場・音楽堂等の活動が縮小されたことによる地域への影響を聞いたところ、最も多かったのは「地域の人々の鑑賞などの楽しみの機会が減った」で90.2%、次いで「地域の人やアーティスト、文化団体の活動の場が奪われた」が85.1%であった。この2点は80%以上と高い比率を占めており、多くの施設が地域の文化芸術の減退を懸念している。

運営主体別には、いずれの項目についても指定管理者の方が直営より数値が高い傾向がみられた。特に「文化産業に関わる地域の企業・団体などに経済的な影響があった」（直営30.4%、指定管理56.8%）、「地域を対象としたアウトリーチ等の活動ができなかった」（直営24.1%、指定管理46.6%）などは、指定管理者の数値が高くなっている。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響（全体）



新型コロナウイルス感染症の拡大による影響（運営主体別）



新型コロナウイルス感染症の拡大による影響

(%)

		調査数	地域の人の鑑賞などの楽しみが減った	地域の人やアーティスト、文化団体の活動の場が奪われた	地域コミュニティの場を提供できなかった	文化産業に関わる地域の企業・団体などに経済的な影響があった	地域を対象としたアウトリーチ等の活動ができなかった	その他	当該地域においてはとくに大きな影響はないと思う・わからない
全 体		1,304	90.2	85.1	51.8	46.9	38.2	0.8	2.2
累積 感染率別	人口あたり0.01人以上	574	90.4	87.1	56.3	49.8	44.1	1.2	1.7
	人口あたり0.006～0.009人	434	89.9	84.3	50.2	42.9	31.6	0.5	1.6
	人口あたり0.005人以下	296	90.2	82.4	45.3	47.3	36.5	0.7	4.1
設置 団体別	国	6	83.3	83.3	16.7	100.0	33.3	0.0	0.0
	都道府県	119	84.9	84.0	37.8	52.9	44.5	1.7	4.2
	政令指定都市・特別区	179	92.7	89.9	58.1	61.5	47.5	0.0	1.1
	市町村等	1,000	90.4	84.4	52.5	43.3	35.8	0.9	2.2
運営 主体別	直営	481	86.1	76.9	46.8	30.4	24.1	0.2	3.3
	指定管理者	803	92.7	89.9	54.9	56.8	46.6	1.2	1.5

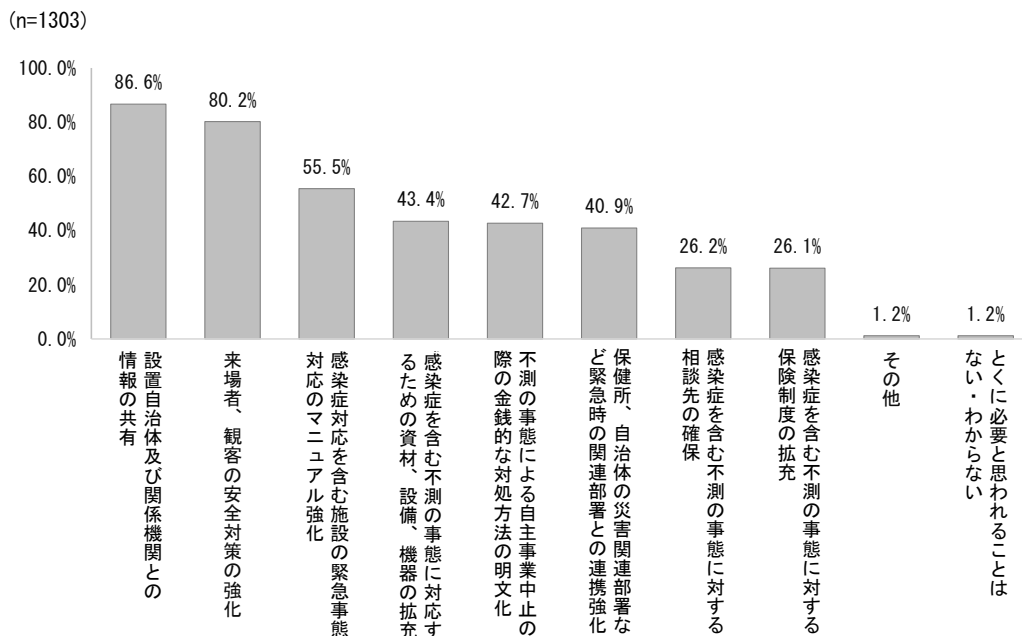
5 感染症など不測の事態に対して、今後必要と考えられること

感染症など不測の事態に対して今後必要と考えられることについては、「設置自治体及び関係機関との情報の共有」が最も高く 86.6%、次いで「来場者・観客の安全対策の強化」が 80.2%で続いている。

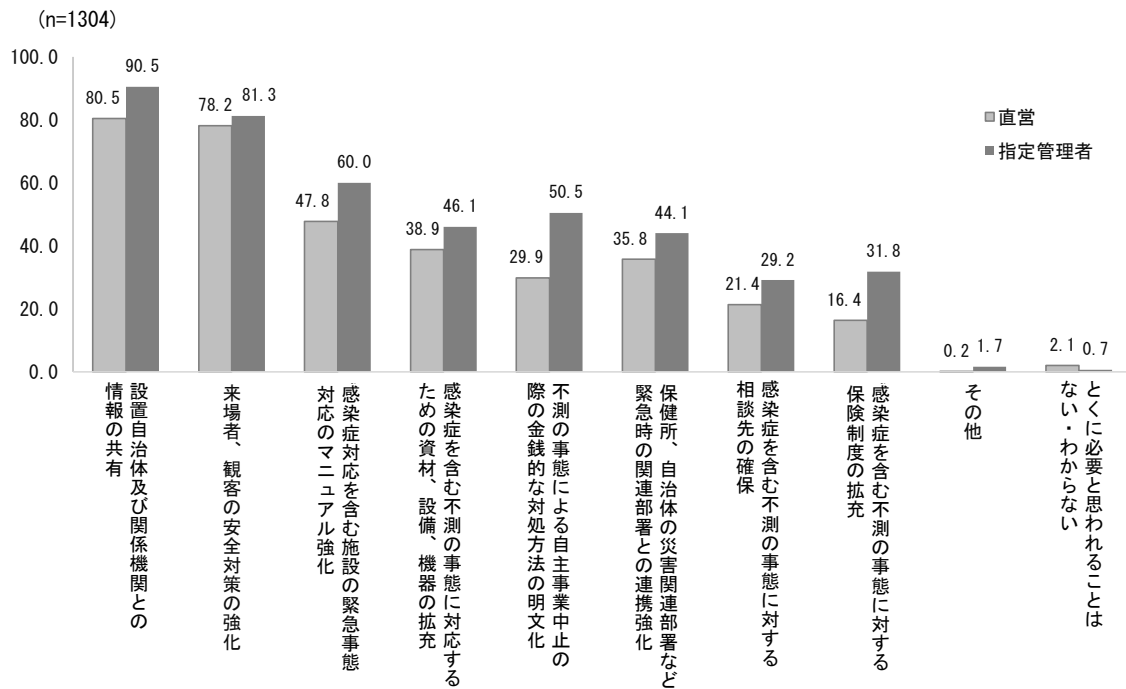
累積感染率による順位の違いはみられなかったが、累積感染率が高いほど、どの項目に対しても数値が高い傾向がみられた。特に「感染症対応を含む施設の緊急事態対応のマニュアル強化」については、人口あたり 0.01 人以上は他より 10 ポイント程度高い 61.0%となっている。

運営主体別には、いずれの項目についても指定管理者の方が直営より数値が高くなっている。特に「不測の事態による自主事業中止の際の金銭的な対処方法の明文化」（直営 29.9%、指定管理 50.5%）、「感染症を含む不測の事態に対する保険制度の拡充」（直営 16.4%、指定管理 31.8%）など、経営や保障にかかわる点で差異が大きい傾向がみられた。

感染症など不測の事態に対して、今後必要と考えられること（全体）



感染症など不測の事態に対して、今後必要と考えられること（運営主体別）



感染症など不測の事態に対して、今後必要と考えられること

(%)

	調査数	設置自治体及び関係機関との情報の共有	来場者、観客の安全対策の強化	感染症対応を含む施設の緊急事態対応のマニュアル強化	感染症を含む不測の事態に対応するための資材、設備、機器の拡充	不測の事態による自主事業中止の際の金銭的な対処方法の明文化	保健所、自治体の災害関連部署など緊急時の関連部署との連携強化	
全体	1,303	86.6	80.2	55.5	43.4	42.7	40.9	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	574	85.9	80.7	61.0	46.7	45.3	45.1
	人口あたり0.006～0.009人	433	89.1	81.3	50.6	44.1	41.8	41.8
	人口あたり0.005人以下	296	84.5	77.7	52.0	36.1	39.2	31.4
設置団体別	国	6	83.3	100.0	66.7	66.7	83.3	83.3
	都道府県	120	92.5	85.0	59.2	45.8	38.3	34.2
	政令指定都市・特別区	179	88.3	76.5	59.8	48.6	46.4	48.0
	市町村等	998	85.7	80.2	54.2	42.1	42.4	40.2
運営主体別	直営	481	80.5	78.2	47.8	38.9	29.9	35.8
	指定管理者	802	90.5	81.3	60.0	46.1	50.5	44.1

	調査数	感染症を含む不測の事態に対する相談先の確保	感染症を含む不測の事態に対する保険制度の拡充	その他	とくに必要と思われない・わからない	
全体	1,303	26.2	26.1	1.2	1.2	
累積感染率別	人口あたり0.01人以上	574	29.3	26.3	1.4	0.9
	人口あたり0.006～0.009人	433	25.4	24.2	1.4	0.5
	人口あたり0.005人以下	296	21.3	28.4	0.3	3.0
設置団体別	国	6	66.7	33.3	0.0	0.0
	都道府県	120	21.7	25.0	0.8	0.0
	政令指定都市・特別区	179	29.1	29.1	0.6	1.7
	市町村等	998	26.0	25.7	1.3	1.3
運営主体別	直営	481	21.4	16.4	0.2	2.1
	指定管理者	802	29.2	31.8	1.7	0.7

6 自由記述のまとめ

新型コロナウイルス感染症に対する対応の状況等についての自由記述を、内容ごとにまとめた。類似の内容が2票以上あった項目については、累積感染率別に票数を記載している。

なお、ひとつの自由記述の中に複数の意見があった場合はそれぞれの項目でカウントしているため、回答の票数と合計数は合致しない。

新型コロナウイルス感染症の対応策について

新型コロナ感染症対策		合計	人口あたり 0.01人以上	人口あたり 0.006～ 0.009人	人口あたり 0.005人以下
現状	感染症対策を行っている (入館時の検温・消毒機器設置、空気清浄機の設置、定時の館内消毒・除菌作業、各部屋の換気、来館者の感染防止対策マスク着用、除菌、ソーシャルディスタンスの確保等)の周知徹底など)	27	16	7	4
意見	今後も感染症対策を継続する	14	6	2	6
	コロナが収束しても感染症対策は継続する、継続の必要があるだろう	2	2	0	0

ガイドライン・規制・マニュアル・国や自治体の対応		合計	人口あたり 0.01人以上	人口あたり 0.006～ 0.009人	人口あたり 0.005人以下
現状	ガイドラインに沿って運営している・今後もガイドラインに沿っていく(ガイドライン:国、県、自治体、公文協、緊急事態舞台芸術ネットワーク)	19	9	8	2
	施設としてガイドラインを定めた	7	4	2	1
課題、意見	宣言発出がいつも急、自治体の対応が遅い	4	2	1	1
	規制が過度と感じる、客席定員制限は緩和してもよいのでは	5	5	0	0
	国と自治体で判断基準が異なる	4	1	2	1
	国は長期ビジョンや統一的なガイドラインの提示をしてほしい	5	3	2	0
	ガイドラインが画一的、実態に即していない	2	1	0	1
	その他(ガイドラインは具体的な指示であってほしい、多方面からの情報提供があり小さい町では対応に苦慮)	各1	—	—	—
今後望まれる ガイドライン	規制の緩和や解除、事業再開、終息・安全宣言の判断	7	3	1	3
	その他(合唱やカラオケ等の飛沫拡散が想定されるジャンルのガイドライン、イベントの開催可否基準を具体的に、ワクチン普及に応じたガイドライン、ガイドライン記載のジャンル判断の基準 など)	各1	—	—	—

利用者の感染症に対する意識差による課題		合計	人口あたり 0.01人以上	人口あたり 0.006～ 0.009人	人口あたり 0.005人以下
現状	感染症に対する来館者・利用者の意識差が大きく、トラブルや苦情に苦慮 (利用者が規制や要望を聞いてくれない、ガイドラインに強制力がない、感染症への意識差による観客間の苦情、施設・主催者・アーティストの間で温度差がある、職員間にも意識の違いがあり足並みがそろわない等)	13	10	2	1
	感染症対策に対して、利用者からの理解は得られている	3	3	0	0
意見	施設間で対策の統一が必要(特に近隣施設では) →「あっちの施設ではOKなのに」「東京ではできているのにこちらではなぜダメ」などの苦情やトラブルが発生	7	3	2	2
	感染症に対する情報提供のあり方・適切な対応方法の情報がほしい、個別ケースについての相談窓口がほしい	3	0	1	2
	その他(丁寧に伝える努力が必要、間違った情報や差別的な言動を抑制する知識啓発が必要、正しく恐れるべき、この意識ギャップは今後更に拡大していくのでは、事業再開後の貸館利用者への感染症対策指導を思案中など)	各1	—	—	—

新型コロナウイルス感染症と施設運営

収支や経営環境の悪化		合計	人口あたり 0.01人以上	人口あたり 0.006～ 0.009人	人口あたり 0.005人以下
全体	収支が大幅に悪化、収入減で大変苦しい、自治体も税収不足で明るい見通しが見えない、新たな収入源が必要	19	15	3	1
	今回のような不測の事態に備えた予算確保が必要	1	—	—	—
指定管理者	指定管理者の負担が大きい、経営が危機的、指定管理料への補助を	15	9	3	3
	自治体が指定管理料に感染対策費等を予算化した	1	—	—	—
	「指定管理者制度」自体について、今回のような事態を踏まえて見直しを	1	—	—	—

コロナ禍の管理運営		合計	人口あたり 0.01人以上	人口あたり 0.006～ 0.009人	人口あたり 0.005人以下
取組	感染症対策しながら事業を進める、状況に応じて安全な環境づくりにつとめる	18	7	8	3
	次の感染の波に備える	7	4	2	1
	地域のホールとしての役割を果たしていく、できることをやっていく	4	3	1	0
	劇場・ホールを本番使用する場合、使用料の50%減額をして利用を促進している	1	—	—	—
不安感	先行きが読めない (コロナ前の状況に戻るのか、利用者が戻ってくるには数年かかるだろう、戻すために働きかけていく、感染対策がいつまで続くのか・・・)	11	9	0	2
	この状態はまだ数年は続くだろう	3	2	1	0
前向きに捉える	客足は復調している、観客の戻りが早く待ち望まれていたと感じる、ワクチン接種後に高齢の観客が戻ってきた	3	3	0	0
	その他(子ども向け事業は堅調、施設のあり方を検討する機会となった、リモートにより聴覚障害者への対応など学ぶ点もあった等)	各1	—	—	—
具体策	簡易なPCR検査導入で安心して公演できるようにしてほしい、ワクチンパスポートの活用など	6	2	3	1

コロナによる管理運営への影響		合計	人口あたり 0.01人以上	人口あたり 0.006 ~ 0.009 人	人口あたり 0.005 人以下
貸館への影響	ワクチン接種会場になり貸館できなくなった	4	3	1	0
	リスクがあるので貸館利用を控える主催者が多い	2	1	0	1
	休館の期限や利用制限等への問合せへの回答が難しい	2	1	1	0
	その他(消毒や換気のため連続して貸館できない、キャンセル料の扱いが難しい、管理責任を問われる など)	各1	—	—	—
自主事業への影響	先行き不透明なので、自主事業の企画・立案が困難	11	2	5	4
	その他(事業の中止や延期判断が困難、チケット返金などに苦慮、自主事業でキャンセル料を請求された、ホール利用促進やPRにつながるイベントができない、密を避ける観点からワークショップなどができない)	各1	—	—	—
文化芸術全般への影響	リアルで集まる意義が問われている、オンラインに慣れて劇場に足を運ばない・運ばなくなるだろう	4	2	0	2
	文化は不要不急という風潮になってきた、イベントへの風当たりが強い	2	1	1	0
	その他(社会において文化活動や鑑賞への意欲が減退している、文化芸術業界はコロナ禍による影響を大きく受けている、今後の関連業界の回復が不安、文化芸術団体の持続的活動を支援したい)	各1	—	—	—
地域の文化活動への影響	地域のサークル活動が減退、活動者数が減少、解散したサークルも多い	4	3	1	0
	サークル活動が地域の高齢者の外出機会だったので、活動減退で課題が出ている	1	—	—	—
施設・設備への影響	設備点検や工事・修繕が延期や中止	4	2	1	1
職員への影響	職員の業務負担が大幅に増大 (目まぐるしく変わるコロナ対策への対応、利用者への連絡、返金手続き、消毒などの感染症対策など)	9	4	3	2
	その他(最低限の人数なので感染時は対応不可能となる、舞台技術者が離職し人材の枯渇を懸念、テレワーク環境を整備した)	各1	—	—	—

補助金、助成制度		合計	人口あたり 0.01人以上	人口あたり 0.006 ~ 0.009 人	人口あたり 0.005 人以下
全体	補助金や助成事業の継続・拡充を	9	5	2	2
	補助金や助成がホールの現状にマッチしていない、申請が難しい・わかりにくい、現状やホール側のニーズ変化を見据えた補助金制度を期待	8	3	3	2
	補填に感謝している、補助金申請する	3	2	1	0

コロナ後を見据えて		合計	人口あたり 0.01人以上	人口あたり 0.006～ 0.009人	人口あたり 0.005人以下
意見	withコロナ・コロナ後の施設のあり方を考えていきたい、 withコロナ時代のあるべき施設事例を知りたい	5	2	1	2
具体策	公演配信環境を整備した、整備していく必要がある	3	0	2	1
	リモート会議利用ニーズへの対応、環境や設備整備	2	1	1	0
	チケットレス化、キャッシュレス化への対応	3	2	1	0

全国公文協への期待		合計	人口あたり 0.01人以上	人口あたり 0.006～ 0.009人	人口あたり 0.005人以下
全体	公文協のガイドラインへの要望 (より具体的な内容のものに、貸館に影響しない消毒等のあり方の指針を、新旧対照表がほしい、トイレのペーパータオルが負担など)	4	2	2	0
	加盟館の情報交流、マスコミへの働きかけなど多方面の活動を期待	2	2	0	0
	他館の情報を知りたいので、この調査の結果をフィードバックしてほしい	2	1	1	0
	コロナ禍が文化芸術業界に与えた影響を調査研究してほしい	1	—	—	—

**コロナ対応から今後の
公立文化施設運営を考える
—有識者会議より—**

有識者会議

■本会議の趣旨

劇場・音楽堂等における新型コロナウイルス感染症が運営等にどのように影響しているかの実態や課題について、また今後、劇場・音楽堂等が、新型コロナウイルス感染症への対応や終息後の再興に向けて活動する際、どのような支援施策が必要か等について、「劇場・音楽堂等の運営に関するコロナ感染症影響調査」の調査結果をもとに、有識者による意見交換を行った。

■有識者会議委員（敬称略、五十音順）

大久保 充代 公益財団法人八尾市文化振興事業団 業務執行理事
八尾市文化会館プリズムホール 館長
(公社)全国公立文化施設協会コーディネーター

片山 泰輔 公立大学法人 静岡文化芸術大学 文化政策学部 芸術文化学科／
大学院文化政策研究科 教授
(公社)全国公立文化施設協会コーディネーター

■有識者会議開催概要

【日 時】 2022年1月21日(金) 10時00～12時00分

【開催場所】 オンライン会議

【参加者】 委員:大久保充代委員、片山泰輔委員
事務局:岸正人(全国公立文化施設協会事務局長)

【主な内容】 「劇場・音楽堂等の機能強化に関する調査」事業について
「劇場・音楽堂等の運営に関するコロナ感染症影響調査」調査結果について

コロナ対応から今後の公立文化施設運営を考える

—令和3年度「劇場・音楽堂等の機能強化に関する調査」有識者会議より—

コロナ禍により、利用者を含めて公立文化施設の運営現場が非常に混乱するとともに、管理運営主体には財政面での大きな負担が強いられている

- 感染対策としての閉館要請や時短要請などは、設置自治体から急に出されることが多かったので、その対応に施設側は右往左往した。例えば、週末に翌月曜日からの閉館指示が行政から出されることもあり、直前の指示で現場は混乱した。土日は利用団体が休業している場合が多く、さらに月曜日は施設の休館日であることも多く、伝達にタイムラグが起こった。利用者も施設が利用できなくなることで、練習や本番に支障をきたし、困惑と混乱が見られた。
- 施設の閉館・時短によって利用者は練習ができず、施設を使った発表会ができなくなっている。定期的集まって練習するということは団体や人間関係の維持にも役立っており、練習ができないことで活動の休止や、団体の消滅に追い込まれる例も出ている。コロナ禍が去った後も、市民の文化活動は復活が危ぶまれる状態となっている。
- 雇用調整助成金の活用などで常勤職員の雇用削減はあまり起こらなかったが、事業ベースで仕事をしていた人に影響が出ている。雇用調整助成金がなくなると正念場になりかねないので、その実態については引き続きチェックしていく必要がある。
- 公文協でガイドラインを作成したが、感染が大幅に広がった地域と中間の地域、そうでもない地域など、感染状況によって自治体の反応が異なった。

施設運営や文化事業実施、職員体制維持への危機感が増す中、設置自治体には、より多面的な支援や施設を支えるための工夫が求められている

- 指定管理施設の場合、閉館しても電気代等が若干減少する程度で、警備や設備管理等の経費にしても委託契約上、縮減は原則できない。つまり、閉館で施設の管理維持のための全体経費が縮減されるということにはならない。一方、設置自治体からの要請で閉館した場合、減収補填がなされた地域とそうでない地域との間に差が生まれている。また、感染者が多い地域の施設ではより大きな負担を強いられている。補助金や内部留保を充てるなどしてしのいでいる状況があり、コロナが長期的に続くと思えられたいところも出てくると思われる。
- コロナ禍において行政からの施設に対する様々な支援が行われたが、多くはその時々をしのぐ対処療法的なものであったため、館全体の運営を見た時には全体をカバーできるものはなかったのではないかと。文化事業への補助は充実していたものの、人件費や施設運営経費にかかる固定費などに充てられる支援は少なく、運営団体の収支は悪化した施設が多い。
- コロナが長期化しこの後も続く状況になると、単年度ごとの事業補助だけでは施設運営が立ち行かないところが出てくると思われる。芸術文化は市民にとって心を生き生きとさせ、生きる意欲を生み出す

す活動でもあり、自治体には施設を支える施策や工夫が求められている。

- 感染が拡大している地域では、文化施設を利用する市民の意欲が減退しているケースも見られ、市民活動やアーティスト活動の復興に対する支援が求められている。そうした支援がなければ、施設運営が維持できたとしても、活動自体が衰退してしまう。市民の文化活動が復活できるような支援策が必要である。

コロナ禍で、公立文化施設の地域における機能・役割が再認識された。ポストコロナに向けて、さらなる機能強化及びそのための体制構築が望まれる

- 文化施設は「芸術文化の拠点」と言われることが多い。しかし、コロナ禍によって従来の拠点施設にとどまらない存在であることがわかった。市民の集いの場や発表・活動の場がなくなるなど「劇場機能の不全」は、芸術文化活動の維持・発展や市民の文化活動を直撃し、文化活動の停止のみならず、社会的な交流の停止にまで影響が及んでいる。文化施設が長期間閉まれば、当然、その周辺にある文化活動も衰退・消滅し、同時に社会的な関係性も途絶えていく。文化施設が活性化していることが、地域で暮らす人たちの関係性維持にとっていかに大事かということが今回のコロナ禍によって明らかになったと思われる。
- 地域の劇場・音楽堂等において重要なのは政策立案力である。地域の専門家としての当該地域の文化を支援するためにいろいろな企画をする機能であり、文化団体が衰退・消滅しつつある危機的状況にある今、そうした機能を劇場・音楽堂等にしっかり埋め込んでいくことが重要である。そのためには、国が劇場・音楽堂等の固有の事業に地域の文化振興に対する企画立案を位置づけ、市民文化活動団体の育成や支援及び専門的人材を支える部分に補助金を出すというスキームをつくっていくことが必要であると思われる。
- これまでも劇場・音楽堂等への助成制度に普及啓発や人材養成に対する助成はあった。加えて市民の文化活動を継続させたり復興させたりということの重要性が高まった。コロナ禍であるなしに関わらず、市民の自主的・主体的な文化活動を支援・促進することは、劇場・音楽堂等として非常に重要なことである。そういった点も踏まえた、劇場における総合的な政策立案、企画立案をしていく機能を支援する工夫や制度設計が求められている。
- 公的補助がどれくらい公立文化施設を支えるのに寄与したかを検証することによって、今後のポストコロナにおける公立文化施設への助成のあり方の見直しのヒントになると思われる。
- 今回実施した調査は、感染症の対応や終息後の復興に向けてどのような支援策が必要か検討する基礎調査という側面がある。今後の広範な公立文化施設に対する支援策の拡充につなげていくことが望まれる。

調查票

令和3年度 劇場・音楽堂等基盤整備事業

「劇場・音楽堂等の運営に関するコロナ感染症影響調査」
調査票

回答者 必須	
施設ID	
施設名称	
施設所在地	
問合せ先 《回答者》	氏名
	所属
	電話番号
	メールアドレス

* 「2 職員等の状況」から「5 事業の実施状況」について、「令和2年度公立文化施設の運営情報調査報告」にご回答いただいた施設には、令和元年度の状況の数字が入力されています。ご確認いただき、修正がありましたらご入力ください。

1 施設の基本情報 必須	
質問1 設置者種別 [単一回答]	1. 独立行政法人（国） 2. 都道府県 [都道府県名：] 3. 政令指定都市・特別区 [市区名：] 4. 市町村 [市町村名：] 5. 一部事務組合・自治体共同 [団体名：] 6. その他 [具体的に：]
質問2 運営形態 [単一回答]	1. 自治体等の直営 ⇒ 質問3 2. 指定管理者 ⇒ 補問2-1～2-3 3. その他 [具体的に：] ⇒ 質問3
補問2-1 指定管理者の種類 [単一回答]	1. 公益財団法人・一般財団法人 2. 営利法人（株式会社・合資会社等） 3. NPO法人 4. 共同企業体・2社以上の共同運営 5. その他 [具体的に：]
補問2-2 共同事業体構成 * 補問2-1で「4」を選択した方のみご記入ください	代表者団体名 [] 構成団体1 [] 構成団体2 [] 構成団体3 [] 構成団体4 [] 構成団体5 [] 構成団体6 [] 構成団体7 []
補問2-3 指定管理者の期間	開始年： [(西暦)] 年 [] 月 終了年： [(西暦)] 年 [] 月

2 職員等の状況	
質問3 館長等 [単一回答]	1. あり 2. なし
質問4 芸術監督等 [単一回答]	1. あり 役職： [] 氏名 [] 役職： [] 氏名 [] 役職： [] 氏名 [] 役職： [] 氏名 [] 2. なし

質問5 全体職員数	令和2年8月1日現在	令和3年8月1日現在
必須	人	人

		令和2年8月1日現在	令和3年8月1日現在
補問5-1 勤務形態別	常勤数	人	人
	非常勤数	人	人

		令和2年8月1日現在	令和3年8月1日現在	
補問5-2 雇用形態別	設置団体からの出向	人	人	
	直 接 雇 用	無期	人	人
		有期（契約・嘱託等）	人	人
		有期（長期パート・アルバイト）	人	人
	派遣	人	人	
	委託	人	人	
	その他 [具体的に：]	人	人	

		令和2年8月1日現在	令和3年8月1日現在
補問5-3 業種別	管理部門職員数	人	人
	事業部門職員数	人	人
	舞台技術部門職員数	人	人
	その他 [具体的に：]	人	人

3 施設運営費					
質問6-1 直営またはその他施設					
収入項目	令和元年度	令和2年度	支出項目	令和元年度	令和2年度
総収入	[] ,000円	[] ,000円	総支出	[] ,000円	[] ,000円
一般財源	[] ,000円	[] ,000円	自主事業費	[] ,000円	[] ,000円
事業収入（入場料等）	[] ,000円	[] ,000円	管理費	施設・設備管理費	[] ,000円
貸館収入	[] ,000円	[] ,000円		一般管理費	[] ,000円
補助金・助成金等	[] ,000円	[] ,000円	その他		[] ,000円
その他	[] ,000円	[] ,000円			[] ,000円

質問6-2 指定管理者施設					
収入項目	令和元年度	令和2年度	支出項目	令和元年度	令和2年度
総収入	[] ,000円	[] ,000円	総支出	[] ,000円	[] ,000円
指定管理料	[] ,000円	[] ,000円	自主事業費	[] ,000円	[] ,000円
事業収入（入場料等）	[] ,000円	[] ,000円	管理費	施設・設備管理費	[] ,000円
利用料収入	[] ,000円	[] ,000円		一般管理費	[] ,000円
補助金・助成金等	[] ,000円	[] ,000円	人件費	[] ,000円	[] ,000円
その他	[] ,000円	[] ,000円	その他	[] ,000円	[] ,000円

質問7 指定管理者施設の補填の有無についてご記入ください [指定管理者の方のみ]		
種類	令和元年度	令和2年度
1. 貸館返金額の補填	1.あり 2.なし	1.あり 2.なし
2. 感染症対策予防消耗品、機材等の購入費の補填	1.あり 2.なし	1.あり 2.なし
3. その他[具体的に：]	1.あり 2.なし	1.あり 2.なし
質問8 令和2年度において、新型コロナウイルス感染症対策として設けられた補助金等で活用したものを記入ください [複数回答可]	1. 厚生労働省 雇用調整助成金 2. 経済産業省 セイフティネット貸付 3. 経済産業省 コンテンツグローバル需要創出促進事業費補助金（J-LODlive補助金） 4. 文化庁 令和2年度文化施設の感染症防止対策事業 5. 文化庁 令和2年度文化芸術収益力強化事業 6. 文化庁 令和2年度生徒やアマチュアを含む地域の文化芸術関係団体・芸術家によるアートキャラバン 7. 文化庁 令和2年度子供のための文化芸術体験の創出事業 8. 文化庁 令和2年度最先端技術を活用した文化施設の収益力強化事業 9. 文化庁 チケット寄附税制 10. 国・自治体等の補助金、助成金等 11. 民間の補助金等 12. その他[具体的に：] 13. 補助金等は活用していない、申請をしたが採択されなかった ⇒補問8-1へ	
補問8-1 上記をいずれも活用しなかった施設の方にお聞きします。活用しなかった理由は何ですか。		

4 施設の利用状況					
質問9 施設全体の利用状況					
利用可能日数		感染症による閉館日数		感染症以外の理由による閉館日数	
令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
日	日	日	日	日	日
利用日数		稼働率			
令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度		
日	日	%	%		

質問10 ホール毎の利用状況								
	利用可能日数		利用日数		稼働率		年間入場者・参加人数	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
ホール1	日	日	日	日	%	%	人	人
ホール2	日	日	日	日	%	%	人	人
ホール3	日	日	日	日	%	%	人	人
ホール4	日	日	日	日	%	%	人	人

5 事業の実施状況

質問11 事業の実施状況

補問11-1 ホールで実施した自主事業	自主事業	
	令和元年度	令和2年度
事業の総数	件	件
音楽	件	件
演劇	件	件
舞踊	件	件
伝統芸能	件	件
演芸	件	件
総合	件	件
上記以外の文化芸術系催し	件	件
文化芸術以外の催し	件	件

補問11-2 ホール以外で実施した自主事業 ■業（ミュージックライブラリー等を含む）	自主事業	
	令和元年度	令和2年度
事業総数	件	件
音楽	件	件
演劇	件	件
舞踊	件	件
伝統芸能	件	件
演芸	件	件
総合	件	件
上記以外の文化芸術系事業	件	件
文化芸術系以外の事業	件	件

補問11-3 ホールで実施した貸館事業	貸館事業	
	令和元年度	令和2年度
事業の総数	件	件
音楽	件	件
演劇	件	件
舞踊	件	件
伝統芸能	件	件
演芸	件	件
総合	件	件
上記以外の文化芸術系催し	件	件
文化芸術以外の催し	件	件

質問12 事業中止について要請、申し入れ等の有無	令和元年度 [各設問単一回答]		令和2年度 [各設問単一回答]	
	1. 設置自治体等の施設閉館要請にともない事業を中止した	1.あり	2.なし	1.あり
2. 自主事業について、自治体の方針として中止した	1.あり	2.なし	1.あり	2.なし
3. 自主事業について、施設の方針として自主的に中止した	1.あり	2.なし	1.あり	2.なし
4. 自主事業について、出演者や関係者等の都合により中止した	1.あり	2.なし	1.あり	2.なし
5. 貸館事業について、主催者の判断で中止した	1.あり	2.なし	1.あり	2.なし
6. 貸館事業について、設置自治体の方針として主催者団体に中止を申し入れた	1.あり	2.なし	1.あり	2.なし
7. 貸館事業について、施設の方針として自主的に主催者団体に中止を申し入れた	1.あり	2.なし	1.あり	2.なし
8. その他 [具体的に：]	1.あり	2.なし	1.あり	2.なし

6 その他の影響と今後について	
質問13 新型コロナウイルス感染症の対応で困ったことはどんなことですか [複数回答可]	1. 来場者に対する適切な感染症対策の方法 2. 施設職員や関係者に対する適切な感染症対策の方法 3. 関係者に新型コロナウイルスに感染した人がいたことによる事業への影響 4. 公演中止による告知、連絡やチケット代払戻の対応方法 5. 感染症対策のための負担が大きい 6. 自主事業中止に伴う経費（出演者、出演団体、制作外注先など）の支払いの処理方法 7. 自主事業中止に伴う想定収入の減少、未消化経費への対応 8. 職員の勤務体制、配置の変更などが必要となった 9. 今後の運営や事業の予定が立たない 10. 施設の改修工事等に遅れが生じた・予定を変更せざるを得なかった 11. その他 [具体的に：] 12. とくに困ったことや大きな影響はなかった
補問13-1 質問13で1.から11.に回答した方にお聞きします。質問13の設問の中で最も困ったことはどんなことですか。	[] ※質問13 1.～11の回答の中から一つを選択してください。
質問14 貴施設において、新型コロナウイルス感染症の対策についての情報源としてどのような情報を活用しましたか [複数回答可]	1. 内閣府、厚生労働省等の国の情報 2. 文化庁新型コロナウイルスの影響を受ける文化芸術関係者に対する支援情報窓口（ホームページ） 3. 設置自治体等（保健所を含む）の情報 4. 劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン 5. 全国公立文化施設協会のホームページ 6. 他の施設の情報 7. 医師、リスクマネジメント等の専門家・専門機関の意見 8. テレビ・新聞・その他マスメディアの情報 9. その他 [具体的に：] 10. いずれの情報も活用していない

<p>問15 今後の運営で懸念される事項はどんなことですか [複数回答可]</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 鑑賞者、施設利用者の減少 2. 貸館利用者の減少 3. 運営費の確保が難しい 4. 積極的に自主事業等を実施する経済的な余裕がない 5. 例年実施していた自主事業の数を減らざるを得ない 6. 経済的な理由から必要な人員を採用する余裕がない 7. 今後の感染症対策に対する手間 8. 事業の実施など先の見通しが立たない 9. 建物の修繕、改修、立替や機器の更新等の計画・実施が延期または中止となる可能性がある 10. その他 [具体的に：] 11. 懸念される事項はとくにない・わからない
<p>質問16 新型コロナウイルス感染症の拡大によって劇場・音楽堂等の活動が縮小されたことにより、地域にどのような影響を与えたと思いますか [複数回答可]</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の人の鑑賞などの楽しみの機会が減った 2. 地域の人やアーティスト、文化団体の活動の場が奪われた 3. 学校や福祉施設など地域を対象としたアウトリーチ等の活動ができなかった 4. 地域コミュニティの場を提供できなかった 5. 舞台技術の会社、民間プロモーター・劇団その他、文化産業に関わる地域の企業・団体や地域の観光・商業などに経済的な影響があった 6. その他 [具体的に：] 7. 当該地域においてはとくに大きな影響はないと思う・わからない
<p>質問17 感染症など不測の事態に対し、今後どのようなことが必要と考えていますか [複数回答可]</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設置自治体及び関係機関との情報の共有 2. 来場者、観客の安全対策の強化 3. 感染症対応を含む施設の緊急事態対応のマニュアル強化 4. 感染症を含む不測の事態に対する保険制度の拡充 5. 感染症を含む不測の事態に対する相談先の確保 6. 感染症を含む不測の事態による自主事業中止の際の金銭的な対処方法の明文化（経費・予算の繰越し処理、中止の場合の委託先への支払いのあり方、緊急時の準備予算の確保など） 7. 感染症を含む不測の事態に対応するための資材、設備、機器の拡充 8. 保健所、自治体の災害関連部署など、緊急時の関連部署との連携強化 9. その他 [具体的に：] 10. とくに必要と思われることはない・わからない
<p>質問18 新型コロナウイルス感染症に対する対応の状況や今後の対応について、感想やご意見をお聞かせください。</p>	

ご協力ありがとうございました。

令和3年度文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業
劇場・音楽堂等の運営に関するコロナ感染症影響調査
報告書

令和4年（2022年）3月

編集発行 公益社団法人 全国公立文化施設協会

〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18
東京都中小企業会館4階

TEL 03-5565-3030 FAX 03-5565-3050

編集協力 株式会社 文化科学研究所

印刷 日本印刷 株式会社